

North East Think Tank of Japan

NETT



No. **111**
2021
Winter

復興からその先へ

■ 羅針盤

復興に資する
ポストコロナ・5つの提言

一般社団法人東北経済連合会
会長 海輪 誠

■ 特集鼎談

復興からその先へ

ゲスト 東北大学災害科学国際研究所
所長、津波工学教授 今村 文彦氏
株式会社日本政策投資銀行
東北支店長 高田 佳幸氏



福島県文化財センター白河館「まほろん」

(福島県白河市)

ほくとう総研



羅針盤

復興に資する ポストコロナ・5つの提言

一般社団法人東北経済連合会

会長 海輪 誠



早いもので本年3月に、東日本大震災から丸10年を迎える。「復興・創生期間」も最終年度となり、住宅再建、まちづくりなどハード面での整備は総仕上げの段階を迎えているものの、風評被害、被災者の心身ケアなどのソフト面においてはなお継続した支援が必要で、被災地の復興は未だ道半ばの状態にある。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いて全世界に甚大な影響を与えており、被災地においても運輸業、観光業、サービス業を始めとする幅広い業種で需要減少などによる収益の大幅な悪化に見舞われるなど、事態はより深刻化している。

一方で、コロナ禍を受け、「首都圏一極集中」や「デジタル化の遅れ」といった我が国が抱えてきた課題が浮き彫りになるとともに、これを機にこれらの課題を解決しようとする機運も高まってきている。

しかしながら、振り返れば、これまで何度となく首都圏一極集中を是正し、地方分散・地方創生を進めようという動きがあったものの、結果的には、一極集中に歯止めがかからず、より集中が進んできた。こうした過去の歴史に鑑みれば、「ただ変わるのを期待して待つ」という姿勢ではなく、地方自らの地域の価値を高めていく努力・行動が今こそ求められる。特に人口減少と高齢化が加速する東北地域においては、一刻の猶予もない。

もちろん、単に「都市から地方に人や企業が来てくれればいい」ということではなく、「都市と地方が役割・機能をどのような形で分担していくか」を議論し、新しい関係を築き上げていくことが重要となるのではないかと考えている。

当会では、昨年10月に、東北が“地方分散のトップランナー”となる覚悟で「ポストコロナ・5つの提言」を公表した。その中心コンセプトは、「デュアルライフ東北」の実現であり、その鍵を握るのがデジタル化、DXの推進である。コロナ禍で多くの方がリモートワークの可能性を実感し、働き方や居住地選択の自由度が広がった。これをきっかけとして、これまでのような働く場所と暮らす場所の近接した関係を解放し、リモートワークと兼業・副業の組み合わせ等により、東北と首都圏等の双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方が可能なエリアを目指したい。

また、東北には震災を通じてより強固になった絆や共助の精神、防災に対するレジリエンス能力、首都圏とのアクセスの良さなどの地理的優位性、さらには、豊かな自然環境・住環境、多様な文化的魅力があり、分散拠点としての条件を十分備えている。

そこで、「デュアルライフ東北」実現のためには、デジタル化やDXを通じて、特に地域産業の競争力強化、自立と成長、ならびに地域資源を生かした農業・観光の磨き上げにより、地域の魅力度アップを図っていくことも必要である。

一方で、リモートでの仕事や教育・医療等の前提となるデジタル化が全国に比べて遅れているだけでなく、IT人材も不足している。さらには域内での人・物の移動を円滑にする交通ネットワークの整備も課題となっている。これらを底上げしていかないと、いくら自然環境などの魅力があっても、新しい働き方、暮らし方は実現できない。今後、中央・政府の支援も得ながら、地域全体としてデジタル化を含む基本インフラの充実・強化につなげていきたい。二地域での居住・就業、兼業・副業を容易にする規制改革、税制改革もしかりである。

本提言は、東日本大震災からの復興と東北の創造的発展に資するものであり、東北が輝かしい未来を迎えられるよう実現に向けて、産学官金が力を合わせて全力で個々の施策に取り組んでまいりたいと考えている。



特集

復興からその先へ

羅針盤

- ・復興に資するポストコロナ・5つの提言 海輪 誠 …… 1
一般社団法人東北経済連合会 会長

特集鼎談^{ていたん}

- ・「復興からその先へ」 鼎談者：今村 文彦氏 …… 4
東北大学災害科学国際研究所 所長、
津波工学教授
高田 佳幸氏
株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
伊藤 敬幹
ほくとつ総研 理事長

特集寄稿

- ・東日本大震災からの復興検証試論 …… 14
～社会的インパクト評価と再帰的ガバナンス～
増田 聡
東北大学大学院経済学研究科 教授
- ・東日本大震災から10年 …… 18
～復興の向こう側にあるもの～
天野 和彦
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
特任教授
- ・計画を調整していくことと …… 22
震災からの復興の関係を考える
澤田 雅浩
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
准教授

元気企業紹介

- ・株式会社空地音ハーマニー（宮城県仙台市） …… 26
Japanism
～日本の婚礼文化を未来につなげる～
菊池 美鷗氏
株式会社空地音ハーマニー 代表取締役

地域調査研究	
・ 愛媛県の日本酒産業 ～魅力発信のための環境整備～	高田 名奈 …… 30 株式会社日本政策投資銀行 松山事務所 副調査役
・ データから見る黒石市の現状と課題 ～地域経済分析システム (RESAS) を活用した地域戦略検討の 取り組み 黒石商工会議所「地域経済勉強会」講演概要～	鶴殿 裕 …… 36 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所 経営会計研究室長
地域活性化連携支援事業成果報告	
・ 地域と大学のパートナーシップの可能性 ～新潟大学地域連携学習プログラム・ダブルホームの 実践より～	櫻井 典子 …… 40 新潟大学 教育・学生支援機構 特任准教授
地域トピックス	
・ 女性起業家支援を通して見る地域課題解決のあり方	星 憲太郎 …… 44 株式会社日本政策投資銀行 中国支店 次長
連載・経済研究 炭鉱・鉱山と地域	
・ 第7回 炭鉱史と労働者コミュニティ ：三池が問いかけるもの	中澤 秀雄 …… 48 中央大学法学部 教授
連載・歴史研究 日本の歴史と旅	
・ 第3回 道中日記の旅	高橋 陽一 …… 52 宮城学院女子大学 学芸学部 准教授
ほくとう地域の文化資本	
・ 見て・触れて・考え・学ぶ 体験型フィールドミュージアム ～福島県文化財センター白河館 (まほろん) ～	佐々木 慎一 …… 56 公益財団法人福島県文化振興財団 福島県文化財センター白河館 学芸課 主幹
研究会報告	
・ 地域未来産業研究会 第3回研究会 講演概要 坂田 一郎氏「ウイズ&アフターコロナの未来ビジョンと地方創生に向けて」	…… 60
東日本大震災復興関連情報	
・ 復興トピックス 東日本大震災から10年～これからの復興に向けて～	渡辺 秀幸 …… 71 株式会社日本政策投資銀行 東北支店 次長兼東北復興・成長サポート室長
・ 地域活性学会 東日本大震災後10年特別大会 (山形県東根市)	…… 76
地域アングル	
・ 地銀再編と地方経済	武田 雅裕 …… 78 新潟日報社 報道部 経済担当デスク

「復興からその先へ」



鼎談者：今村 文彦氏（東北大学災害科学国際研究所 所長、津波工学教授）
高田 佳幸氏（株式会社日本政策投資銀行 東北支店長）
伊藤 敬幹（ほくとう総研 理事長）

鼎談日：2020年10月20日

場 所：東北大学災害科学国際研究所・所長室

1. 東日本大震災からの復旧・復興状況

（伊藤） 今日、東日本大震災から間もなく10年を迎えることから、震災以降を振り返って、あるいは今の状況を見てということで、今村所長、高田支店長と今後の課題を含め議論させていただこうと思います。国の計画もそうなのですが、大半の自治体の計画期間が10年ということで、来年3月を目標に進められてきていると思います。しかし地域・分野によっては、さまざま跛行性のある達成状況ではないかと考えるところです。まずは被災地の復興状況について、お二方からご意見を伺いたいと思います。

（今村） 3.11、あれだけの巨大地震、津波、そして福島原発事故により、本当に大きな被害を出してしまいました。世界各地の専門家に現場に来ていただいて、その後もいろいろ議論しているのですが、どこまで復旧・復興できるのか、さすがに日本でも難しいのではないかというのが当初だったのです。しかしながら、5年ぐらいの中間、ちょうど2015年の国連防災世界会議あたりから、「なかなか素晴らしい計画の下、復旧から復興に向かっていくのではないか」という評価を頂いたところです。

ただし、被害の程度であったり、どういうまちづくりをするのかによって、各地でスピー

ド感が違うというのは実感としてあります。例えば女川町のようにじっくり議論をしながら、その後はスピード感をもって復興の姿まで見せたり、一方で岩沼市や多賀城市などは速いスピードで全体的に地域づくりも進めていたり、本当に地域の違いが今回分かったというのが全体の姿かと思えます。

（伊藤） 高田支店長は経済的な面からということになるかと思いますが、どのように感じておられるでしょうか。

（高田） 復興庁が進捗について公表していますが、数字だけを見ますと、災害公営住宅と民間住宅等用地は計画のほぼ100%近く完成しています。復興道路と復興支援道路も、一部は2021年以降になりましたが、復興・創生期間の最終年度である今年度内にはほぼ開通を果たすということです。その他、営農再開可能面積率や水産加工業施設の再開率などを見ても、公共インフラの復旧・復興の面では、この10年でかなり進んだと見ています。

（伊藤） 東北地域は震災前からいろいろな課題があって、課題の宝庫とまでいわれている状況だったのですが、その課題が震災によって顕在化したような面があるのではないかと思います。課題と絡めた形での復興状況、例えば少子高齢化への対処としての平成の合併によって、まちの規模が大きくなったりした中での震災だったわけですが、その辺についてはいかがでしょうか。

（今村） 東日本大震災に限らず、災害全般に

今村
文彦氏



言えるのですが、当時の社会課題が、どうしても災害という大きな影響の下で顕在化してしまうのです。少子高齢化、または産業の空洞化

など、課題がある中で被害を受けて、皆さん復旧・復興を手探りをしていました。

まず、被災直後の対応に関しては、やはり自治体合併の厳しい点、弱点が出てしまったと思います。顔も知っている中でのコミュニティが、合併によって効率的にはなったのですが、当時どこまで被害把握ができて迅速に対応できたかという点、やはり課題の方が多かったかと思えます。ただし、復旧計画、復興計画においては新たなビジョンをつくるということなので、合併の中ではまだまだ実態として伴っていないところはあったと思うのですが、震災後の新たな姿ということでは一致して議論していただいたと思っています。

あとは、人口の問題は確かにありまして、なかなか厳しいですね。実質的な人口だけではなくて、交流人口や関係人口など、関わり合いながら地域の活性化という点、新しい姿をご支援いただく形が望ましいかなと思います。今は国内だけではなくて海外とも交流があったりします。現在はコロナ禍で交流の仕方もオンラインなどいろいろな手法が模索されているので、課題があるにせよ、新しいソリューションに向かっていると思っています。

（伊藤） 高田支店長から見て、発災時からの取引先等をはじめとする企業の対応や、交流人口に関わるような産業の初期対応やその後の動きはいかがでしょうか。

（高田） 東日本大震災が起きてすぐに、当行は被災地3県の地銀、岩手は岩手銀行さん、宮城は七十七銀行さん、福島は東邦銀行さんと一緒に共同のファンドを立ち上げ、早期の復旧支援を図ろうということで体制を整えました。被災地の主力産業である水産加工業、それから観光事業、投資先としてはそういう先が多かったのですが、4年間の投資期間に3つのファンド合計で39社、金額にして70億円に上りました。10年たちましたが、1社の倒産もなく事業を継続され、投資回収も終えさせていただきました。

これはひとえに事業者さんの頑張りが大きいのですが、収益水準を震災前後で比べますと、震災前の水準にまで戻っている事業者さ

んはそう多くなく、そういう意味では引き続き今も大変です。特に水産加工業者については、よく言われているように販路を取り戻す、開拓する、あるいは新商品を開発することを引き続き課題に掲げている事業者が多く、従業員の確保や育成なども引き続きご苦労されているようです。

（伊藤） 防災・減災について事前事後のような形で見ますと、相当進展があったのではないかと私は見ております。これはもちろん大学をはじめとする皆さんのご尽力があつてのことだと思うのですが、住民の皆さんの意識も変わり、また自治体の取り組みも変わり、あるいは経済界の皆さんも意識が変わることがあったように思うのです。その辺の進展の度合いはどのようにご覧になっているのでしょうか。

（今村） まず震災前を振り返りますと、対象の宮城県沖地震は、いつ起きてもおかしくないということで、仙台市さん、宮城県さん、みんなで事前に防災しようという取り組みをしていました。これは事実で、一定の効果はあったと思うのです。ただ、全体の規模、特に津波の規模が残念ながら非常に大きかったため、本当に想定できなかった被害を受けました。これに対しては改めて国として、レベル1、レベル2ということで、100年程度でハードを中心に対応できるものはレベル1、それを超えたものに関してはレベル2ということで、ソフトでやっていきました。

レベル1に関しては、村井知事が非常に強い意志で取り組んでいただき、防潮堤問題では住民の方との議論がたくさんあって、なかなか難しかったと思うのですが、一定の整備はできたと思います。レベル2に関しては先日、千島海溝・日本海溝の新たな地震・津波の最大クラスモデルということで評価されて、実は同規模のものが北側で発生する可能性もあるのです。その中で、われわれはレベル2に関してもきちんと備えをし対応していかななくてははいけません。そこはソフトが中心とな

り、まさに防災の意識であつたり、教育であつたり、情報が主になってきますが、一定の向上はあるにせよ、常に続けないとすぐ低下しやすいものですので、いろいろな努力が必要だと思えます。

（伊藤） ㈱日本政策投資銀行は以前から、BCMの普及という形で取り組みをしておられたのですが、それについての進歩あるいは進展の状況はいかがだったでしょうか。

（高田） 震災を契機に市民一人一人の防災・減災意識は強くなっていて一方、企業を見ますと、例えば当行もBCM格付という企業の防災・事業継続の取り組みについて評価させてい



高田 佳幸氏

ただき、その評価に応じて融資条件を設定する取り組みをさせていただいています。ただ、帝国データバンクさんの調査によりますと、東北6県で事業継続計画（BCP）を策定している企業はまだ14.2%と低く、現在策定中、策定を検討している企業を合わせても5割未満にとどまっています。

当行が全国の企業を対象に新型コロナに対する既存のBCPの有用性についてアンケートを行ったところ、BCPがある程度／十分に機能していると回答した企業が6割ほどに達しています。BCPは自然災害だけでなく、感染症などのリスクに対する企業活動への影響も想定して作られていますので、東北の企業にもさらにBCPに対する意識を高めていただくことを期待していますし、当行も応援したいと思っています。

（伊藤） そういった企業の動きもありますが、例えば地域の復興の過程で、こういう取り組みが非常に良い形で出たというものはありますか。一つ二つご紹介いただければと思うのですが。

(今村) 一つは仙台市沿岸部の復興なのですが、居住地域は一定程度制限して、そこには今、防潮林もありますし、レジャーということでいろいろなスポーツ施設もある。ちょっと足を延ばすと名取市サイクルスポーツセンターも新しい場として形成されていて、そこは県道もかさ上げし、多重防御も見えるということで、本当に代表的な復興の姿だと思います。

もう一つ紹介したいのは、企業の新たな動きということで、ワンテーブルさんが新しい災害食としてゼリーを開発しました。しかも、JAXA との協力で、宇宙食と防災食・災害食は共通するという素晴らしいコンセプトで作られています。値段もリーズナブルですし、子供も高齢の方も食べられて、しかも栄養も十分あるもので、国内外に展開しています。今回の震災の経験の中で新たに開発されたことは特筆できるのではないかと思います。

(伊藤) 私も仙台市副市長時代、多重防御の考えに基づいた計画を作る中で災害危険区域を定めて、皆さんに住宅の用に供する建築の禁止等についてご理解いただくのが本当に大変だったという経験があるのですが、結果として防災集団移転をしていただいて、その跡地が今ようやく新たな形で活用される姿が見えてくるのは素晴らしいことだと思います。

企業の中で、あるいは集団でも構わないのですが、特に特徴ある取り組みをしておられるという例は何かありますか。

(高田) 私も今村先生と同じく沿岸部の話なのですが、仙台市若林区と名取市閑上地域の防災集団移転跡地の利活用が進められています。国や自治体の取り組みもあるのですが、民間事業者が連携して取り組んでいる事例が増えています。先ほど先生からお話があった名取市サイクルスポーツセンターというのは、スポーツクラブ業、飲食業、宿泊業の異業種がタッグを組みオープンさせた施設です。

他に私が注目しているのは、仙台市若林区の藤塚という地区に2022年4月開業予定のアクアイグニス仙台という施設です。約1万坪

の敷地に農園、レストラン、マルシェ、温泉棟などを併設する施設です。アクアイグニスの第1号施設が2012年に三重県の菰野に開業し、私も先日視察してきました。日本でも屈指のパティシエやシェフが監修したレストランが併設されていて、老若男女に非常に人気のある施設になっています。「アクアイグニス仙台」が同じコンセプトの下で新設ということで、被災地区に賑わいを取り戻す施設として期待されます。

保存された震災遺構施設や憩いを創出する施設が有機的につながり、人を呼び込むと思います。

(伊藤) 東日本大震災の後も、大きな地震が熊本でも北海道の胆振東部でもありましたし、大きな被害が出ました。そういうときに、この東日本大震災でわれわれが獲得したノウハウや、あるいはこうすればよかったとか、今後経験として活かすべきものは何だったのかということ、ここで明らかにしておきたいと思うのですが。

(今村) 本当にたくさんあるのですが、まず一つは備え以上のことはできないということです。きちんと準備をして、事前防災をして対応するというのがあります。

もう一つは、本当に想定を上回るものだったので、従来の考えにとらわれずに、臨機応変にいろいろな課題に対応するということがありました。

三つ目は、五百旗頭先生が阪神・淡路大震災のときに提案された復興というのは、復旧は税金でいいのですが、プラスアルファの復興は当時なかなか政策としてどうなのだろうということだったのですが、東日本大震災に対しては国にも十分ご理解を頂いたと思っています。

それらの教訓は、マニュアルやいろいろなガイドブックにはしていますが、未災地にはなかなか伝わりにくいと思います。それは熊本地震もありましたし、豪雨災害もあった中で、実はあのときの経験があれば少しはとい

うところはありますよね。それをわれわれが伝えていく努力は今後ますます重要ではないかと思います。

（伊藤） そうですね。（株）日本政策投資銀行が東日本大震災の経験を生かすために何か他の地域でやっておられることはありますか。

（高田） 先ほど東北の地銀さんとの共同ファンドを紹介しましたが、熊本地震では肥後銀行さんと鹿児島銀行さん、北海道の胆振東部地震では北洋銀行さんと北海道銀行さんの間で同じように復旧・復興を目的とした共同ファンドを組成しました。やはり東日本大震災での共同ファンドの取り組みが各地域でも評価されていて、非常に早いタイミングでファンドが組成されました。東日本大震災の経験が生きた例だと思います。

それから、少しこれは違う観点になるかもしれないのですが、昨年の台風19号で、三陸道などが通行止めになりましたが、櫛の目のように三陸と東北自動車道を結ぶ復興道路が整備されていたおかげで、救援ルートが確保され、交通網がうまく繋がりました。災害に強いインフラが東北に整備されたものと思います。このような取り組みは、他の地域にも今後有効に活かされていくのではないかと思います。

（伊藤） 今の菅政権でも自助・共助・公助、そして絆というふうに使われているのですが、災害になると必ず出てくる、少なくとも絆の手前の公助までの切り分けというのはどうお考えでしょうか。

（今村） 改めて、この三つの支援、協力は不可欠です。よくいわれるのは自助・共助・公助が6・3・1、または7・2・1ということで、自助が主ですが、備えという面では自助は大切であるものの、やはり緊急時やその後の対応になると、公助・共助が不可欠です。防災に強いまちづくりをするための一歩なのだということで、公助で公的な支援をぜひ頂いて、それが必ずや有効に生かされますので、この割合は改めていろいろ議論する必要があると思っています。

2. 防災・減災、復興にかかる課題

（伊藤） さて、東日本大震災から10年。長いようで短いというところもあって、まだまだ課題が残っているのではないかと考えるのですが、今村所長から見た一番の課題はどういったところにあるのでしょうか。

（今村） インフラは復旧・復興されているのですが、暮らし、コミュニティ、それから営みについてはさらなる協力支援が必要だろうと思います。今後の課題としては大きく二つあると思っています、一つは人材育成です。これは従来からの課題ではあるのですが、当時、中学生、高校生などがいろいろご支援を頂いて海外で活躍したり、非常に良い刺激を得て戻ってきたり、また他のところで活躍されているのです。彼らが地域にいろいろな形で戻ってリーダーになっていただきたいと思われ、そういう場をこの地域でもつくってあげればと思っています。もう一つは、防災の新しい産業化です。国際も含めて新しい展開をわれわれはぜひ支援したいということで、防災のISO化に取り組んでいきたいと思っています。

（伊藤） 最初のところについては、震災を知らない子どもたち、それから企業や自治体でも震災のときにいなかった人たちがどんどん増えてきますね。これをどのような形で伝えていくかというのは非常に大事なことではないかと思うのですが、いかがですか。

（今村） それはまさに昨年設立させていただいた「3.11伝承ロード」で、施設であったり、遺構であったり、あとは語り部さんなどいろいろな地域での取り組みがあるので、そこをネットワークでつないでいきます。3.11というのはさまざまな被害の姿があり、さまざまな復旧・復興の姿があるので、その場に行って、そこで学んでいただいて、交流していただく。新しい震災ツーリズムというものもありますし、最近はコロナ禍なので、意外と県内の学校の生徒さんが近くの伝承遺構施設に行

くことで改めてそこで学んでいただけるので、そこはぜひ施設を利用させていただきたいと思っています。

（伊藤） 高田支店長は、産業や経済を中心にまだ残る課題があるかと思うのですが、どのように見ておられますか。

（高田） 先ほどの公助のお話なのですが、復興・創生期間の復興予算の総額は31兆円余りで、特に前半の5年間で集中的でしたが、年平均にすると大体3兆円の復興予算が組まれました。一方、来年の概算要求の金額は6300億円ということで、急激に減額しますので少し心配です。このため、地域の自助力で経済の維持を図っていく必要があると思います。

対応策としては、この復興予算によって整備されたストックをどのように生かしていくかということだと思います。先ほど今村先生がおっしゃられた3.11伝承ロード機構の活動のように、人・物・金の流れを呼び込んでいく取り組みが必要ですし、落としていただいたお金を地域内で循環させることが経済にとっては必要になってくると思います。

さらに申し上げますと、被災地域によっても特色がありますので、その特色に応じた経済の維持活性化策があると思いますが、先生と同じで、最も大切なのは担い手の人材だと思います。私は地方にそういう人材がいないと思っているわけでは決してないのですが、一方で日本全国のいろいろな地域でさまざまな地域活性化策が取り込まれ、そういった人材が日本全国にかなり育ってきていると思います。そういう地域活性化経験を有する人材を巻き込んで、且つここが重要だと思うのですが、地域にいる皆さんも外から来られた方を心から歓迎して、一緒になって取り組んでいくことが今後ますます重要になってくるのではないかと思います。

（伊藤） 課題といえばやはり、福島をどのようにしていくかということがあろうかと思えます。復興の状況を見ると、福島だけはなかなか追いついていない面が見受けられるかと

思うのですが、その辺についてお二方からご意見を頂ければと思います。

（今村） 私の方からは、学として福島に関して支援させていただきたいと思っています。今は学術拠点構想もありますし、大学ということで人材育成、教育、または研究開発で少しずつ動いています。特に東北大学としても、福島大学や周辺の大学の皆さんと協力して、そこでしか学べないこと、新しいイノベーションが起るような施設をつくれればと思います。

（伊藤） そうですね。それに関連して、災害

科学国際研究所（IRIDeS）は東北大学で数十年ぶりにつくられた研究所で、しかも工学、歴史、医療といったものが全てミックスされた

素晴らしい研究拠点ができたと思うのですが、その力をいろいろなところに波及させていくことが大事だと思います。その点は今村所長としてどのようにお考えですか。

（今村） まさにその役割があると思っています。先日も実は復興庁の統括参事官などが訪問されて、研究拠点はどうつくるのだろうかというのを見ていただきました。われわれはやはり、ユニークなメンバーとユニークなテーマ、あとは国際的な発信力で、世界防災フォーラムも含めて来ていただいて、コロナ禍ではあるのですが交流を盛んにするところで協力ができればと思います。福島はやはり、原子力関係でのつらい経験をきちんと伝えることで、新しいイノベーションの技術も廃炉などでもありますし、また地域の活性化が大きなテーマでもあります。これは共通のテーマとしてありますね。

（伊藤） 高田支店長からも、福島を盛り立てていくようなプロジェクトや経済活性化策について何かありましたらお願いしたいと思います。

伊藤 敬幹



(高田) 今村先生のおっしゃるとおりだと思います。研究開発の集積、イノベーションコストなどで頑張っておられるので、当行も応援したいと思っています。

あと、少し軟らかい話になるかもしれませんが、いまだに観光面や食品面で風評被害が大きいです。このあたりはなかなか難しい課題だと思っています。例えば日本酒一つとってみても、福島はものすごくレベルが高くて、長年ずっと金賞を取る酒蔵が一番多かった時期もあり、日本酒の輸出に取り組んでいる方もいらっやいます。しかし私は、海外に目を向けるのももちろん重要なのですが、もう一回国内を見て内需を掘り起こしていくことが必要だと思います。例えば、今は女性も日本酒を結構飲むようになってきました。

(今村) そうですよ。杜氏さんも多いですよ。新しい感覚で造っていますものね。

(高田) そうなのです。だから、国内にもう一度目を向けて、そういった需要を開発していくことも重要なのではないかと思います。

3. 今後の東北のさらなる復興・成長のために重要なこと

(伊藤) 東北の産品全部そうなのですが、やはり発信力がまだ足りないところがあるので、それはこれからの課題としてあるのではないかと思います。

先ほどの教育や人材のところにも関わりがあるのですが、ハードは確かにこの10年、復興庁が言うように整備されてきましたし、それが三陸道のような形で活用される場面も多くなりました。一方で心の問題でまだ復興に向かえないような人たちもいるだろうし、物理的には仮設から恒久的な住まいに移って生活はしているけれども、ソフト面での十分な復興、回復ができていないという人もいるのではないかと思います。その辺のことについて、今村所長としてはどのように思われますか。

(今村) そうですね。実はわれわれの研究所発足時から災害時の精神学分野というものがあるって、心のケアに関しては震災直後からいろいろな調査や実際の支援をさせていただいています。世代によって違いますし、年代によっても違いますし、本当に複雑なところなんです。心の問題はデリケートであり、非常に多様であり、もっともっと幅広く、コミュニティでお話を聞いたり、いろいろな活動にご参加いただいたり、そういう平時での取り組みをしながら、未来に一步踏み出していただくような場を提供することが大切かなと思っています。

(伊藤) 先ほどの話でいきますと、共助がまさにコミュニティの回復につながっていく話になると思いますね。産業間の連携や、具体的には工場でなかなか稼働率が上がらないなどいろいろあるのでしょうかけれども、そういう中での取り組みとしてこれはというものはありますか。

(高田) なかなか難しいのですが、例えば当行がお付き合いいただいている石巻の白謙さんは、大地震と津波で工場が損壊してしまったのですが、従業員が力を合わせて早期復旧を果たしました。新しい工場を拝見させていただいたのですが、蒲鉾の製造工程を見学できるコースがあって、地元の子どもたちにも人気の高い施設になっているようです。前を向いていこうというような、元気の出る工場だと思います。

被災地に行かせていただくと、コミュニティ施設は至る所にあるのですが、まだ人はそんなにたくさんいらっしゃりません。賑わいを取り戻すためには、皆さんが集ってこられるようなソフトのキラーコンテンツが必要です。それはお祭りやマルシェのようなイベントですが、施設やハードを整備しただけでは恐らく足りなくて、気軽に住民や観光客が集まるような仕掛けが一層必要だと思います。

(伊藤) 企業の活動といえば、設備投資の面から見た産業の復興はどんな感じで捉えられていますか。

(高田) 設備投資については、東北はずっとプラスで来ていたのですが、3年前から少し減少しています。全国的にはプラスなのですが、東北の実績は3年連続落ちている状況です。ただし、東北自体は自動車の製造や電子部品の製造など、中長期的に成長が見込まれる製造業の域内総生産の割合が高いので、設備投資についてそれほど悲観することはないと思っています。

(伊藤) それでは、これから10年が過ぎて、東北の各主体、例えば産官学金それぞれの主体がどのような働きをしていけばいいかということを少し考えたいと思います。先ほど今村所長から、IRIDeSを中心として東北大学が果たす役割についても少しお話しいただきましたが、より大きな観点からの学の役割をどのようにお考えになりますか。

(今村) そうですね。まず防災に関しては、残念ながら自然災害がさまざまな形でまだ起こっていて、被害が出ています。さらに、今年はコロナの感染症があり、両方とも災害です。共通性があります。それに対し将来もわれわれが経験のない、予測できないような影響が起るであろうという仮定でわれわれは研究を進めたいと思っています。

つまり、まずは予測技術です。社会への影響を評価しながら、こういうことであればもう一度今現在に戻れるとして、今は何をすべきなのかということ、実は来年からのテーマにしたいと考えています。皆さんとあらゆるリスクに対して回復できる、完全に被害ゼロは難しいので影響を受けながらも回復できるレジリエント社会を目指して、これは学が発信をさせていただきますが、社会構築ですので産官学の取り組みがなければ実現できないだろうと思います。

(伊藤) 震災で思ったのは、建物の崩壊がほとんどなくて、震度7を記録したにもかかわらず、津波以外の被害が少なかったことです。例えば官の方でもいろいろな制度を作ったり、あるいは規制をかけたってきたのですが、



学の方での土木や建築の進化も相当大きかったのではないのでしょうか。強靱な社会や国をつくるためには、やはり学の力が大きな役割を果たすのではないかと思います。また一方で、産や金の役割もますます重要になっていくのではないかと思います。高田支店長はどう考えますか。

(高田) 今、東北の産官学金が集まるプラットフォームの一つが、東北経済連合会さんだと思います。2017年1月に策定した「わきたつ東北」という新しいビジョンの下、東北のみならず国内外のいろいろな方々とも連携して、東北地域が抱える課題対応に取り組んでいってほしいです。その一つとして、東京オリパラは1年延期となりましたが、東日本大震災への支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、東北の魅力を世界に発信させる「東北ハウス」という事業が、これも1年遅れになりましたが、2021年夏、東京の秋葉原で開催されます。東北の認知度向上や風評の払拭、国内外の方々の訪問意欲の喚起、交流人口の拡大などが期待される事業だと思います。東北の産官学金が力を合わせて発信していくことがますます重要です。東北経済連合会さんが果たす役割は大きいのではないかと思います。

(伊藤) 先ほど来、いろいろ話が出ていますが、現下の状況ではアフターまたはウィズコロナの経済社会を考えることやコロナ禍の下で災害があった場合のこともわれわれは

想定せざるを得なくなっている。そういったところで今後気を付けなければならないことや、こうしていく必要があるということについて、お二方のお考えを聞かせていただければと思います。

(今村) まずは自然災害とコロナの複合災害は本当に考えていかなければいけません。そこでのポイントは、避難所になります。やはり密集になりますし、長期滞在になります。先日われわれは川崎市を視察しました。そこではスーパーコンピュータを使った人流（人の動き）のシミュレーションと、カメラにAIを付けて、認識をして、距離感などのハイテクノロジーを避難所運営に適用して、どういう工夫をしたらいいのかを検討していました。例えば、受付時間が一番ネックであるということがシミュレーションで分かりました。では、2カ所でやるのか、短時間でさせるのか、その後シミュレーションなどで検討したら、箇所を増やすよりも実は短時間で、例えばバーコードやスマホを使った方がよほどいいという結果も出たのです。そういうものを活用しながら、デジタル技術と実社会の融合が必要です。Society5.0になるのですが、ここもまさに複合災害に備えて、われわれは実装しなければいけないのではないかと思います。

(伊藤) 高田支店長のお立場からは、コロナ禍の中でやはり経済を止めてしまうわけにはなかなかいかないと思いますが、その辺はいかがでしょう。



(高田) 各経済指標を見ますと、全国と同様、東北も4、5月を底に、今は持ち直している状況だと思いますが、やはりコロナ禍前の水準には戻ってなくて、依然厳しい状況が続いています。政府の資金繰り支援もあって、企業の倒産件数自体は抑えられているのですが、雇用がだいぶ悪化し出しており、例えば8月の岩手県の有効求人倍率は7年4カ月ぶりに1倍を切るという心配な状況です。

これは個人的な意見ですが、先ほど今村先生もおっしゃっていたように、今後の経済回復について、感染症が収束するまでの間、V字回復は正直難しいと思いますので、経済面ではウイズコロナを前提に、東北も遠隔、非接触といったものを前提とした、社会変容に合わせた事業に変革させていく必要があるのではないかと考えています。

(伊藤) 最後になりますが、全体を通して、あるいはこういう取り組みを今後伝えていかなければならないとか、今われわれがやっていることをもっと国内外に発信していった方が良いといったことについて、お二方のお話を伺えればと思います。

(今村) 改めて東日本大震災は、われわれ自然災害の経験がある中で、本当に未曾有で、いわば原発事故も含めて人類が経験のない本当に大変な経験であり、貴重な経験であり、次世代に伝えなければいけないものだと思います。それを伝える工夫を今後もしていかなければなりません。場や仕組みはつくるのですが、今は情報手段も進化しています。普通のメディアよりもSNSの方が若者は圧倒的に多いとか、われわれと学生にも伝達手段のギャップがあったりして、そこを乗り越えながら、お互いに尊重しながらコミュニケーションが取れることが課題かなと思います。

(高田) 昨年8月に設立されて、今村先生が代表理事を務められ、私も役員をしています。「一般財団法人3.11伝承ロード推進機構」の活動は今後非常に重要になってくると思います。防災意識社会の構築や震災伝承施設を活用

した地域の活性化は大変重要です。今後も引き続き今村先生と一緒に取り組んでまいりたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

（伊藤） 復興はまだ道半ばであることも多いという状況は今日のお話の中でも確認できました。一方で着実に進んでいることもあるので、それを確かなものにするためにはそれぞれの主体が力を合わせて進めていかなければならないと思うわけです。特に地方の場合、これまでは一方的に人や資源を中央に出していくばかりだったのですが、最近の動きを見ますと、人についても少しずつ東京離れや三大都市圏離れ、これは一時的なものかもしれませんが、そういう動きもあります。

このコロナ禍の中では、リスクの高い地域

に住まなくても、リモートでもしっかりと仕事ができるのだということもわかってきました。これは地方にとって少しフォローの風が吹いてきていると捉えることもできるのではないかと思います。そうしたことを考えると、東北地方にとってはこれは災難ではあったけれども、ピンチをチャンスに変える一つの機会でもあったのではないかなと思うので、ぜひ力を合わせて地域の活性化に取り組んでいきたいと思います。

（今村・高田） ぜひよろしくお願いいたします。

（伊藤） どうもありがとうございます。本当に長い時間お話をさせていただき、有意義な議論ができたのではないかと思います。ありがとうございました。



プロフィール

今村 文彦（いまむら・ふみひこ）氏

1989年3月 東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了
同大学院工学研究科附属災害制御研究センター助教授、同教授を経て
2014年4月 東北大学災害科学国際研究所長。現在に至る。
専門は津波工学・自然災害科学。

プロフィール

高田 佳幸（たかだ・よしゆき）氏

1992年3月 北海道大学法学部卒業
同年4月 北海道東北開発公庫（現：㈱日本政策投資銀行）入庫
㈱日本政策投資銀行 経営企画部担当部長、地域企画部長を経て
2019年6月 東北支店長。現在に至る。

東日本大震災からの復興検証試論 ～社会的インパクト評価と再帰的ガバナンス～

東北大学大学院経済学研究科

教授 増田 聡



ポイント

- ・近年注目を集めている社会的インパクト評価の取組を復興検証にも
- ・先行的検証事例を集め、ロジックモデルの批判的確認とそのメタ評価を
- ・再帰的ガバナンス体制の下で復興検証を長期継続し、成果の公表へ

1. はじめに：社会的インパクト評価

東日本大震災による「被災と復興の体験」は、人口減少・流出や高齢化、地域産業の転換や停滞・衰退、都市と農山漁村の関係性の変化、平成大合併後の地域ガバナンス再編などの課題を抱える一方で、資金・人材・ノウハウ（・覚悟）が十分ではなく、解決策の発議・検討・策定・実施に苦慮していた東北地域で蓄積されてきた。加えてこの時期は、復興構想会議が「災後」と呼んだように、25年前の阪神淡路大震災と比較しても大きな時代の転換期にあたり、従来型開発／復興施策の限界も露わになっている。公共・営利・市民セクターのそれぞれでこのような認識が高まる現在、研究者・実務家からこの10年の流れを検証し、将来の復興や防災・減災のあり方の検討に繋げようとする動きが見られる。これと前後して内閣府では「社会的インパクト評価」¹の体系化も試みられ、市民セクターを中心に「ロジックモデルや変革理論（Theory of

Change）」への関心が高まり、被災地NPOでも事業評価ツール導入の試みが始まっている。

2. 復興検証に繋がる公共セクターの動き

国（復興庁）では、復興庁（2015）「集中復興期間の総括及び平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方」をまとめ、「集中復興期間」後の状況把握を外部委託した²。また会計検査院は、参議院の要請を受けて、5年間の復興経費の用途や執行状況の検査報告³を公表している。さらに「復興・創生期間」の完了に向け復興庁は、「復興・創生期間後も対応が必要な課題の整理（2018.12.18）」を示した上で、自らの存続を巡る施策総括ワーキンググループを2019年7月に設置し、同年10月に復興推進委員会で検討成果を報告後、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」を閣議決定（2019.12.20）した。加えて個別の技術的検討では、被災者生活再建を扱った総務省行政評価による勧告（2020.03）や国土交通省

¹ 内閣府社会的インパクト評価検討ワーキンググループ（2016.03）『社会的インパクト評価の推進に向けて：社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について』、同『別紙 社会的インパクト評価にかかる課題と対応策』等。<https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-shakai/kyoujo-shakaitoha#2803>

² ひょうご震災記念21世紀研究機構（2017.03）『東日本大震災の復興状況に関する調査事業報告書』。https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_200331.html

³ 会計検査院（2017.04）『東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について：会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書』、会計検査院HP「国会からの検査要請事項に関する報告一覧」。全体で360頁をこえる大部の報告であるが、復旧・復興事業の幅の広さから見ると、個別具体的事業についての記述は十分とは言えない。

による市街地復興手法の検証等⁴の試みもある。

次に県レベルでは、宮城県は復興政策も通常の事務事業評価の枠組内で扱い、コロナ禍で「東日本大震災復興検証報告書作成等業務の企画提案」を募集中止（2020年3月）した。福島県も、総合計画の重点プロジェクト内に復興施策（日常生活の安全と安心、原子力災害対策、大規模災害対策・危機管理体制）を位置づけて進行管理を進めている。これに比して岩手県復興計画は「安全」「なりわい」「くらし」を復興の3原則におき、「いわて復興ウォッチャー調査（沿岸12市町村住民約150名へのアンケート）」でその実態を年2回継続把握してきた。単純な仕組みではあるが、復興計画→「復興の定義」→指標化という社会的インパクト評価に繋がる試みといえる。また原発再稼働の条件として、福島県からの県外避難者の生活実態を把握しながら継続的な支援策を展開している新潟県の試み⁵も注目に値する。

さらに市町村レベルでは、非法定の復興計画で「復興理念や事業の全体像」を示したものの、その後は事業執行に係わる「復興推進計画（規制緩和・手続特例、税制特例）、復興整備計画（施設復旧を含む整備事業）、復興交付金計画（基幹40事業+効果促進事業）」の作成・修正にマンパワーが削がれ、復興理念の検証や施策体系の抜本的見直しへの動きは鈍い⁶。

3. 復興検証に向けた提案・提言の動き

現時点で振り返ると、意思決定・政策変更の硬直性、透明性・公開性の確保不足、利害関係

者の参加の限定性に加えて、復興過程のモニタリングと適宜のフィードバックの不十分さに気がつく。日本学術会議第24期分科会⁷も、このような現状認識から「社会的モニタリングとアーカイブを基盤とした復興検証と再帰的ガバナンスの構築」を提案した。また民間主導の「みやぎボイス連絡協議会」では、「すべての当事者の孤立からの脱却と連携・協働の促進」を目指す場として「みやぎボイス」を組織し、被災者と多様な専門職、国・自治体が立場を越えて集い、被災地の様々な問題と課題を語り合う場を用意してきた。第8回「みやぎボイス2020（2020.10.24）」は「復興検証の検証を望む声」をテーマに、改めて「復興検証の意味と意義、検証の必要性、検証のあり方」を討論した⁸。その他にも市民セクター主導の参加型検証を目指して、被災3県の連携・復興センターや東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）を始めとするNPO・中間支援組織の活動や自主的研究会も、各地で多様な展開を見せている。

しかし残念ながら、「福祉施策と（復興公営）住宅、産業再生と土地利用規制、地域人口ビジョンと居住地再編、防潮堤建設・リスク管理と防災集団移転」など、復興の加速化が叫ばれるなかで、（特区制度は用意されたものの）旧来型の縦割り・前例主義も生き残り、連携に欠けた相互矛盾する施策展開も散見される。このような諸活動を全体として地域地区で横断的に統合し、将来への教訓や示唆を得るためには、以下のような視点が重要と思われる。

① 復興検証のメタ評価

東日本大震災からの復興の進展は、地域や

⁴ 総務省（2020.03）「災害時の『住まい確保』等に関する行政評価・監視：被災者の生活再建支援の視点から（結果に基づく勧告）」；国土交通省（2020.06～）「東日本大震災による津波被害からの市街地復興事業検証委員会」。

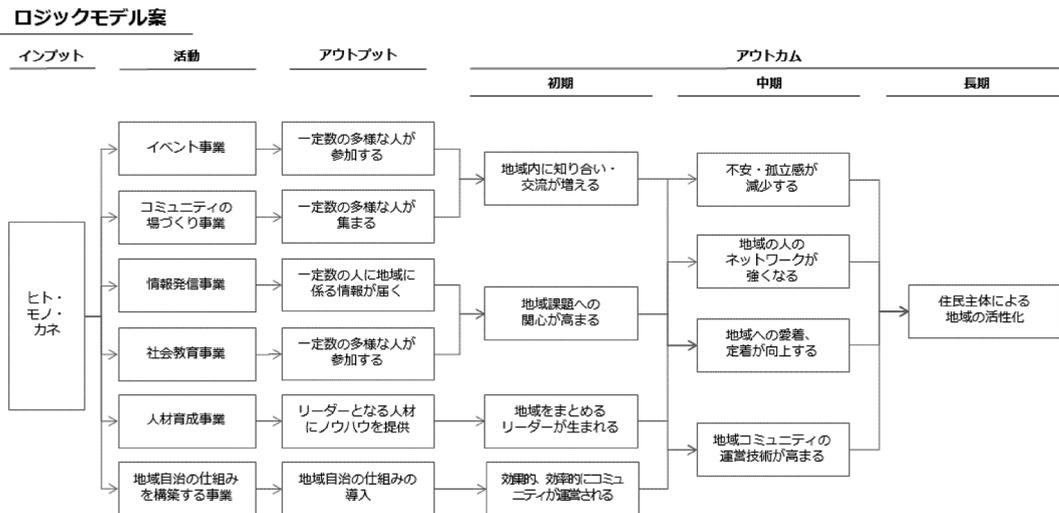
⁵ 新潟県 HP 「新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会（生活分科会）」、第9回（2020.11.11）「資料3・4. 検証結果（案）解説」。https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shinsaifukkoushien/1356877762498.html

⁶ 増田聡（2019）「自治体レベルの復興計画：策定過程・計画の改定と今後の課題」みやぎ震災復興研究センター編『東日本大震災 100の教訓 地震・津波編』クリエイツかもがわ、52-55頁。

⁷ 日本学術会議社会学委員会・東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会（2020.09.14）『提言 社会的モニタリングとアーカイブ：復興過程の検証と再帰的ガバナンス』。以下、「分科会提言」という。

⁸ 過去のテーマやテーブル構成・登壇者と成果報告書は、事務局 HP を参照：https://www.jia-tohoku.org/archives/tag/みやぎボイス。また5年目の中間評価は、みやぎボイス連絡協議会編（2017）『みやぎボイス333人による一人称の復興史／みやぎボイス2016』鹿島出版会を参照。

図表1 コミュニティ形成支援分野のロジックモデルの事例



資料：内閣府委託による未来工学研究所（2019.03：コミュニティ形成支援分野）¹¹の図1を引用

主体により濃淡や速度差が大きい。地震・津波の被害が主であった岩手・宮城県と、深刻な原子力関連被害を被った福島県太平洋岸とでは状況は全く異なる。特に後者では住民帰還の見通しが立たない区域もあり、広域避難者への対応や廃炉・中間貯蔵施設の扱いを含めて将来展望を描き切れず、復興長期化は避け難い現実である。災害規模だけでなく、今回の復興途上で生じた二次的被害（在宅避難者の手当不足や震災関連死、心理的被害等）も想定外にあり、当初の復興目標からは欠落していた。既に多くの「復興を語る叙述」が示されているが、それらの体系的・組織的レビューも十分とはいえない⁹。

評価の実質的内容を議論するのが「評価の評価」（メタ評価）である。復興検証でも、より高次の視点から評価内容の適否や評価結果

の実質審査を行い、評価方法（データの正しさ、分析手法の適切さ、選択した評価基準の妥当性）にまで踏み込んで、評価報告の有用性などを検証する作業へと展開していくことが重要である¹⁰。

② 実践領域別ロジックモデルの比較検討

内閣府調査「復興・被災者支援に関する領域の評価ツールセット」の例示案¹¹も参考に、復興現場でのロジックモデル群を整理し、1）セオリー評価（論理展開：復興計画の目標と事業構成の妥当性・整合性）→2）プロセス評価（実施過程：事業実施と資源投入、予算確保と事業進捗）→3）インパクト評価（復興成果・社会変化への寄与：アウトプットとアウトカム、外部要因の影響、継続か中止か）→4）パフォーマンス評価（費用対効果）の枠組みの下での比較検討が重要である。

⁹ その中で下記の活動は貴重な試みの一つである。永松伸吾（2020）「復興とは何か：日本災害復興学会『復興とは何かを考える委員会（2009-2011）』の経緯と成果」『日本災害復興学会論文集』15（特集号「復興とは何か」）、11-17頁。

¹⁰ Hanssen, C.E., Lawrenz, F. and Dunet, D. (2008) Concurrent Meta-Evaluation: A Critique, *American Journal of Evaluation* 29(4): 572-582; Clark, H., and Anderson, A.A. (2004, Nov.) Theories of change and logic models: Telling them apart. *American Evaluation Association Conference*.

¹¹ ロジックモデルが過度に「効率性・達成度を重視」し Theory of change 程には「社会変革への寄与」に拘る視点が弱い点、ロジック構築の多様性とモデル化の恣意性等の課題は改めて検討する必要がある。未来工学研究所（2019.03）「参考資料：復興・被災者支援に関する領域の評価ツールセットについて」、平成30年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査、内閣府HP（<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/kizunaryoku/chosa.html>）は、「コミュニティ形成、起業・就労（人材育成）、産業・生業再生、高齢者生活、子供の健全育成、保健・医療・福祉」の6領域のロジックモデル案を扱っている。

③ 社会的モニタリング

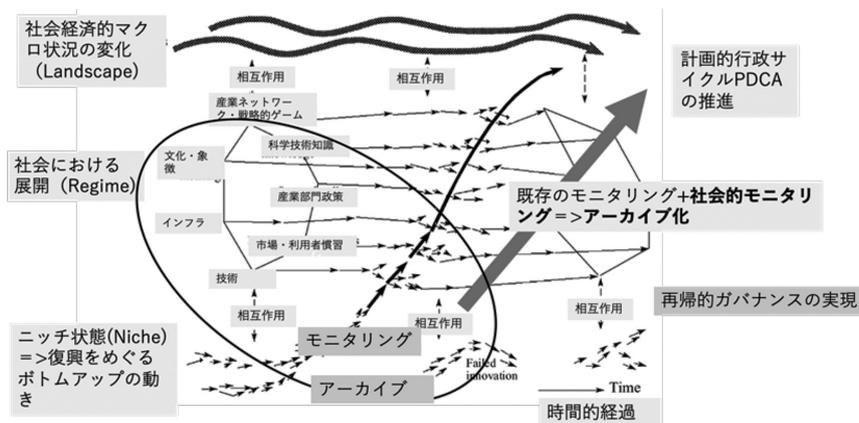
モニタリングすべき指標群として、1) アウトカム指標（復興の成果となる被災地の社会経済状況や住民属性・意識等）、2) プロセス指標（サービスの提供主体の活動状況や組織間の連携体制等）、3) ストラクチャー指標（社会サービスや支援の提供に必要な物的人的資源と組織体制、外部環境や対象母集団の属性等）を検討し、データの収集・開発体制¹²を構築する必要がある。改定の続く「東日本大震災からの復興状況の把握のための統計データベース」¹³も重要な検討材料であるが、政策現場へのフィードバック・利活用の実態は必ずしも明瞭ではない。

過ぎ、評価する側とされる側の関係、評価作業の過度な負担と評価疲れ、形式・実質両面からの評価実務の統制混乱などが見られた。これらの課題は、分科会提言の「再帰的ガバナンス」¹⁴の考え方を取り入れることによって改善の可能性は格段に高まる。特に意思決定の硬直性の問題は、トップダウン型決定における異論排除、利害関係者のニーズと乖離した政策継続、政策変更へのフィードバック不在で顕著となる。たとえ当初は多くの関係者の声を聞き計画したはずの政策も、実施に予想以上の時間を要する場合には、前述のような問題に直面せざるを得ない。そして、計画初期には想定できなかった新たな課題の発生の際にも、復興目標の修正、実現手法の改善、政策の強化・変更・中止など、ダイナミックな微修正～抜本改訂それぞれの契機（発議条件）が内在している体制を準備することの重要性は極めて大きい。

4. おわりに：再帰的ガバナンスを 保証する検証体制へ

これまで評価実務では、管理面が強調され

図表2 再帰的ガバナンスのイメージ図



資料：Geels (2002: fig.5)¹⁵をもとに作成された分科会提言⁷の図3を引用

¹² ハリケーン・カトリーナ後の事例（The New Orleans (Prosperity) Index）も参考に、総合研究開発機構が2011年9月から「東日本大震災復興・復興インデックス」を試算公表してきたが、公開データの制約等から2014年9月報告を最後に中断している。NIRA 研究報告書（2011.09）「東日本大震災復興・復興インデックス」、NIRA 政策提言ハイライト（2014.09）「東日本大震災復興・復興インデックス 震災後3年目の被災地の姿をデータからみる」。

¹³ 復興庁「復興状況の把握（手法）：平成23～令和元年度委託調査（三菱総合研究所報告書）」（<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20131029113414.html>）。

¹⁴ 「変化していく社会の中における政策の実行がさらに社会の変化を引き起こし、当該政策の立案要因となった社会的課題でさえも変化していくというように「らせん状」に社会を変えていくような社会における政策決定のあり方を指す（分科会提言、14頁）」

¹⁵ Geels, F.W. (2002) Technological transitions as evolutionary reconfiguration processes: a multi-level perspective and a case-study, *Research policy* 31(8-9), 1257-1274.

東日本大震災から10年 ～復興の向こう側にあるもの～

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
特任教授 天野和彦



ポイント

- ・現在の福島の復興における進捗状況と被災者の現状はどうなっているのか
- ・福島の復興や地域課題とはなにか。それに対する対応策とは。
- ・今後予測されている巨大災害に、東日本大震災の教訓を活かす

福島の復興は進んでいるのか

東日本大震災から10年を迎えている。東日本大震災では、最大で約50万人が避難をし、福島県においては東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、現在も県内外に約4万名の避難者（福島県発表）がいる。原発事故と巨大地震という世界史上誰もが経験したことのない複合災害の状況から、今後の生活再建への見通しについて、いまだに展望を持ってない被災者も少なくない。復興公営住宅に入居している住民への意識調査では、約半数近く

が永住をする意思がないと回答し、生活上の困りごとがあった時に団地内の住民を頼りにできるかどうかという質問には、「頼りになる」「やや頼りになる」との回答は合わせても36.1%にとどまった（高木 2018）¹。住民の自立に向けた支援の重要性が改めて浮き彫りになっている。一方、原発事故の避難者の帰還は進んでいるかについてみると、2013年5月の時点で、県外避難者数は62,038人、県内避難者数は102,827人であった。2020年10月の時点では、県外避難者数は29,441人、県内避難者数は7,459人となっている²。避難者は

表1 団地内住民のつき合いと団地内住民を頼りにできるかどうかとの関係

	困りごとで頼りにできる相手：団地内住民				
	頼りになる	やや頼りになる	あまり頼りにならない	頼りにならない	
全体	13.4%	22.7%	39.9%	16.0%	
団地内のつきあい	交流はない (37)		2.7%	32.4%	64.9%
	顔を知っている程度 (59)	5.1%	27.1%	47.5%	20.3%
	たまに立ち話をする程度 (115)	3.5%	33.9%	39.1%	23.5%
	お互いの家を行き来する程度 (44)	34.1%	47.7%	11.4%	6.8%
	一緒に外出する程度 (23)	13.0%	56.5%	21.7%	8.7%

¹ 高木竜輔 『福島県内の原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成とその課題』, 社会学年報, 2018, p.18

統計上減り、復興は進んで多くの住民がふるさとに帰還しているようにも見える。しかし、これは原発事故避難者の数を少なく見せる統計のトリックである。避難して最初に入居した仮設住宅を出て一般の住宅や「復興住宅」（県や市町村が運営する公営住宅）に転居すると、事故前の家に戻れなくても、補助を打ち切る。避難者のカウントから外す。※大熊町と双葉町を除く（2021年3月末まで延長）結果、避難者を統計上いないことにしてしまう。2016年2月には「避難者」は約164,000人。2018年2月には約73,000人に減った。2019年3月には、さらに41,299人に減っている。しかし、帰還率をみても浪江町が8.7%、富岡町が11.1%（2020年現在）³となっていることからこれは裏付けられる。

さらに、福島第一原子力発電所内のタンク群（トリチウムを含む処理水）は、東京電力の説明によると、2022年夏にはタンク容量の137万トンが満杯⁴になるとのことである。それらの処分方法について、「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」において取りまとめられた報告書では、処分方法として、1 海洋放出、2 水蒸気放出の2つのケースの検討、及び風評への対策を講じることが提案されてきた。2020年10月に入り、政府は多くの漁業関係者の反対をよそに海洋に放出する方針を固めた。しかし、多くの関係者の合意が得られない等を理由に「海洋放出」決定を延期するという政府方針の揺らぎも出てきている。

本稿では、震災からの10年で何が課題になっているのか、また今後予測されている巨大災害に向けての教訓の発信という視点でも述べていきたい。

いま福島が抱える復興課題はなにか

筆者が代表を務める一般社団法人ふくしま連携復興センターのこれまでの総括⁵から、福島が抱える課題について述べたい。10年にわたる復興プロセスの長期化によって、新たに発生した課題も少なくない。長期化する避難生活により、地域コミュニティなどから孤立し、精神的ストレスが深刻化する避難者は増加の一途をたどっている。また、2014年4月の田村市都路地区に始まり、2019年4月には大熊町、2020年3月には双葉町の一部に及んだ避難指示の解除は、復興には欠かせない取り組みではあるものの、そこから新たな課題も発生している。

避難指示の解除により、国や自治体、民間団体などが行っていた支援策も徐々に縮小され、東京電力による精神賠償も打ち切りが進んでいる。震災や原発事故を起因とした生活困窮の発生は、従来の生活困窮とは全く異なる過程を辿っており、この課題の背景や本質を良く見極めて対応することが求められる。

先に述べたように、避難指示は解除されても帰還率が低迷している自治体は多い。避難の長期化によって生活基盤が避難先で整ったケース、放射能汚染に対する不安が完全に払しょくされず、また病院や商業施設、学校などの生活インフラが十分に整ったとの判断がなされないケースなどがその理由である。避難した地域住民の一部は帰還し、また避難を継続、また他の地域へ移住といった様々な選択をすることで、地域コミュニティの分散や支援の手の希薄化などが深刻になり、被災者の孤立が益々深まるといった点が懸念されている。加えて、帰還した住民と帰還しない住

² 福島県庁災害対策課2020年11月5日発表データに基づく

³ 浪江町、富岡町両町のホームページ参照（2020年11月12日閲覧）

⁴ 東京電力処理水ポータルサイト <https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/>（2020年11月12日閲覧）

⁵ 東日本大震災から9年 節目の年を迎える福島の復興を進めるために行うべきこと ～ふくしま連携復興センター談話～ <https://f-renpuku.org>（2020年11月12日閲覧）

民の軋轢も起きているとも言われている。

このように、復興課題は個別化、多様化、複雑化してきている。以下7点に課題を整理し、それに対する対応策を列記する。

課題1 支援策や賠償金の縮小・打ち切りによる新たな生活困窮の発生

対応 生活困窮者支援を行うべき主体（行政、福祉分野等の専門機関、NPO等の市民団体など）による支援の仕組みの構築

課題2 復興が一定前進している地域や分野と、復興から取り残された地域や分野との格差の拡大

対応 先行事例の情報やノウハウ等の他地域展開

課題3 避難の分散・長期化による避難者の課題の多様化

対応 被災者の生活再建における伴走支援を行う主体の確保（生活再建支援拠点の継続）

課題4 復興公営住宅におけるコミュニティの弱体化

対応 復興公営住宅ごとに生じている課題の対応（コミュニティ交流員事業等の継続）

課題5 復興プロセスの長期化や、課題の多様化複雑化に対応する支援者の疲弊の進行

対応 支援者のサポート体制の構築（例：宮城県サポートセンター支援事務所）

課題6 避難指示解除地域の帰還率の低迷とコミュニティの分散

対応 手薄になりがちな避難継続者のケアのための支援体制構築（支援主体の掘り起こしと連携の仕組み構築）

課題7 風化の進行による、支援リソースの縮小や復興の担い手不足

対応 県外を含めた、復興支援及び防災減災関連活動を行う主体との密接な関係性構築と維持

被災者のゴールは、元の暮らしを取り戻すこと、つまり被災者の権利としての生活再建（生活復興）が基本的な考え方にある。社会的弱者を救っていく地域システムをつくっていく上でも、【集中復興期間～復興創生期間】にあったような単なる行政と民間の連携協働ではなく、これからの長期的な生活復興を支えていく組織のデザイン（マルチセクターによる組織）が求められていくのではないかと。

東日本大震災の教訓を活かす

今後の予測されている広域で大規模な災害における避難者想定数は、首都直下地震で700万人、南海トラフ地震においては950万人である。「災害における教訓を反映することができる社会システム」の構築はいかにあればいいのかという視点での検討とその具体的な施策の展開が望まれる。

これまでの災害時における支援組織体制の概要とどこがボトルネックになっているのかの現状を確認した上で、その陥没点をどのような仕組みで埋めていけばいいのかについて筆者の試案を述べたい。図1にあるように、災害時には当該市町村役場が中心となって支援を行う体制にある。しかしここが大きな陥没点の原因にもなっている。つまり役所の職員も被災者であるし、役所自体も被災していることが多い。しかし、地方自治の名の下に、災害初動期の判断（「避難勧告、避難指示」「自衛隊の派遣要請の要求」「避難所の運営」など）が被災した基礎自治体に任されている。基礎自治体だけに荷を背負わせない災害法制度の改正が必要なのではないか。

また、NPO等市民活動団体は、JVOADに代表されるように全国的なネットワーク組織がすでに結成されており、災害時もそうした

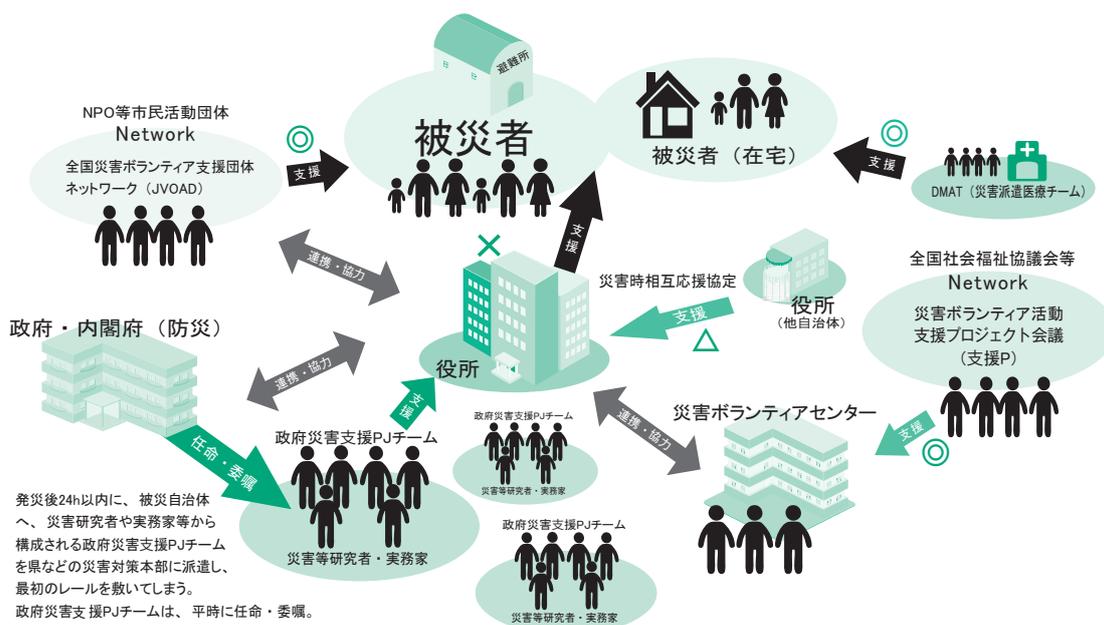
ネットワークから現地にスタッフを派遣する仕組みとなっている。またDMATなど災害支援を専門とする医療チームも災害直後に被災地に入る。加えて全国社会福祉協議会等の福祉系ネットワークも、被災地において直後からボランティアセンター構築に向けて活動を始めていく。一方で、被災自治体は、災害時相互応援協定を結んでいる自治体への要請を行うが、被災している自治体そのものも、災害対応未経験であることから、何をどうしているかわからないといった状況におかれる。そこでこれまでの枠組みを超えた協働の仕組み構築が必要となってくる。例えば、発災後24h以内に被災自治体へ、災害研究者や実務家等から構成される平時に任命・委嘱された政府災害支援PJチームを県などの災害対策本部に派遣し、被災自治体との協働によって、早期に復旧と復興に向けた青写真をつくる基盤をつくる。さらに、国の災害対応として災害急性期から出てくるさまざまな課題にワンストップで対応できる国の機関設置が急務である。いわば防災・復興省の設置は、イタリア市民保護局（Protezione Civile）などがモデルになるのではないかと。また、震災間

連死や生業保障など中長期的な災害対応が求められる中、コミュニティ構築のための被災者と行政を結ぶ人（CSW）を介在させる仕組みも必要となってくる。

おわりに

東日本大震災から10年。その後も各地で災害が起こっている。先に述べたように、被災者のゴールは生活再建にある。いまもなお、発災の日から動けずうずくまっている方々も少なくない。まさに「権利としての生活再建（生活復興）」という視点が重要である。一方で、自立できない被災者に対してのいわれのない誹謗中傷もまだある。いわゆる「自己責任論」である。社会全体の枠組み（政策と意識）が個人の課題として捉えているため、そうしたことが個人の判断決定に大きく作用しているものと考えられる。併せて、災害弱者を救っていく地域システムも必要となる。災害法制から福祉法制や医療法制へのシームレスな移行もそうであるし、被災者の自治によるつながりがいのちを救ったという教訓に学ぶことも重要である。

図1 災害時における支援組織体制（試案）



計画を調整していくことと 震災からの復興の関係を考える

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
准教授 澤田雅浩

ポイント

- ・人口減少社会における自然災害からの復興を考えると、考慮すべき将来のまちの姿
- ・さまざまな条件で策定された計画が、思ったように進まないときに柔軟に計画を変更しようとする態度の意味
- ・東日本大震災からの復興プロセスにおいて導出された知見を次の災害に生かすためには、そのプロセスを包括的かつ継続的に捉え続けようとする事の大切さ

筆者は、2004年に発生した新潟県中越地震の被災地で復興に携わった経験があったことで、岩手県大船渡市の復興計画の策定やその推進に関与する機会を得た。そこで期待されていたのは、人口減少、過疎化が進む地域において、復興の目標をどう定めていけばよいのかについて、さまざまな取り組みが先行する中越の状況を共有していくことだったように思う。新潟県中越地震の被災地では震災発生以降の10年間で人口が半減し、世帯数は3分の2となった。地盤の被害も大きく、その影響で各種インフラも甚大な被害を受けた。国の直轄権限代行による復旧工事が進められるなど、その機能の回復には多額の予算が投じられたが、震災以前からの地域課題であった過疎化・高齢化には歯止めがかからなかった。一方で、震災後、被災地を支援するために訪れた多数のボランティアとの出会いを契機として、地域を舞台とした新たなつながりや取り組みが数多く生まれた。他者の視線で見られることによって「たいしたものではない」と思っていたものの魅力が（再）発見されたり、ちょっとした活動を地域主体で始めたことによって得られた「小さな成功体験」が次の動きのバネとなり、本格的な地域主体、

内発的な活動を呼び起こしたりしている。結果として、これまで観光といってもいくつかの資源（牛の角突きとよばれる闘牛や錦鯉、棚田の景観など）に関心を持つ人々が来訪する、知る人ぞ知るといべき地域に、山の暮らしの豊かさを分かち合おうとする人々が近郊市街地からも週末などに気軽に訪れるようになった。それは地域の住民としてカウントされることはないが、関わり合いを持つ人として地域の活力を支える源泉のひとつとなっている。

当初、大船渡の復興はどうあるべきかをこれらの経験も踏まえつつ考えたときには、人口減少が進んだとしても、将来的な身の丈に合った対応は十分に可能だと考えた。東日本大震災から10年が経過しようとする今、これまでのプロセスをわずかな関わりの中から振り返ってみれば、行政も市民も地域も、産業界も臨機応変に状況変化に対応することでよりよい復興を実現してきたように思う。策定された計画を状況に応じて変更、修正を加えていくことは思った以上に難しい。しかしながら大船渡では、俗に言われる「行政の無謬性」へのこだわりから、始めてしまった事業の修正には及び腰になる、という態度も不在

であった。そもそも、震災当初に発足した災害復興局のメンバーが、すぐに1993年北海道南西沖地震の被災地である奥尻島、そして2004年新潟県中越地震の被災地である小千谷市へと視察に行き、様々な教訓を学んで戻ってきていることをみても、よりよい復興のためには試行錯誤や他の地域から学ぶこともまた大切であるという姿勢も当初から採られていたことがわかる。その一例が防災集団移転促進事業に関する計画策定のプロセスである。

大船渡市では、平成26年1月31日時点で21地区388世帯からなる防災集団移転促進事業を活用した住まいの移転再建計画を策定した。そもそもこの数字は被災者に対して意向調査をした際、当初は移転希望と回答した520世帯から比べると少なくなっている。すでに沿岸部の漁村地域などでは、事業実施にあたっての最低世帯数要件を下回り、隣接する地区と合わせて移転計画が策定される事例も出ていた。大船渡市の中心市街地の一つである大船渡町の場合、町内全域を防災集団移転促進事業の対象地域とした上で被災者に対する意向調査を行い、その結果を踏まえて大規模な移転用地を確保することとなった。しかし、移転予定戸数66戸（それだけの宅地を計画していた）のに対して、住民説明会を経た後の2013年9月の事業参加希望世帯はわずか6世帯にとどまった。その後、追加で説明会を行ったのち受け付けた最終的な応募は、先よりさらに減って5世帯となった。その後さらに2世帯が応募を取り下げたため3世帯のみがその団地での移転再建を希望するという事になった。これはもっとも特徴的な事例だが、他の地区でも事業参加を見合わせる世帯は増え、結果として100世帯を超える移転希望世帯数の減少となった。この状況への対応として、当初計画のまま移転再建を進め、余った宅地はいずれ分譲や賃借をする、という考え方もあったかもしれないが、これまでの人口動態等を勘案すると、それだけの宅地需要が将来発生することの想定が難しい、ということを担当

部局も認識をしていたように思う。

なお、防災集団移転等促進事業を進めるにあたっては、事業区域や規模の設定など事業計画に対して大臣合意が必要となる。また、今回は政府による復興交付金事業の対象となっており、この事業予算は原則として全額国庫負担である。今後の災害への備えも考えれば、被災した住まいの多くは移転再建が必要であり、地方自治体が独自予算でそのための事業を行うことは困難な状況である。市単独の予算が必要とされない復興交付金事業としてなるべく事業を組み立てることが優先されるのもやむを得ない側面がある。結果として自治体としては将来的にのぞましいまちのありかたを検討するよりも、事業を当てはめていくことで復興の青写真を描かざるを得ない。また震災から間がない時期では、やはり津波の恐怖が被災された方々には根強く残っており、とりあえず高く安全なところでの住宅再建をしたいという傾向は強く、それを直接的、間接的に行政が支援するためには、当初意向を根拠として大きめの事業計画を策定し、それに対しての予算措置を確保しておくことが大切であったはずである。そういった状況が計画戸数と希望戸数の大きなずれを生み出す背景となっていた。

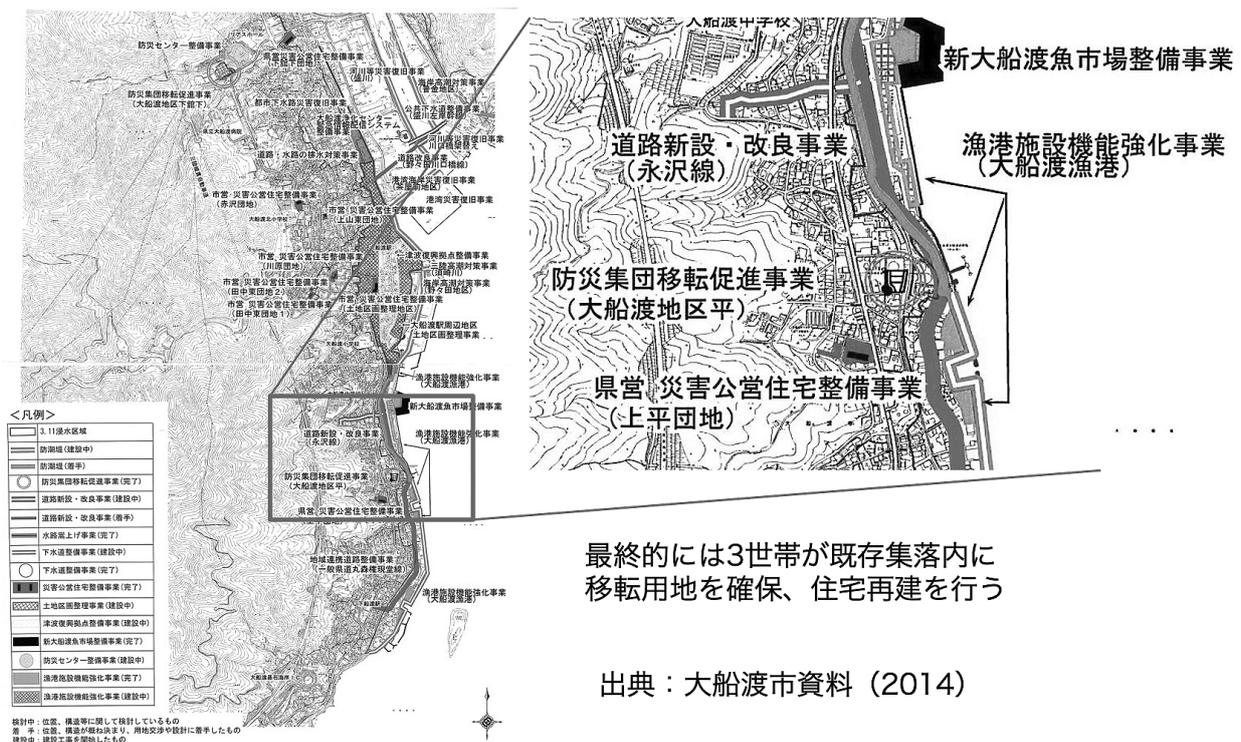
大船渡町の場合も、当初意向の規模を確保できるような移転用地を探すことになる。すり鉢状の地形を有する大船渡町では、傾斜が比較的なだらかなエリアにはすでに住宅をはじめとした土地利用が進んでいた。震災前からまとまった土地を確保するのは難しかった地区であり、移転用地としては道路をはじめとする基盤施設が整備されていない高台をおおきく切り崩すことで確保するほかなかったと思われる。結果大規模な切り土工事が必要となる、山の中腹より高いところに住宅団地を整備するという計画となった。その計画案を元に説明会等が行われるが、具体的な絵を見ると被災者にも再建後の生活環境なども想像ができるようになり、アクセスの不便さも

理解する。結果、最終的な決断を求められる段階で事業への参加を見合わせ、個別で再建用地を探す判断をしたり、公営住宅への入居希望に切り替えるなどの対応が取られることとなった。

そのような事態が生じた場合、行政の反応にはいくつかのケースが想定される。実際に計画も策定し、国による予算措置もされたからという理由から、予定通り大規模のままで進め、一般分譲なども視野に入れながらとにかく当初計画通りに事業を進めることに次の力を注ぐケース、人口減少のトレンドをにらみ、新規造成による移転地では将来的に低未利用地が増加することも見込んで、計画を白紙に戻して考えるケース。大船渡市の場合には後者の判断を行い、その大規模造成による事業計画を根本的に見直すこととした。その判断をくだすために、震災当初から継続していた復興推進委員会も議論と検討の場になっている。行政が自ら進み始めた事業を修正したり

一旦保留することが難しく、外部有識者等の意見を受けて計画変更を受け入れる、というプロセスが必要となったからである。とはいえ、3世帯は移転を希望しており、その対応も必要となる。この場合、もう一か所の移転再建地とあわせて一つの事業として認定をうけていたことも幸いし、3世帯の移転用地を既成市街地内の土地に差し込むようにして確保することができた。大船渡市ではこのようなケースを「差込型」と呼んでいるが、このような対応が迅速に行われたのには、他の地区ですでに差込型の事業計画を策定し、移転先に一体的な団地を形成することしか想定していなかった防災集団移転促進事業の移転地確保のバリエーションの一つとして事業承認を受けていたことがある。大船渡町の対岸にある佐野地区などでは個別に宅地が造成されており、これまでの防災集団移転のイメージを覆されるような光景が生み出されていた。その移転先は防災集団移転等促進事業の移転

【図】 住民意向を受けて差込型へと変更された移転計画





【写真】コンパクトに中心市街地の商業機能を再生（キャッセン大船渡／2019年6月）

地のようにみえず、既存集落の中に個別に土地を確保して再建したような形となった。これは見方を変えれば、受け入れた集落の世帯数増加にもつながるだけでなく、団地造成を新規に行う際に必要となるインフラをはじめとした多額の基盤整備費用も既存施設があることからかなり経済的なものとなる。

このように、場合によっては震災前より人口規模が小さくなったとしても、それを将来的な身の丈としてとらえ、計画を地域の実情に合わせて逐次整えていったことは、短期的には事業資金のコンパクト化に寄与しているし、長期的には既存集落のコミュニティを強化することにもつながったのではないだろうか。その事業の成否はすぐには現れないかもしれないが、震災から一世代、20年程度が経過した後は、住まいの再建における一連の計画と修正のプロセスがあらためて評価されるだろう。

他にも、大船渡駅周辺における公有地の集約とそれを定期借地権による商業者への賃借と、タウンマネジメントの導入による一体的な活性化への取り組みも特徴的かつ、身の

丈に合った復興の進め方だったと思う。周辺の土地利用に関しては当初には明確に用途を定めず、地域の状況が変化するのに合わせて必要な土地利用を付け加えていく、という方策も同様である。近年、ICT企業などではアジャイル開発、というプロセスが採用されていると聞く。作りながら考える、試行錯誤をしながら開発を進めていく、というものだとされているが、従来、しっかり決めて、決めたら変えられない、という傾向の強かった復興計画と関連事業のあり方にも大船渡市の復興への取り組みは一石を投じるものになりうるのではないだろうか。こういった経験は、本来将来的に大きな自然災害で被害を受ける地域などにも共有された方が望ましいが、実際に大船渡市もそうであったように、実際に被害を受けてそれへの対応が待たないとならないとそういった知見を参照しようという動きにはなりづらい。その点も踏まえ、こういった事例を継続的かつ、他地域での適用も念頭に置きながら関心を持ち続けることも求められている。



Japanism

～日本の婚礼文化を未来につなげる～

株式会社 そらちね 空地音ハーモニー（宮城県仙台市）
代表取締役 菊池 美鷗 氏

①空地音ハーモニーの みちのく和婚というコンテンツ

みちのく和婚とは、フラッグシップコンテンツ世界文化遺産中尊寺・毛越寺や国宝の瑞巖寺や大崎八幡宮・出羽三山など、東北の様々な歴史的建造物や地域資源・文化財を活用し、日本古来の伝統的な婚礼様式に原点回帰した結婚式・挙式を実現する新たなサービスです。

みちのく和婚が定義する「本物の和婚」とは、

- 本物の場所（世界遺産・国宝など歴史と伝統のある神社仏閣）

- 本物の人（神官・住職）
- 本物の次第（寺社での正統な儀式）
- 本物の仕様（和装）

みちのく和婚のメインターゲットは、全国と地元（東北）で2つに分かれ、事業構造としては、地元のみならず首都圏を中心とした域外誘客・海外含む全国集客がメインの事業となっております。

披露宴軸ではなく挙式軸をメインとした弊社のコンテンツは、コロナ禍においても本物の結婚式を挙げたいカップルには魅力あるコンテンツとなっております。

<p>『都姫婚』（みやびこん） 世界文化遺産中尊寺・毛越寺で叶える結婚式</p>	<p>世界文化遺産平泉で「来世までの結びつき」を誓う結婚式とみちのくの旅。中尊寺や毛越寺などの東北を代表する世界文化遺産で結婚式を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中尊寺・毛越寺 	
<p>国宝瑞巖寺結婚式</p>	<p>東北を代表する日本三景松島で、10年にも及び「平成の大修理」を終えた国宝瑞巖寺。平安初期から続き、伊達の質実剛健さを継いだ古刹で唯一無二の挙式を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国宝瑞巖寺 	

<p>晴れの舞台は本物で『仙台神社結婚式』</p>	<p>旧仙台藩領にある多くの歴史ある神社。仙台・宮城に縁のある方なら身近でいて、かつ格式の高い神社で式を執り行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大崎八幡宮・鹽竈神社・宮城縣護國神社・愛宕神社・榴岡天満宮・青葉神社・仙台東照宮・金蛇水神社 	
<p>伊達流茶祝言</p>	<p>伊達家八百年の伝統ある祝言の形を現代風のブライダルへ進化した新しい結婚式。伊達家18代当主伊達泰宗氏の後見により、知事公館などで行う。</p>	
<p>やまがたの花嫁</p>	<p>出羽三山神社をはじめとする上杉神社や歴史ある山形の神社での和婚を叶える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出羽三山神社・熊野神社・上杉神社・山形縣護國神社・湯殿山里の宮・諏訪神社 	
<p>定義如来西方寺 結婚式</p>	<p>ご縁むすびと子宝でも有名な定義さんの愛称で親しまれる定義如来西方寺結婚式。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定義如来西方寺 	
<p>国際結婚と仏前式</p>	<p>日本ならではの仏前式は手を合わせる対象があり分かり易く、国際結婚のカップルの方にとって本物が伝わり選ばれる結婚式です。</p>	

②東北になぜこだわるか

「東北の観光振興とブライダルコンテンツの融合」と「地域資源活用と関連産業波及&リピート需要拡大」が、弊社の最大のポイントです。

みちのく和婚は東北の歴史的建造物や地域資源が聖地となり、結婚式が聖地とふたりの縁を紡ぐスタートとなります。

東北の世界文化遺産・国宝級文化財など地域資源とブライダルコンテンツの融合により、新たな付加価値を生み出すビジネス「ウェディング・ツーリズム」を創出し、地域の魅力発信さらには交流人口の拡大や周辺観光を含む地域産業への貢献につなげます。

「地域外インバウンド・県外誘客コンテンツ」「地域内コンテンツ」の二系統で、毎月「首都圏」「地元」「全国」の花嫁和装体験・和婚相談イベント+Web（SNS、ブロガー・インフルエンサー等含む）を開催・発信するなど、地域の文化・歴史資源の積極的な活用と連携を図り、観光産業、伝統産業の活性化に取り組みます。このコンテンツは東北をウェディング・ツーリズムのメッカとして確立するための「地域のブランド」になり得るポテンシャルを持っていると確信しています。

私はもともと、ハウスウェディングのプランナーとして多くの結婚式に携わってきましたが、東北に来て住んで日本の原風景にふれたことで、これからもずっとここにあり続ける本物の場所で、披露宴軸ではなく挙式軸の本来の形を大切にしたいという想いが強くなりました。商業用チャペルではなく、アルバイトやALTが仕切るチャペル式ではない結婚式こそ本物の結婚式であり、そこが神社仏閣である限り、ふたりが挙式した場所は絶対に無くならないと思いました。

寺社での本物の結婚式では、偶然居合わせた観光客からも二人へ祝福が注がれます。観光客にとっても偶然花嫁さんに出会えるという幸せは旅の記憶も特別なものに変えます。

まさに聖地でここから始まる家族のストーリーは地域資源にとっても合うと感じました。

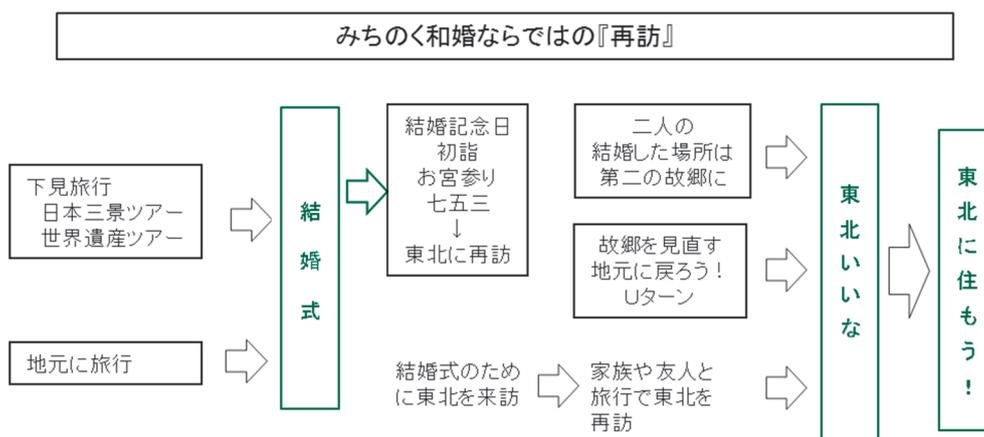
伝統よりいいものがあると動いていたゲストハウスプランナーの時期。ゲストハウスにいたからこそわかる、変わらない本物がここにあると感じています。

現代の日本の結婚式は、西洋のウェディングのカタチだけを真似たスタイルが多いのが現状です。華やかなパーティーやウェディングドレスの人気は根強く多くの女性の憧れです。しかし、日本の従来の結婚式は家と家の繋がりを確認する儀式。ご先祖様に会えたことを感謝する「仏前式」や、ご縁のある神様に誓う「神前式」が主流でした。そこには、華やかな演出はないものの厳粛な空気の中、ご先祖様や神様、そして育ててくれたご家族へ結婚を誓う神聖な儀式がありました。古き良き日本の伝統が見直されている現代こそ『おふたりの新たな人生の門出の結婚式は“本来”の「場所」「次第」「衣裳」「人」で挙げてこそ本物の結婚式』という想いが起業の原動力となりました。

さらには、当社のお客様の8割以上の方が初詣や結婚記念日などの機会に、式を挙げた寺社に再び訪れています。「門出の故郷」として、初詣➡結婚記念日➡安産祈願➡お宮参りとリピート。

“挙式がゴールではなくスタート”となる東北との縁むすびとして効果「大」です。

また、その後も子供が生まれた際のお宮参りや七五三、家族での初詣などを、挙式会場に選んだ神社で行うことが想定され、この地域への再訪につながります。挙式した寺社へ東京から初詣、結婚1周年に挙式した街で記念旅行、安産祈願・お宮参りへは両家ご両親と一緒に東北再来と、挙式がゴールではなく“挙式から始まる東北御縁”の契機として、持続的な“記念日周年観光”への布石となると考えられます。



③東北を通して伝えたい日本の文化 ～私たちのチャレンジ！

東北の歴史的建造物など地域資源とブライダルコンテンツが融合することで、新たな付加価値を生み出す新たなビジネス「ウェディング・ツーリズム」を創出し、交流人口の拡大さらには地域の魅力の発信や周辺観光を含む地域産業へ貢献したいと思っております。また、女性的感性が求められる「ブライダル産業」において、意欲的な女性経営者のもとで女性がより活躍できる機会・就労の場を拡大させ、多様な人材活用推進、雇用創出を追求してまいります。

お客様のニーズに応え、喜びに満ち、記憶に残るような時間・場所・地域や歴史にまで視野を広げることで、ブライダル業界の可能性を広げたいと考えてこれらのコンテンツを開発してきました。

そして東北での結婚式をきっかけに、東北を第二の故郷として何度も足を運んでいただき、ゆくゆくは移住してほしいです。東北7県でチームとして動いていくか、どうやって東北に足を運ばせ滞在させるか、最終ミッションのIJUターンに持っていかうかがここから楽しみにしているところです。

みちのく和婚は「地元へ帰ろう・ふるさとへ帰ろう。結婚式を挙げた第二のふるさとの東北に住もう」移住定住・IJUターンの可能

性（いずれ帰るかもしれない可能性）を秘めたコンテンツです。結婚式で東北に来てもらう⇒再訪（リピートしてもらう）⇒住んでもらう（定住）というスパイラルは大好きな東北へのIJUターンを増やせると思っています。

日本の婚礼文化の儀式・意義・意味を残し、婚礼文化、日本文化の辞典となるものでつなげていく。古き良き日本文化と今ならではのSNS等を利用して情報発信をし、日本文化のすばらしさを伝え、携わる人を残していく。地方と都市、都市と場所、人と人をつなぐ。

「東北の魅力を広げること」

「東北を愛する人を増やすこと」

「東北に関わる人、ファンを増やすこと」

が、私たちの大切にしている本物の日本文化を次の世代へつなげることだと思っています。

それが私たちのビジョンです！

会社概要

株式会社空地音ハーモニー

設立：2013年1月8日

代表者：代表取締役 菊池 美嶋

資本金：1000万円

本社：宮城県仙台市宮城野区

榴岡4丁目8-21 アサヒビル101

愛媛県の日本酒産業

～魅力発信のための環境整備～

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

副調査役 **高田名奈**



ポイント

- ・日本酒産業においては国内外で特定名称酒への関心が高まっている。
- ・愛媛県では質の高い日本酒造りが行われているものの、認知度が低い。
- ・愛媛県の日本酒の認知度を上げるためには人材育成と情報発信の環境整備が必要である。

はじめに

日本酒産業は人口減少や嗜好の変化により製造、消費ともに減少している。しかしながら、地域における酒蔵の存在はクールジャパン戦略の中でも取り上げられているように価値が見直され海外からの注目度も高く輸出も好調である。

最近では小規模家業¹の酒蔵であるがゆえに造り手の想いがダイレクトに伝わる日本酒造りが行われており、特に特定名称酒といった高級酒においてはそういった造り手の想い（感性）が伝わるため人気を集めている。

愛媛県の日本酒産業は現在38軒²の酒蔵が存在しており、品評会やコンペティションなどにおいて入賞する蔵も多い。そのような質の高い日本酒が造られているにも関わらず、「愛媛県＝日本酒」というイメージは薄く、愛媛県の日本酒の認知度は低い。

本稿では日本酒産業をとりまく課題を整理し現在の取り組み事例を示した上で、日本酒に対する知識を持ったファンを増やし、「愛媛県＝日本酒」としての認知度を向上させるための取り組みについて示していくこととしたい。

日本酒産業の現状

(1) 日本酒生産の現状

日本酒の製造数量は課税移出数量をみると減少傾向が続いている。特定名称酒と呼ばれる高級酒の割合は2011酒造年度頃から増加している（図1）。

日本酒製造数量の減少は製造業者数が減少していることが原因として考えられ、中でも製造数量規模でみると100kℓ超から5,000kℓ以下の製造蔵数の減少が著しい。

一方で100kℓ以下の製造蔵数は全体の免許場数が減少している中、増加時期があるなど一定数を維持していることから100kℓ超から5,000kℓ以下の中堅規模の酒蔵での廃業もしくは一蔵あたりの製造量が減少していると推測できる（図2）。

(2) 日本酒消費の現状

① 国内

成人一人当たりの酒類消費量をみると、日本酒の消費量は減少傾向にある（図3）。

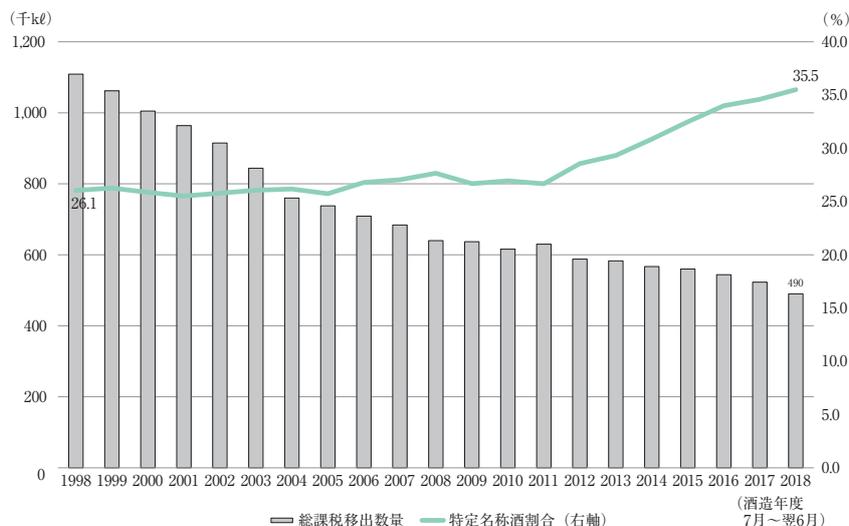
② 海外

海外では日本食のブームとともに日本酒も注目されるようになり、日本酒の輸出は近年

¹ 「愛媛の日本酒産業－事業承継と企業戦略－（2019.3）」より

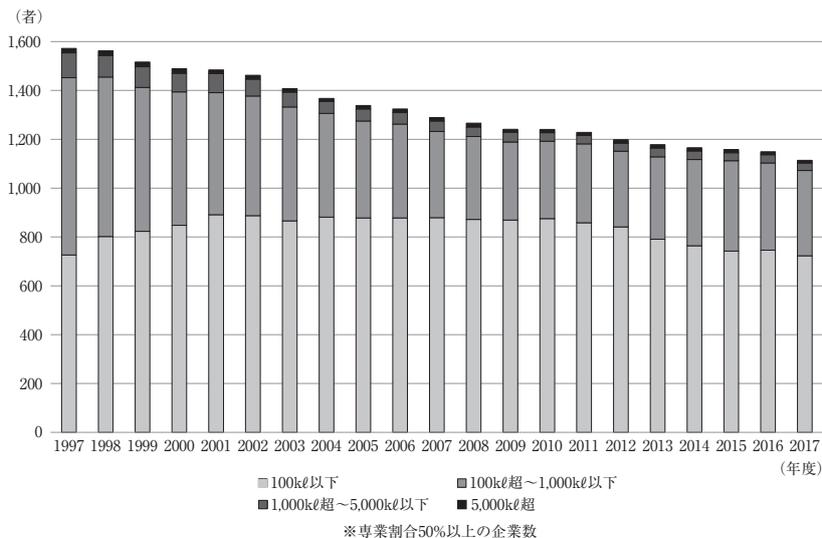
² 愛媛県酒造組合加盟数2019年度

(図1) 総課税移出数量及び特定名称酒割合の推移



(出所：国税庁 清酒の製造状況等について)

(図2) 製成数量規模別企業数の推移



(出所：国税庁 清酒製造業の概況)

好調で、輸出単価も上昇基調にある(図4)。

国税庁清酒製造業者の輸出概況によると輸出を行っている蔵へのアンケートでは、輸出に占める特定名称酒の割合は56%となっており、単価上昇の理由と考えられる。なお、輸出を行っている蔵の特定名称酒製造割合は41.9%であり、輸出を行っていない蔵も含めた特定名称酒割合(図1)35.5%よりも高くなっている。

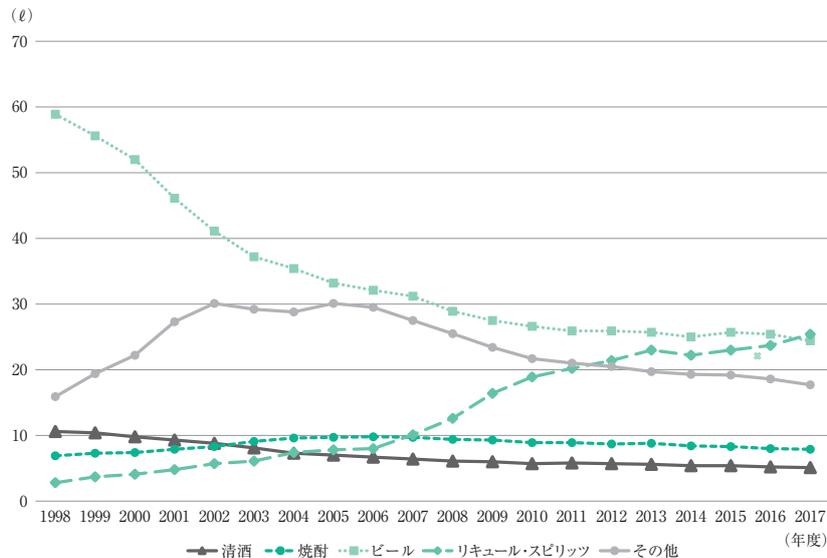
日本酒をとりまく課題と現在の取り組み事例

(1) 課題

国内では日本酒消費が減少していることもあり、高品質の特定名称酒の良さを知らない消費者が多いと推測される。

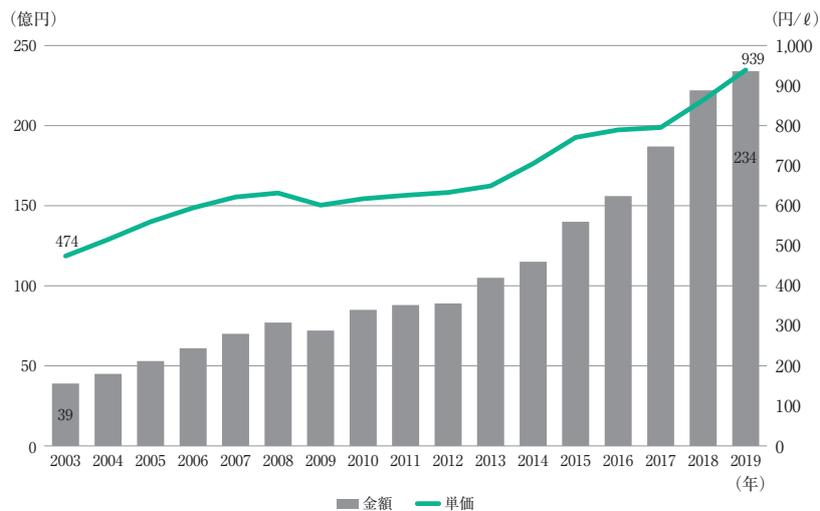
輸出が好調で日本酒への関心が高まってきている海外では、国税庁清酒製造業者の輸出

(図3) 成人一人当たり酒類販売(消費)数量の推移



(出所：国税庁 酒のしおり)

(図4) 日本酒の輸出動向



(出所：国税庁 酒類の輸出動向)

概況によると訪日外国人の酒蔵見学訪問件数の割合は「よくある」「しばしばある(月1回以上)」が14.6%となっており、訪日外国人の酒蔵見学訪問件数の割合は少なく、日本酒の輸出が酒蔵ツーリズムなどの観光資源として結びついていない。

愛媛県においては飲食店や宿泊施設での愛媛県の日本酒の提供について情報や品揃えが少なく、観光客だけではなく地域の人も日本

酒に触れる機会や場が少ないことから愛媛県内に多くの酒蔵が存在していることや愛媛県の日本酒の特徴などが知られていないと考えられる。

(2) 取り組み事例

日本酒の魅力を伝えるための取り組みとして、酒蔵の広報施設整備及び人材育成について紹介する。

【事例1：酒蔵の広報施設整備（愛媛県）】

1. 日本酒を活用した体験プログラムの企画開発と観光客の受入体制整備の充実

中小企業庁「ニューツーリズム商品開発等支援事業」として、愛媛県酒造協同組合と県内6酒蔵が実施。各酒蔵が観光客を受け入れる場合に課題と考えているところを見える化し、改善していくことで付加価値をつけた旅行商品として構築しなおすための取り組みを行った。

2. 導入事例

倉庫として使っていたスペースを試飲や販売ができる交流スペースとして改装するハード整備や今までも行っていた酒蔵見学を旅行商品として再構築するといったソフト整備など、各蔵の目的に沿った取り組みを行った。

(参考1) 試飲・販売スペース整備



(筆者撮影)

(参考2) 多言語ホームページの作成



(出所：愛媛県酒造協同組合 HP)

3. 今後の展開

酒蔵ツーリズムや情報発信の拠点として酒

蔵を活用するための整備が整いつつある。これからの本格稼働に向け有意義に活用するためのソフト整備の強化や人材育成に力をいれ、将来的には、今回の参加蔵以外も参加し、愛媛県の酒蔵が一体となって認知度向上とブランド化に向けて取り組む方針である。

【事例2：人材育成（新潟県）】

1. 国立大学法人新潟大学

「日本酒学センター」

2017年5月に新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の3者が①教育、②研究、③情報発信とその普及、④国際交流の4つを基本方針とした「日本酒学」の構築について連携協定を締結した。2018年4月から上記4つの基本方針に基づき事業展開を行うために新潟大学内に「日本酒学センター」を設置し、全学部、全学年対象の教養科目として「日本酒学」を開講している。

2. 「日本酒学センター」の現状

2018年4月に「日本酒学」を開講したところ、定員200名のところ全学部から820名の聴講希望が寄せられた。2019年度も定員を300名にしたものの定員を上回る受講希望があり抽選により受講者を選定している。講義内容は総合大学である新潟大学の強みを活かし、全学部から教員が参加することにより領域横断的な学びが可能となっている。講義は座学だけではなく実習や演習も取り入れられ、経験から学ぶことができる仕組みになっている。日本酒について体系的に学べるので学生の出席率も高く、受講生向けのアンケート調査において満足度も高かった。さらにメディアでとりあげられたこともあり「日本酒学」を受講するために新潟大学を受験する学生も誕生した。

また国内だけに留まらず、フランスのボルドー大学と大学間交流協定を締結し、シンポジウムを開催するなど醸造などについて研究成果の共有など交流を行っている。

(参考3) 受講風景



(出所：国立大学法人新潟大学提供)



提言

「愛媛県＝日本酒」という認知度を向上させるためには、愛媛県の日本酒ファンをつくるのが効果的である。愛媛県の日本酒ファンを地域で育成し、そのファンから情報を発信し、愛媛県の日本酒の認知度を上げていく。

そのためにも愛媛県の日本酒への関心を高め、愛媛県の日本酒の魅力を広める仕組みをつくる必要がある。即ち人材育成と情報発信である。地域で日本酒に携わる人達と意見交換をした際にも人材育成は重要課題であるという認識であった。

(1) 情報提供のための人材育成

【「媛の酒コンシェルジュ」制度の創設

日本酒に対しての苦手意識や造りの複雑さなどから「日本酒を語る」ことが難しいと感じる人は多い。しかしながらひとたび日本酒について学び始めると奥は深く、知識欲をかきたてられる面がある。そして日本酒の基礎知識や地域の日本酒の特性、原材料についての知

識を習得すれば、必ず誰かに良さを伝えたいとなる。正しい知識を習得した人がSNSなどのツールを活用し愛媛県の日本酒を広報することにより、国内外に愛媛県の日本酒の良さが広まる。つまりはそのきっかけとなる知識を習得する仕組みが必要である。そこで愛媛の日本酒の知識習得成果に認証を与える制度の導入を提案する。日本酒の資格は様々あるが愛媛県独自として「媛の酒コンシェルジュ」とし、コースはナビゲーターから始め、上位資格としてブロンズ、シルバー、ゴールドまで設定することにより目標を持って学ぶ仕組みとする。

コースは日本酒の試飲や酒蔵見学なども盛り込むが日本酒を飲む、飲まないにかかわらず知識を習得してもらい「媛の酒コンシェルジュ」を増やしていく。もちろん、日本酒を飲む場としてのマナー講習講座も併設する。

(2) 「媛の酒コンシェルジュ」制度を軸とした環境整備

【「媛の酒コンシェルジュ」による情報発信】

「愛媛県＝日本酒」の認知度向上には正しい知識を持った人による情報発信が重要である。

(イメージ)

ナビゲーター	愛媛県の日本酒について特徴を知る、講習で取得
ブロンズ☆	愛媛県の日本酒について自分が楽しむ日本酒を知る、テイスティングとレポート提出で取得
シルバー☆☆	愛媛県の日本酒を中心に他の人と日本酒談義ができる知識を身につける、テイスティングと試験で取得、蔵元見学を行う
ゴールド☆☆☆	愛媛県の日本酒を知らない人に愛媛県の日本酒について教えることができる、テイスティングコメントの発表と試験で取得、蔵元体験実習を行う

SNSなどを活用し、「媛の酒コンシェルジュ」による愛媛県の酒蔵や日本酒、飲食店などの情報を発信することにより認知度の向上を目指す。

さらに「媛の酒コンシェルジュ」の情報発信により愛媛県の日本酒を提供する飲食店や旅館、ホテルなどに向けて愛媛県の日本酒を取り扱う機運を高める機会になるようにする。「媛の酒コンシェルジュ」の情報発信により愛媛県の日本酒に関心を持った観光客や地域の人とその飲食店や旅館、ホテルで愛媛の日本酒を要望することにより、より多くの愛媛県の日本酒が提供される機会が創出される可能性がある。特に旅館、ホテルにおいては直接宿泊客へ日本酒に関するアドバイスを行うことにより、旅行が終わった後も全国に愛媛県の日本酒に対する評価が広まる。

【ランドオペレーターの設定】

国が力を入れている酒蔵ツーリズムは旅行代理店や自治体などが独自で企画するものなど多様なツアーが実施されている。しかしながら愛媛県では各酒蔵で行っている酒蔵見学が多く、酒蔵に限られた人員の中でツアーの予約や注意事項の周知、参加人数の確認等を行うことは困難であり本業の酒造りに支障をきたす可能性もある。より高付加価値の商品として酒蔵ツアーを提供するためにも企画や手配を一挙に手掛ける愛媛県の酒蔵ツアー専門のランドオペレーターを設立する。ランドオペレーターが参加者の募集やガイドの斡旋、酒蔵との連携を行うことにより酒蔵への負担を軽減させる効果があり、ツアー参加者も希望に沿った体験が効率的にできるというメリットがある。そしてここでも日本酒に対する正しい知識を身につけた人材が必要となってくるため、「媛の酒コンシェルジュ」が活かされる。

【飲食店での提供方法の改善やアプリなどの導入】

そもそも外食における飲食店での提供方法は重要である。

愛媛県の日本酒をある一定のレベルの質と種類を提供できる飲食店には店頭ステッカーやのぼりなどのわかりやすい表示をすることを

提案する。さらに飲み放題のプランであったとしても可能な限り愛媛県の日本酒を提供することや、メニューに蔵元名や市町名を表記するなど地元への愛着をわかせる工夫をする必要がある。飲食店によっては「媛の酒コンシェルジュ」取得者には特別なお酒や限定の飲み放題メニューを提供することも一興であろう。

またインバウンド向けに日本酒をわかりやすく説明し興味が湧くようにするためのツールとしてのアプリの導入や説明シートなどの配備も効果的である。食と結びつけて愛媛県の日本酒を提供することにより旅ナカでの認知度があがり、購買意欲を高めることが出来る。また愛媛県の日本酒への興味が湧くことにより、酒蔵ツアーへ誘導することができれば滞在日数や消費金額の増加に繋がる可能性もある。

そのためには蔵元に信頼される日本酒の管理提供方法を徹底することや酒蔵の知識などが必要となるため、ここでも「媛の酒コンシェルジュ」の有資格者が活躍できる。

おわりに

日本酒産業は、製造、消費ともに縮小傾向にあるものの、造り手の熱い思いがこもった日本酒造りが行われており、そこにはそれぞれの蔵の魅力がある。各蔵にはさらに個性を磨き、魅力を高めることを期待するが、日本酒産業の成長・発展のためには消費者の変化も不可欠である。

愛媛県の蔵元においても各蔵の特徴を活かした日本酒造りが行われているが、地元の消費者には日本酒の基礎知識や酒蔵の成り立ち、造り手の思いなどへの関心を高め、愛媛県の日本酒の個性や価値を適切に評価し、それを楽しむ日本酒ファンとして成長することを促したい。

そして愛媛県の日本酒ファンが増え、それぞれの場所から愛媛県の日本酒の魅力を発信することで、地域外の日本酒ファンが愛媛県の日本酒に触れる機会を増やし、愛媛ブランドの日本酒が世界に広まることを期待している。

データから見る黒石市の現状と課題

～地域経済分析システム (RESAS) を活用した地域戦略検討の取り組み
黒石商工会議所「地域経済勉強会」講演概要～

株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所
経営会計研究室長 鶴 殿 裕

ポイント

- ・ 地方創生とは地域マーケティングであり、地域の特徴を客観的に把握することが必要
- ・ 地域の SWOT 整理には RESAS を活用し、具体的な戦略の検討に注力することが重要
(注：SWOT = Strength (強み)、Weakness (弱み)、Opportunity (機会)、Threat (脅威))

1. はじめに

2014年に始まった地方創生は、各地域の主体的な取り組みを国が情報・人材・財政の観点から支援することが基本であり、その情報支援の柱が RESAS (地域経済分析システム、Regional Economy Society Analyzing System) である。現在では幅広く利用されているが、掲載されているデータが多いため、それらを相互に関連づけて読み解き、具体的な事業や施策を新たに生み出すヒントを得るためには若干のスキルとコツが必要となる場合があり、筆者は、日本商工会議所出向時 (2017～2019年度) からそのお手伝いを行ってきた。

【図1】



本稿は、2020年10月14日に、黒石市で開催された「地域経済勉強会」(主催：黒石商工会議所)での講演内容の一部である【図1】。地域経済循環図を中心に RESAS のデータの読み解き方をまとめており、各地における RESAS 活用の参考になれば幸いである。

2. 黒石市の地域経済構造は？

地方創生を実現するためには、域内外からヒト・モノ・カネを呼び込む地域マーケティングの観点が必要であり、そのためには、勘や思い込み、先入観ではなく、客観的な視点から地域の特徴を把握することが重要である。

商品を販売する際は消費者に他社製との違いを具体的にアピールすること (マーケットインの視点) が一般的であるが、地域活性化の場合、地域が売りたい、売れると思っている資源をアピールすること (プロダクトアウトの視点に陥ること) が多い。こうした地域資源活用の罫を回避するためには、データに基づいて他地域との違いを認識することが何より重要である【図2】。

RESAS に搭載されているデータの中でも、地域経済循環図は、地域の特徴を俯瞰的に把握することができる。生産→分配→支出と流

れる所得の循環を“見える化”したもので、地域経済の構造が分かるだけでなく、経済循環を強く太くして地域を活性化するヒントを得ることができる。

【図3】は黒石市の地域経済循環図であるが、「分配（所得）」段階のその他所得で、域外から最も所得を獲得している（濃色の面積が大きい）ことが分かる。地方交付税交付金等によって財政移転で所得が流入しているからだ。一方で、「支出」段階のその他支出で、域外へ最も所得が流出している（白色の面積が大きい）ことも分かる。地域の移輸出など域際収支がマイナスであることを示している。域外で生産された商品・サービスを移輸入しているからだ（その対価として所得が流出している）。例えるなら、補助金等で域外から所得が流入するものの、それによる仕事は域外の企業などに発注し、地域に所得のみならず、仕事もノウハウも残らない構造といえよう。

3. 黒石市はベッドタウンか？ 観光都市か？

興味深いことは、「支出」段階で民間消費額が流入している点だ。域外から多くの人が当地を訪れお金を落として示している。

黒石市は、県庁所在地の青森市、弘前城やさくらで有名な弘前市などと近接しており、観光地としてではなく、ベッドタウン的なイメージが強いと思われる。現に、図4からは、昼間の滞在人口が国勢調査人口を下回っており、多くの黒石市民が域外へ出かけていることが分かる。

ただ、その滞在人口の居住地（どこから来たか）を【図5】で見ると、2019年10月休日昼間の滞在人口24,634人のうち、黒石市民は8割（19,478人）で、残り2割（5,156人）は域外からの来訪者となっている。黒石市民は域外へ出かける一方、域外から多くの人が当地を来訪し、消費しているのだ。地域住民が

気付いていない、価値があるとは思っていない地域資源が黒石市に存在するのであろう。ただし、【図3】の地域経済循環図で域際収支がマイナスであること（「支出」段階のその他支出が流出）から、域外の人が当地で購入している商品・サービスは域外からの移輸入に頼っており、来訪者が当地でお金を使っても地域に所得が残りにくい構造となっている。

この点は【図6】からも見てとれる。域外から最も所得を獲得している産業は「農業」であるが、「食料品」は移輸入超過となっており、いわゆる6次産業化の取り組みが遅れている可能性を示している。りんごという強い資源がありながら生果のまま移輸出しており、加工等によって地域に付加価値を落とす仕組みが構築されていないのだ。

4. 戦略を考えよう

新たな事業や施策を検討するため、ワークショップでSWOT分析を行うことが多い。意見を出し合って、地域の強みや弱みなどを明確にし、共有するためのものであり、素晴らしい取り組みである。ただ、往々にして地域のSWOTを話し合っただけで終わってしまうことも多い。本来は、SWOTから具体的な新しい事業や施策を考えることに労力を割くべきであるにもかかわらず、その前提となるSWOTの検討で力尽きてしまうのだ。そうならないよう、SWOTの検討にはRESASなどデータを積極的に活用すべきである。

黒石市の場合でも、RESASを少し活用するだけで、「移輸出がある農業」（S：強み）、「域内資源の未活用」（W：弱み）、「交流人口が多い」（O：機会）、「地域資源に対する住民の認識不足」（T：脅威）といったSWOTが浮かび上がる。これらのSWOTを認識して、新しい戦略を検討することが重要であり、力を入れるべきところだ。また、やみくもに検討するのではなく、縦軸に「強み」と「弱み」、横軸に「機会」と「脅威」を並べて、そ

れぞれを掛け合わせることで、検討の取っ掛かりとすることができる（いわゆるクロスSWOT分析）。

黒石市においては、「域内資源の未活用」と「交流人口が多い」ことを掛け合わせることで、富山県の「富山湾鰯」という取り組みを参考にすることができよう。富山県が地域を上げて取り組んでいる事業で、県産米のシャリに富山湾の地魚をネタにした寿司を「富山湾鰯」と称して、高単価で提供している。地域資源を活用することで高付加価値化を実現しているのだ。黒石市にも、域外の人が当地でお金を落としている資源があることから、それらを上手にパッケージングすることで、地域ブランドをつくるのが可能になる。

5. コロナとの関係について

コロナ禍の状況で“域外からの交流人口”に着目することを疑問に感じられるかもしれないが、ここで補足したい。

インバウンド需要の回復には時間を要するところ、観光産業はまずマイクロツーリズムが先行すると言われている。自宅から数時間程度の近場で過ごす旅のスタイルで、星野リゾートが提唱したことで有名になった。

そこで、【図5】をみると、黒石市における域外からの来訪者は、ほぼ全てが県内居住者

であることが分かる（市外からの来訪者5,162人のうち県外は212人）。しかも、弘前市、青森市、平川市の3市で6割を占めており、黒石市の観光は、もともとマイクロツーリズムで成り立っているのだ。交流人口を通じた域外需要の獲得は、コロナに関わらず、むしろコロナ禍だからこそ、進めて行かなければいけない取り組みといえよう。

6. おわりに

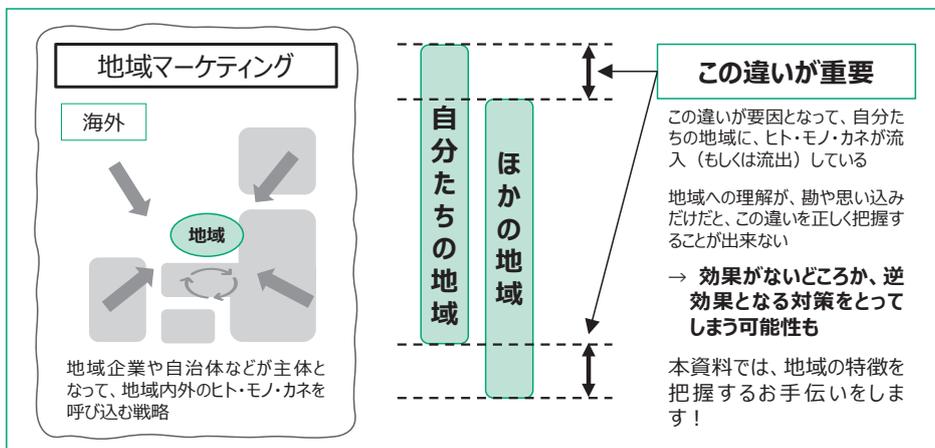
地方創生は、行政だけで実現できるものではなく、民間だけで取り組めるものではない。車の両輪のように連携して進めて行くことが必要だ。そのためには、行政と民間が地域の将来像、ビジョンを共有することが求められる。

RESASに搭載されているものは具体的な数字であり、行政だから民間だからといって見方や解釈が変わるものではない。RESASをはじめデータを活用して、地域全体でビジョンを共有する動きが活発になることを期待する。

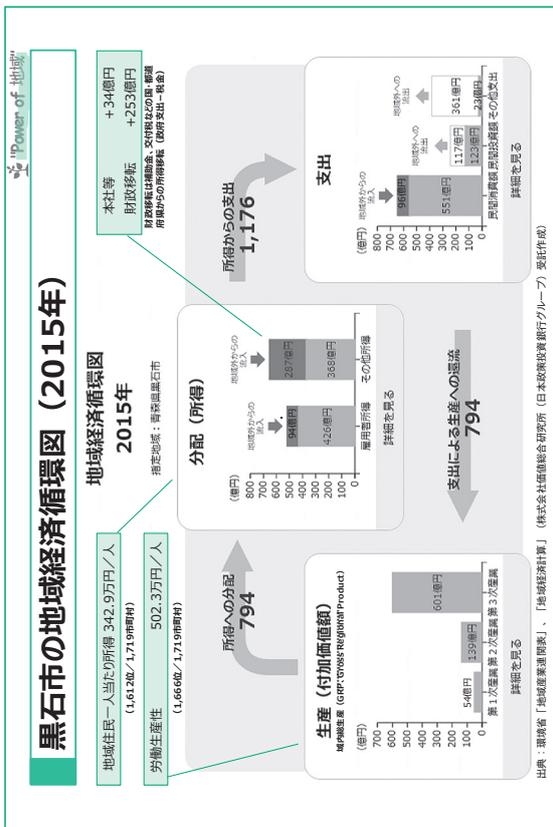
最後に、本稿で具体的な題材として取り上げた黒石市および黒石商工会議所に感謝を申し上げます。

（本稿は筆者の私見に基づくものであり、所属する組織の見解ではありません。）

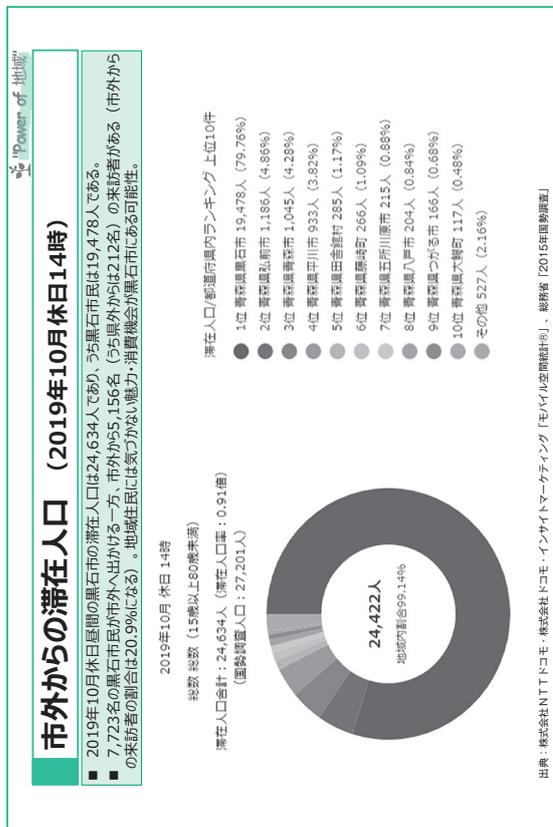
【図2】



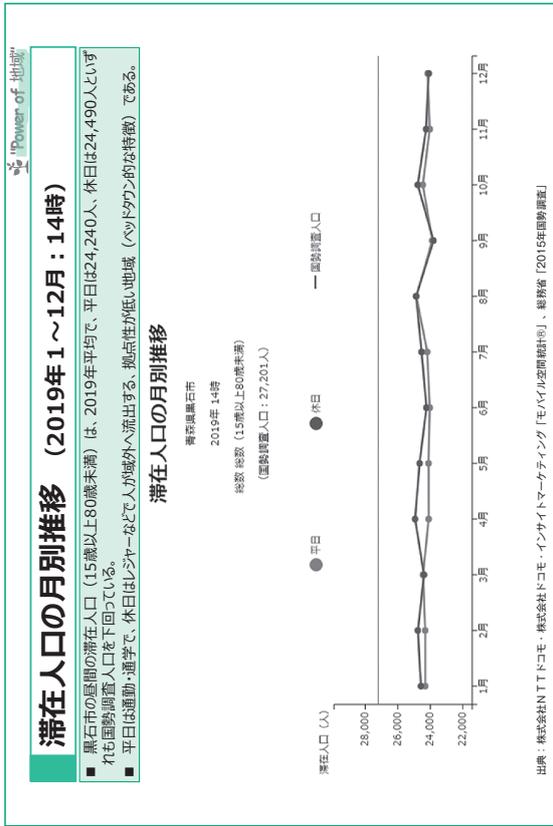
【図3】



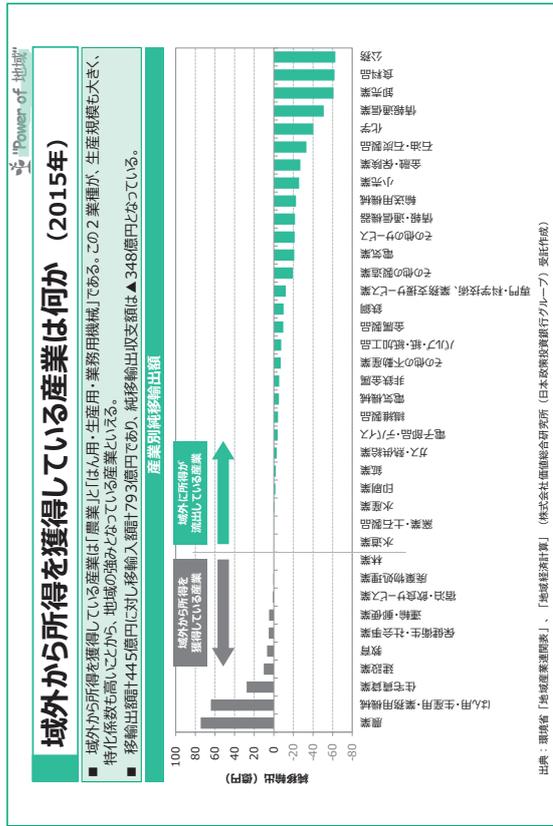
【図5】



【図4】



【図6】



地域と大学のパートナーシップの可能性

～新潟大学地域連携学習プログラム・ダブルホームの実践より～

新潟大学 教育・学生支援機構

特任准教授 櫻井典子

ポイント

- ・ 地域に関心を持ち、本プログラムへ参加する学生が増えている。
- ・ 熱心に地域活動に取り組む学生の存在は地域住民の地域づくりへの意識向上に貢献する。
- ・ 信頼関係を構築して対話と改善を重ねながら計画的に活動を進めることが大切である。

1. はじめに

地域創生への関心が高まり、地域活動を導入した教育プログラムや地域貢献事業等が大学で積極的に進められている。新潟大学ダブルホーム（以後ダブルホーム）は、学部・学科という専門分野の学びの場（第一のホーム）の枠を越えて、多様な専門分野に属する学生が教職員とともに第二のホームを運営し、地域活動に取り組む中で人間の成長を目指す準正課プログラムである。学生は卒業時まで参加可能であること、単年度活動ではなく受け入れ地域との活動を継続していることも特徴

である。リーフレット等には以下のように紹介している。

ダブルホームは、地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラムです。第1のホームである学部・学科という専門の学び場を越えてつくる第2のホームで、地域の暮らしに密着した「新たなふるさとづくり」としての地域活動を行っています。地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるか」をチームで考え、活動を計画・実践・省察することで、これからの社会生活に必要なシチズンシップやチームワーク力を育みます。

学生たちの「地域のために何かしたい」「多様な人々と交流したい」「成長したい」といった思いから生まれる主体的な取り組みを可能とする場です。

本プログラムは2007年度に始まり、2020年度は学生442人、教職員67人が17ホーム（本プログラムでは、チームをホームと呼んでいる）に属し、新潟県および山形県で地域活動に取り組んでいる（図1）。参加学生数は、年々増加しており（図2）、参加学部生438人は、本学学部生の4.3%に該当する。その参加動機

図1 2019年度ダブルホーム活動地域



図2 ダブルホーム参加学生数の推移（学年別）

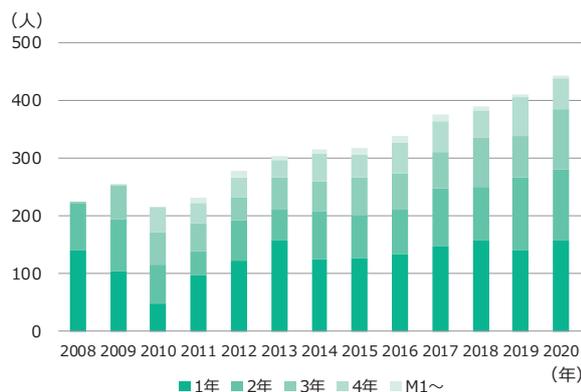
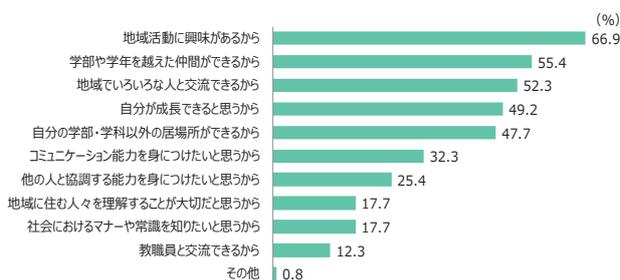


図3 ダブルホームの参加動機
(2019調査、n=130、複数回答)



は、「地域活動に興味があるから」が最も多くなっている（図3）。

2019年度は、学生たちが地域と共に「新たなふるさと」を創るベース活動と「新たなふるさと」に貢献するチャレンジ活動を実施した。本稿では、参加学生の地域理解と地域貢献意識を高めることを目的に実施した地域実習（6・7月）、地域アイデアコンテスト（10・11月）、ダブルホームシンポジウム（12月）の成果を報告する。

2. 地域実習

～新加入生と共に地域理解を深める～

地域実習は、5月に各ホームに配属された新加入生がホーム上級生と共に活動地域を訪問し、地域の魅力や課題を学ぶ取り組みである。活動地域理解とチームワーク向上を目的としている。新加入生を対象として第2ターム（6月～8月）に開講している授業「ダブルホーム活動入門Ⅱ」のメインプログラムとして位置づけ、事前学習と事後学習を設けている。

事前学習では、活動地域についての文献調査、地域への寄り添い方を中心としたフィールドワークの心構えについての講義、チーム（4～6人）による実習計画を行った。実習は、活動地域を理解するためのフィールドワーク（地域観察と地域住民との対話）となるよう各ホームに計画を一任し、担当教職員と上

級生の支援を得た。事後学習では、報告会に向けて実習の振り返りやプレゼンテーションについての講義を実施した。地域実習報告会は、上級生有志19人が企画・運営し、参加者投票によって優秀賞と最優秀賞チームを選定する会とした。

受講生たちは、地域観察と住民との対話から見出した活動地域の魅力と課題から自分たちにできることを検討した。地域実習報告会では、地域理解と信頼関係構築のための対話の場づくり、地域資源を活用したイベントや地域PR等のアイデアが多く発表された。この取り組みの強みは、授業内の提案で終わらずにその後の活動にいかせることである。上級生や地域住民と十分に検討された案はその後の実践に繋がっている。

地域実習に参加した地域住民を対象に実施したアンケート調査の結果を図4に示した。「大学生たちとの交流が楽しみ」「学生の個人的成長が楽しみ」といった意見が多く、個人レベルの効果は高い一方で、地域の活気向上などの地域レベルでの効果は十分とは言えない。しかし、自分自身の地域への取り組み意欲よりも、「学生たちと一緒にだったら地域課題に取り組みたい」「ダブルホーム学生たちにもっとここに来てほしい」という肯定的回答が多いことから学生の存在が地域住民の地域づくりへの意識向上に貢献していると考えられる。

3. 地域アイデアコンテスト ～地域貢献意識を高める～

2019年は、有志学生による主体的活動が多く行われた年である。「ダブルホームだより」の発行（月1）、学生交流委員会の発足とイベント企画運営（テレビ局主催のイベントへの参加やホームを越えた交流会の実施）などである。「地域アイデアコンテスト」は、有志学生2名の発案により地域活動をより有意義にするアイデアを考える力を獲得することを目的として企画・実施された。10月21日、コンテストに先駆けて外部講師（にいがたイナカレッジの井上有紀氏）を招いて勉強会を開催し、22人が参加した。「活動地域において自分の心が動いた瞬間は？」「それを誰に届けたいか？」を書き出すワークで「地域の方の地域愛を感じたとき」「地域の方のあたたかさに触れたとき」「地域独特の自然や食に出会ったとき」といったキーワードが出された。井上氏の「素人のみんなが第一に伝えられるのは素直さと一生懸命さ」という言葉が印象的であったことが参加学生から語られた。

地域アイデアコンテストは、11月11日に審査員に勉強会の講師を務めた井上有紀氏と金子洋二氏（NPO 法人まちづくり学校理事・大正大学准教授）を迎えて開催した（写真1）。5チーム（12人）が自分のホームで行いたい新しい活動のアイデアや既存の活動の改善策を6分以内で発表した。

コンテストでは、各チームからこれまでの



写真1 地域アイデアコンテスト

図4 地域住民の活動意識
(2019年度調査、n=132)



活動の課題とその課題に向けた新たな活動のアイデアが発表された。伝統工芸品のワークショップを子供向けに開催し、その作品を通りに展示することによるにぎわい創出、地域の食・伝統・地域住民との交流を楽しむツアー企画、学生・地域住民が共に対話し、まちを巡り、活動を振り返り、成果の可視化をしていく地域の魅力再発見プログラム、少子高齢化が進んだ地域における生活支援活動のイベント化などが提案された。

審査員からは、このコンテストを通して活動を見直していることや地域の内側に目を向けて地域の方々の本音を聞きながら新しい活動を組み立てようとしていることを評価いただいた。今後は活動地域の方や活動地域を取り巻く方々に向けたマーケティングの発想の導入、学生として地域の方が思いつかないことを失敗を恐れずにチャレンジしてみることに等についてアドバイスをいただいた。

4. ダブルホームシンポジウム ～地域と共に今後の発展を検討する～

ダブルホームシンポジウムは、毎年12月に活動地域の住民を招いてホームの枠を越えて対話する場として2009年度から学生が中心となって企画から運営まで行っている。2019年度の第11回シンポジウムは、「進歩～地域の一員へ～」をテーマに12月14日（土）に開催された。学生173人、教職員47人、活動地域からの参加者70人、卒業生17人、合計307人が参加し、過去最多となった。



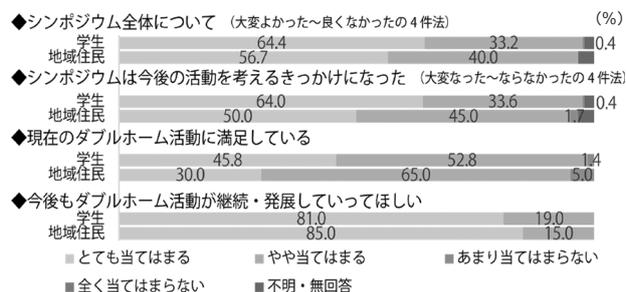
写真2 第11回ダブルホームシンポジウム (分科会)

シンポジウムは、全体会、分科会、ホームミーティングで構成された。全体会では、事前に参加者に実施した活動状況アンケートの分析結果が発表された。分科会では、異なるホームの参加者が小グループで議題について話し合うことで自分たちの課題解決に向けた新たな視点を得た(写真2)。ホームミーティングでは、分科会で得た考えを共有し、今後の活動の方向性についてホームごとに話し合った。活動ごとの目標設定や振り返りの必要性、地域他組織とも協力していく可能性、その活動で笑顔になれる人たちの再確認といったことが今後の活動に向けて共有された。

図5にシンポジウム参加者アンケート調査から学生と地域住民の回答結果を示した。シンポジウムは概ね好評であった。現在の活動の満足度について肯定的ではあるが、「とても当てはまる」よりも「やや当てはまる」の回答が多く、改善の必要性が認められる。活動の継続・発展については、地域住民と学生から100%の肯定的回答を得ており、こちらは「とても当てはまる」が多くなっていた。

取り組んで良かったことについて、学生も地域住民も交流やつながりができたことを多く挙げていた。学生は地域の方に喜んでもらったことにやりがいを感じ、地域住民は学生との活動に地域の活性化の期待を感じていた。

図5 シンポジウムと活動について
(※不明・無回答の数値は省略)



5. おわりに

本学独自の地域連携学習プログラム・ダブルホームについて2019年度に実施した取り組みを中心に報告した。地域に関心を持ち、本プログラムへ参加する学生が増えていること、学生は地域住民の地域への熱意や自分たちの活動を喜んでもらったことにやりがいを感じ、地域住民は学生との活動に地域活性化への期待を感じていることを見出した。

2020年度はコロナ禍の影響で対面活動が行えないため、全て非対面で活動中である。学生たちは地域で活動できないことを残念に思いながらも、地域で活動できていたことへの感謝の気持ちを深め、このような事態も学びと捉えて地域の想いに寄り添った活動を模索している。今後も地域との信頼関係づくりを大切にして対話と改善を重ねながら計画的に活動を進めていきたい。

女性起業家支援を通して見る地域課題解決のあり方

株式会社日本政策投資銀行 中国支店
次長 星 憲 太 郎

中国地域女性ビジネスプランコンテスト (SOERU) について

我が国における高齢化・少子化等による社会構造の変化に伴い、地域経済の担い手として、女性起業家に対する期待は一層高まっています。そんな中、株式会社日本政策投資銀行中国支店は、2017年度（平成29年度）より経済産業省中国経済産業局、一般社団法人中国経済連合会、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会との共催で中国地域女性ビジネスプランコンテスト「SOERU」（ソエル）を開催しています。このコンテストは、「経済産業省平成29年度女性活躍推進基盤整備委託事業女性起業家等支援ネットワーク構築事業」として始まりましたが、現在は、国の委託事業から卒業、補助金も終了し、引き続き中国経済産業局の協力を得ながら民間の事業として実施されています。

ビジネスプランの募集から選考審査、発表会・表彰式までのおおまかな流れは以下の通りです。

- 募集期間：7月～9月中旬まで
- 1次審査（書類）：9月下旬
- 2次審査（面談・実査）：10月
- 最終審査（プレゼンテーション）：11月
- 表彰式・発表会：12月

募集開始に際しては、マスコミ向けに募集に関するレクや、SNS等での発信もしています。また募集期間中も、自治体や起業支援機関、金融機関の皆様等をお願いして、チラシやフライヤー、ポスターを目につく場所に掲

示して頂いています。

これまでの応募者は、第1回63件、第2回54件、第3回52件と相応の数を頂いたこと等もあり、2020年度も第4回を開催する運びとなりました。そんな中、4月には新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態が宣言されたこと等を受け、共催4機関で構成する事務局において慎重に議論を重ねた結果、コンテスト自体は開催しつつも、発表会等の人が集まる場面では密を避ける等、運営方法を工夫することとしました。その後の募集期間中も全国的に感染者数が収束する見通しが立たず、正直厳しい結果も覚悟しておりましたが、最終的には45件ものご応募を頂くことができました。

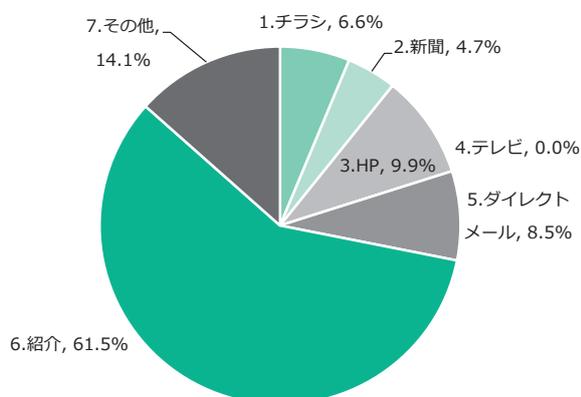
この4年にわたって開催しているSOERUが、ここまで多くの方に興味関心を持って頂き、ご応募頂けるのは、事務局である我々としても非常に嬉しいことです。この原稿を書いているのは11月で、ちょうど最終審査が終わり、今回も大賞、優秀賞等合計7名の方が受賞されることが決まりました。紙面の都合で残念ながら過去含めた各受賞者の方のご紹介は割愛いたしますが、代わりに、4回にわたる応募状況の背景を分析し、そこから何が見えるか少し掘り下げていきたいと思います。

アンケート結果から見える「先輩」の役割1

このコンテストのプラン募集に際しては、応募のきっかけや経緯・経路を把握するため、応募用紙に「SOERUへのプラン募集について何で知りましたか？」という質問欄を設け

(図表1)

SOERU応募者募集についてどこで知りましたか？



(SOERU 応募書類より筆者作成)

ています。その選択肢としては、「1. チラシ、2. 新聞、3. ホームページ、4. テレビ、5. ダイレクトメール、6. 紹介、7. その他」の7つを提示しています。第1回から第4回まで、合計213件の応募について集計してみたところ、(図表1)のとおり、実に61.5%の方が「6. 紹介」を選択していました。その具体的な紹介元は、自治体や地元経済界による起業支援組織、地元金融機関なども含まれてはいるのですが、中でもとりわけ多くの応募者が、先輩起業家とみられる方を挙げています。それは例えば、各地の起業支援組織で後輩指導に取り組んでおられ、経産省の女性起業家等支援ネットワーク構築事業においてSOERU事務局とも連携させていただいた方達や、SOERUに過去応募したことのある方等です。

私はこれを、「SOERU」というよりも、この地域における「女性の起業」について、その先輩方が後輩を育て、そしてそのサポートを受けた方がまた更に後輩達を育てていくという流れが、徐々に形になっているということの現れなのではないか、という見方をしております。その流れの中で、恐らく「SOERU」自体は、例えばビジネスモデルについて頭の整理をするツールのような位置付けとしても活用して頂いているのかも知れない、と個人的には推察しています。

アンケートから見える「先輩」の役割2

女性の起業においてその先輩方が果たされてきた役割について、他のデータも併せて見てみたいと思います。経済産業省が実施している「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の中で、「令和元年度『女性活躍推進のための基盤整備事業（女性起業家等支援ネットワーク構築事業）』活動報告書」がまとめられており、この中では、次のような女性向けアンケート^(※)結果が紹介されています。

さまざまな質問のうち、上記調査対象となる女性への質問として、「起業フェーズ2（起業準備段階）から起業フェーズ3（起業した）へ移った『きっかけ』となったこと、支援内容について教えて下さい」という質問が設定され、これには(図表2)記載のとおり①～⑩までの選択肢が用意されています。

※アンケート概要（抜粋）

〈調査実施時期〉

2019年9月25日～2020年2月29日

〈調査対象〉

- ・今年度9補助事業者のイベント・セミナー参加や相談窓口利用したフェーズ0～3^(注)の女性
- ・28年度～30年度までの委託事業のイベント・セミナー参加や相談窓口利用したフェーズ0～3の女性
- ・今年度補助事業者および昨年度代表機関構築の地域ネットワーク構成機関・連携機関が支援した女性

〈調査対象数〉

・4978件

〈回答数〉

・464件

(注) フェーズ0：起業という選択肢を知らない段階（無関心）

フェーズ1：起業を決意するまでに至っていない段階（潜在ニーズ）

フェーズ2：女性特有の起業課題への対応が、起業を決意・準備し始める段階

フェーズ3：起業・事業拡大をしていく段階

(図表2) 実際に起業するに到ったきっかけ

	回答数
① 先輩女性起業家や支援機関に相談し、何から始めたらいいのか、何をすべきか・準備すべきことなどを教えてもらった。	30
② 家族の理解を得ることができた。	48
③ 自分の想い・考えやアイデアをしっかりと聞いてもらい、事業化のヒント・サポートをしてくれる支援機関・支援者に出会えた。	47
④ セミナー等に参加し、業界の知識・スキル向上、起業に必要な知識等を学ぶことができた。	55
⑤ マルシェやテスト販売により、お客様の声を聞いたり、販売の実績・経験を積むことができた。	21
⑥ 販路拡大や資金面等で、事業をサポートしてくれる企業・金融機関と出会えた。	16
⑦ ビジネスプラン発表会に応募・出場した。	21
⑧ 自分のサービス・商品を必要とするお客様が増え、事業化の必要性が生まれた。	42
⑨ お店・事務所（自宅やコワーキングスペース・シェアオフィス等含む）の場所が見つかった。	45
⑩ その他	46

(複数選択)

(令和2年3月「令和元年度『女性活躍推進のための基盤整備事業（女性起業家等支援ネットワーク構築事業）活動報告書』」
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/joseikigyouka/reiwagannenhokokusho.pdf> をもとに筆者作成)

(図表3) 起業に到るまでサポートしてくれた人・機関

	回答数
地域ネットワーク代表機関・補助事業者（事務局）	50
商工団体（商工会議所・商工会など）・中小企業団体（中央会など）	58
よろず支援拠点	45
創業支援機関	77
自治体・役所（都道府県・市区町村）	43
金融機関（政府系含む）・投資機関	28
士業（中小企業診断士、会計士、税理士等）	22
女性キャリア支援などの民間事業者	64
男女共同参画センター	22
子育て団体・女性活動サークル・女性コミュニティ任意団体等	30
コワーキング・インキュベーション運営事業者	28
サポーター企業、その他民間企業	23
教育機関	4
個人事業主・女性起業家	119
家族	79
友人	70
その他	64

(複数選択)

(令和2年3月「令和元年度『女性活躍推進のための基盤整備事業（女性起業家等支援ネットワーク構築事業）活動報告書』」
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/joseikigyouka/reiwagannenhokokusho.pdf> をもとに筆者作成)

結果は（図表2）のとおり、回答が各選択肢に分散しており、実際の起業のきっかけとなる出来事は様々であることが示されているのですが、さらに①から⑩までそれぞれの選択肢において、「そこに到るまでサポートしてくれたのは誰でしたか」、という問いに対する回答数を合計すると、（図表3）のとおり、「個人事業主・女性起業家」が一番多くなっており、実際の起業の局面でも、個人事業主・女性起業家、つまり先輩方によるサポートが鍵になっているとも考えられます。

このアンケートは、女性の起業に関して調査したものではありますが、それに限らず、高齢化・少子化等を背景に厳しい立場に置かれている地域において重要な産業、例えば観光や農業などでも、同じようなことが言えるのではないのでしょうか。つまり、実際に幾多の苦勞を乗り越えられた先輩方の実体験・教訓や、いち早く課題解決に向け身をもって取り組んだ先駆者の事例は、これから同じような方向に向かって歩もうとする後輩達にとって、とても参考になり、勇気づけられるということなのだと思います。

自治体、支援機関、金融機関等の役割は

一方で、どうやって具体的にそれぞれの先輩方と繋がっていけばいいのか、うまくそのきっかけがつかめない人も、少なくないと思います。増して、目下のコロナ禍の影響で、繋がりにくい世の中になっているのも事実だと思います。そんなときこそ、幅広いネットワークや得意分野を有する各自治体、支援機関、金融機関等の役割・出番なのではないでしょうか。勿論、コロナ禍の影響で、イベントやセミナー、勉強会等をこれまでと全く同じように開催するのは難しいと思いますが、例えば、コロナ禍を受けて様々なイベントや会合等の「オンライン」開催が徐々に受け入れられつつあると思います。これは、単なる感染対策にとどまらず、これまで繋がることを困難にしていた時間的・空間的制約を、完全にではないにせよ、乗り越える契機になっています。逆に、だからこそ「オフライン」の価値が再構築されることにもなるでしょう。

具体的にどういったコミュニケーションができるかはそれぞれの属性によっても様々だと思いますが、形はどうあれ、これらの幅広いネットワークや得意分野を有する機関の役割としては、これから何かに取り組んでいこうとする同じステージの人達や、その先輩方とを繋ぐ「場」を提供することが、より一層求められるのではないのでしょうか。

炭鉱・鉱山と地域

第7回 炭鉱史と労働者コミュニティ：三池が問いかけるもの

中央大学法学部

教授 中澤秀雄

連載前回では「文化資源」として炭鉱・鉱山を捉える実践が東アジアの中で最先端にある九州・台湾を紹介した。今回はその九州の三池炭田（福岡県大牟田市と熊本県荒尾市にまたがる）に焦点を当てよう。

三池炭田では基本的に三井鉱山三池炭鉱という一社が明治初期に鉱区の払い下げを受け、佐賀県境の有明海から熊本県荒尾市に至る優良鉱区を掘削した。後に三井コンツェルンの総帥となった團琢磨が堅坑や排水ポンプ・港湾の整備を進めて早くから最新鋭炭鉱とし、1997年の閉山まで124年間掘り続け、戦後に限っても累計出炭量は185,063,332トン¹に上る。異論なく日本を代表する炭鉱で、産出シェアが戦後日本炭鉱史に占める重要性は図1から明らかだ。2015年に世界遺産認定された『明治日本の産業革命遺産』においても、当地は4遺産（万田坑、宮原坑、三池港、三池鉄道軌道跡）を抱える最重要サイトである。三井鉱山(株)の社史にあたる『男たちの世紀』でも記述の主役は終始三池炭鉱で、三井物産創業者の益田孝による「三井全体の発展も三池から起こつてゐると云うてよい。物産会社もなく、鉱山会社もなく、銀行だけでは、三井は今日のように発展してはをるまい」という言葉が引用されている（22頁）。

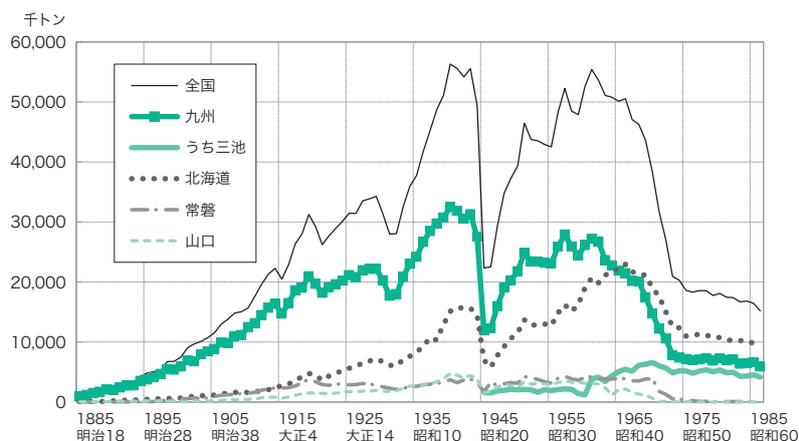
他方、地元で炭鉱遺産の保存に尽力してきた団体「NPO 大牟田・荒尾石炭のまちファンクラブ」の永吉守はいう。「私たちの団体が世界遺産認定に向けて尽力してきたとはいえ、近年では日本近代化の栄光にのみ光が当たり、まさに三池炭鉱の存在によって抑圧され犠牲

になった人が多くいることを語らないことには、行き過ぎを感じます」（永吉2017:57）。今回は、炭鉱のいわゆる「負の遺産」（永吉はこの言葉を注意深く避けているし、本稿結論でもこの言葉は棄却される）に関する記述が大半を占める、異色の回である。

三池は、言うまでもなく三井三池争議（1959-60年）の舞台としても著名である。平井（2000）によれば、この争議は組合活動家らの解雇という分かりやすい争点を巡って争われた故に、その本質的意味がぼやけてしまったという。「三池争議の真の争点は、積年の職場闘争によって形成した労働者の職場秩序を、三池労組が維持できるのか、それとも会社側がそれを切り崩し、職場の末端にいたるまで経営権を再建できるのか、という点にあったのである。職場闘争の担い手たちの解雇問題とは、このような非和協的な質をはらんでいたのがあった」（2-3頁）。妥協の余地がないゆえに長期化・過激化した争議は、最終的には会社側が後押しした第二組合（刷新同盟・新労）が優勢となり、活動家組合員252名の解雇は実行され、三池労組（第一組合）側の全面敗北となった。日本の労働運動がこれにより大きな転換点を迎え、その後の経営史・労働史の経路を決めたことは常識と言えよう。労務管理の側面では、これ以降「第二組合」方式が他産業にも定着し組合対策の方法論が打ち立てられたため、それまで各企業大卒エースが配置されていた「労務屋」は、かえって企業内で意義を失っていった。労働法分野で本争議

¹ 大牟田市『平成21年度大牟田市統計年鑑』の6-1表「出炭量および従業者数の推移」より昭和20年以降の数字を足し合わせて算出した。

図1 日本の各炭田の年次別産出量, 1885-1985



出典 石炭業界のあゆみ編集委員会編『石炭業界のあゆみ』。ただし三池については戦後分のみ『大牟田市統計年鑑』から補った。

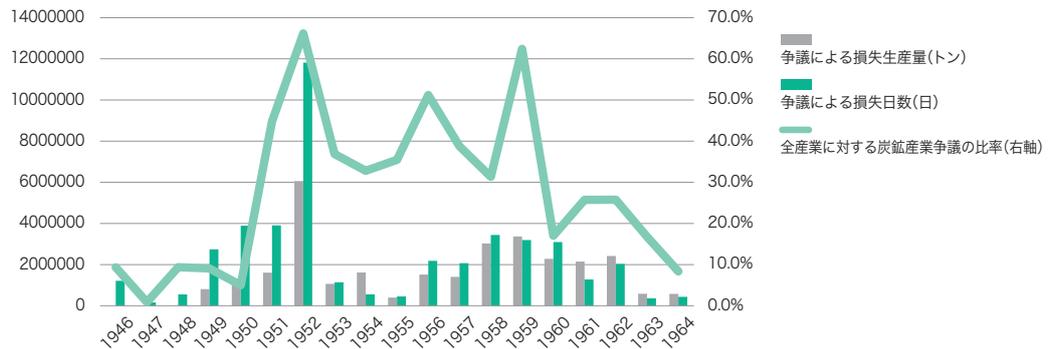
は解雇に抑制的な慣行が積み重ねられる一里塚となり、中央労働委員会が個別労働争議に関して斡旋案を出した事例はこれが最後となった。そして、既に1958年から始まる石炭合理化政策と対決していた炭鉱労働組合にとって、三池で労働者同士が対立し実力行使する三池争議の経過は悪夢であった。戦闘力の高さで恐れられた日本炭鉱労働組合は衰退局面に入る。図2を見ると1963年以降、全産業に対して炭鉱労働組合ストライキが占める割合は2割を切る。1950年代に過半を占めていた事実と対比すると、また争議損失日数の急減ぶりを見ると、炭鉱労働組合の衰退が印象づけられる。

平井が指摘したように争議の敗北は三池労組が主導する労働者の職場秩序の崩壊を意味した。それまでは生産方法も保安も労組が仕切っていたのであるが、急速に指揮命令系統が会社側に移行した。こうして生産現場の秩序に混乱が生まれたことが、戦後最悪の炭鉱事故となった1963年三池炭鉱三川坑炭塵爆発(死者453名、この事故を原因とするCO中毒患者は839名)の引き金となっている。炭塵爆発とは、坑内など密閉空間内で空気中を浮遊する微細な石炭の塵に着火して連続爆発が起きる事象だが、これは生産現場の清掃や岩粉散布といった常識的な現場管理が行われていれば起き得ないからだ(戦後炭鉱史において、炭塵爆発で甚大な被害を出した事例は他に見

当たらない)。炭塵爆発の現場で一命を取り留めたとしても、一酸化炭素中毒によって神経にダメージを被り、寝たきりやそれに近い状態となった労働者とその家族は塗炭の苦しみをなめた。これら事故被害者について1967年に特別措置法が制定されたものの、裁判所の和解案が提示される1987年まで、十分な補償が行われたとは言い難い紛争状況が続いた。

そもそも近代史初期には、三池集治監(明治政府が初期に設置した重要監獄の一つ)の囚人たちが炭鉱労働に動員された。前出『男たちの世紀』では「官営当初の約1,200名の労働者は、払下げ当時には約3,300名に達していたが、そのうち約2,200名が囚人で、彼らへの依存度はきわめて高かった」と記述されている(17頁)。大牟田囚人墓地保存会によれば、1931年までの炭鉱草創期に61,545人が働き、2,472人が命を落としたという。第二次大戦中は意に反して連行された朝鮮人・中国人・連合軍捕虜が過酷な労働条件のもとで坑内労働に携わり、帰国できないまま亡くなった人も多い。また口之津港での荷役作業に従事していた沖縄与論島からの移民は1908年の三池港整備に伴い三池炭鉱で働くようになったが、「一般人と隔絶した低級生活を好み、言語、風俗、習慣を異にするため、三池では、特にその子弟のみを収容する三川分教場を設けたほどであり」と『三井鉱山50年史稿』が驚くべき記述をしているように、厳

図2 炭鉱産業のストライキ関係統計, 1946-1964



出典：『労働白書』各年版

しい差別を受けてきた歴史がある（井上2011）。

以上のような歴史を直視し伝承する動きが20世紀中から起きつつあったことは、他炭田と異なる三池の特質である。『見知らぬわが町』（中川1995）というノンフィクションは、大牟田市の高校生だった中川雅子が執筆し、地元新聞記者の勧めで紙面掲載された作品である。彼女は夏休みのある日、大牟田川河口近くに異様な構築物を発見する。そして唐突に「あそこで、きっと遠い昔に、何か哀しい出来事があったに違いない」と感じる。その正体が三池炭業所南新開排気槽であることを知り、大牟田図書館でガイドとなる資料を探し、夏休みの間に今でいうところの炭鉱遺産巡りをする。その成果をレポートとしてまとめ、お世話になった人に送付したものの、「私には一つだけ確信があった。私は今ヘンなことをしている、自分のやっていることをだれも理解してくれないだろう」（102頁）と思っていた。ところが地元新聞の取材を受けることになり、中高年齢層から多くの手紙や電話が舞い込む。手紙を読みながら中川さんは納得する。「この町には三池炭鉱とともに生きてきた人々が今もまだたくさん住んでいるのだ。自分の青春の思い出（それが明るいものであろうと暗いものであろうと）と炭鉱の歴史とが重なり合ってしまう人々が。そして自分の人生を考えるように、三池炭鉱とは結局何だったのかを考えつづけている」（103頁）。

行政も閉山後に動き始めた。炭鉱夫を父に持つ大牟田市職員の中村珠美は、次のように述

べている。「住む人間にとってはすべてがつらくマイナスのイメージのものばかりで、それなら一切、触らずにいよう、そっとしておこう、と思って『負の遺産』という言葉で片付けようとしていたのかもしれませんが。少なくとも私はそうでした」（中村2004:20）。ところが中村は大牟田市産業科学館長となり、大牟田市と三池炭鉱の歴史を映像として残すプロジェクト（2001-2年）を命じられた。熊谷博子監督と共同作業する中で、中村館長は否応なく自分の町の歴史を直視することになる。続けて引用しよう。「取材する最中に次々と新しい事実が分かり、途方に暮れたこともありました。知らなかったことに対する申し訳なさ、あまりにも長い間私たちが何一つ接点がなかったという事実に、どうしようもない無力感を何度も味わいました。」（21頁）。こうして感情を揺さぶられながら、炭鉱夫の娘は「大変な時期や出来事を経験しながらも、誇り高く生きた人たちがこのまちには大勢」いることを認識し、「このまちに対して、いとおしさに似た感情が生まれてくる」（22頁）。「私自身が変わることができたのは、その時代、その瞬間は一人一人の誰もが必死で、そこには『正』も『負』もなかったことが分かったからです」（同）。こうして大牟田市自身が「こえの博物館」と題して4種類6本の映画を作成し、その映像は産業科学館でも見られる。このように歴史を直視する努力が重ねられる中で、まちづくり運動に背を向ける傾向のあった元炭鉱マン自身が（炭

塵爆発事故の現場である) 三川坑遺構の保存運動にかかわる事例も見られるようになった。

中村珠美の話から分かるように、日本を代表する炭田がそのまま「負の遺産」のオンパレードであるという事実は、人を怖じ気づかせ炭鉱史を語ることを阻んできた。しかし、三池は労働者コミュニティが残っている国内でも例外的な炭田であることは高校生の中川雅子が気づいた通りで、連載第3回で論じた北海道空知と対照的である。大牟田市から福岡市に通勤することも可能な立地論的有利があり、そもそも三井ゆかりの地として大正中期までに電気化学工業、亜鉛精錬産業などを含めたコンビナートが形成されていた。1990年の時点で三井鉱山の主要関係会社のうち大牟田に本社を置くものは10社に上り、業界で「サンサク」と愛称される(株)三井三池製作所など本社が東京に移っても祖業の地である大牟田に工場・支社を残すものも多い。雇用の受け皿が豊富な結果、炭鉱離職者とその子弟が閉山後も地域に残り歴史を伝承していることは他炭田と異なる普遍性を三池に付与した。すなわち日本の炭田が有する全ての特徴や挿話を備えたショーケースであり、当地の炭鉱史を一望することは日本の炭鉱文化を語ることになるという特質である。

『炭都と文化：昭和30年代の三池・大牟田』という冊子は、2017年に大阪産業労働博物館等で開催された『三池炭鉱20年展』から生まれたものだが、三池が育んだ多彩な文化が浮かび上がる。漫画家の萩尾望都や美術家の働淳に代表される才能を育んだ土壌として、激動の歴史に触発された現場発の多くの表現があったことが分かる。多数の炭田を見てきた筆者が強く印象づけられるのは、炭鉱労働者が残した美術・スケッチの質の高さである。「西日本新聞」2017年6月21日付文化欄記事での、以下のコメントも印象深い。「労働運動で主張をガリ版刷りにするなど表現に対するためらいのなさが町の気風としてあり、中高生同士でメディアを作り作品を発表しやすかったのではないか」(北九州市漫画ミュージア

ム・表智之専門研究員)。日本を代表する労働歌としても、三池炭鉱労働組唱歌「炭掘る仲間」や、三井三池争議の渦中で支援組合員の森田ヤエ子が作詞し、荒木栄が曲をつけた「がんばろう」がある。

ライブラリアン文化にも特筆すべきものがあり、大牟田市図書館で資料収集に奮闘してきた人々、たとえば大原俊秀氏の貢献をたたえなければならない。先述した『20年展』を支えた松尾蕙虹資料・前川俊行資料も、こうしたライブラリアン文化の延長線上にある。資料蓄積は国境を越えた交流を可能にする側面があり、例えば塵肺患者の日韓交流は早い段階から取り組まれていた(古谷2005)。健在な労働者コミュニティがあるからこそ「大牟田モデル」と呼ばれる「パーソンセンタードケア」「認知症ケアコミュニティ推進事業」などの先進的な取り組みが可能になっていて、近年の大牟田市は「福祉のまちづくり」の文脈で良く取り上げられている。

遺産に正も負もない、という中村珠美の言葉を改めて今回原稿のまとめにしたい。悲惨な事例が多く埋まっているから、まちづくりが進まないということにはならない。葛藤・対立を乗り越えるエネルギーと、その中で生まれた表現と連帯の文化とが、21世紀の三池に新たな命を吹き込んでいる。

文 献

- 古谷杉郎 2005「韓国の炭鉱地帯 中国の労働 NPO—アスベスト対策の進展も期待」『安全センター情報』324:2-19.
- 平井陽一 2000『三池争議：戦後労働運動の分水嶺』ミネルヴァ書房
- 井上佳子 2011『三池炭鉱「月の記憶」：そして与論を出た人びと』石風社
- 中川雅子 1995『見知らぬわが町：真夏の廃坑』葦書房
- 中村珠美 2004「三池炭鉱の記録映画『こえの博物館』から垣間見えるもの」『かがり火』99:20-23.
- 三井鉱山株式会社 1990『男たちの世紀：三井鉱山の百年』三井鉱山株式会社
- 永吉守 2017『「炭鉱のまち」に生まれ育って』大阪産業労働博物館・関西炭鉱と記憶の会編『炭鉱の記憶と関西 三池炭鉱20年展』

日本の歴史と旅

第3回 道中日記の旅

宮城学院女子大学 学芸学部
准教授 高橋陽一

1 道中日記とは

近世は身分・職業・年代・性別を問わず、あらゆる階層に旅が普及した時代である。現代的な大衆旅行の源流はこの時代にあるといっておよい。その代表的な目的地は伊勢神宮であった。伊勢講の拡大などを背景に、とりわけ東日本からの伊勢まいりが多く、東北（奥羽）地方からも多くの人が伊勢神宮を目指した。参宮後は奈良・大坂・京都を巡るか、西国三十三か所巡礼の札所を巡るのが通例で、近世後期には四国の金毘羅宮にまで足を延ばす旅行者も増えた。東北地方から伊勢神宮・関西（上方）方面まで徒歩で往復するとなれば、優に2か月以上かかる長旅となる。

近世の旅の盛行を如実に物語るのは、現存するおびただしい数の旅の記録である。いわゆる旅日記のことだが、これは大きく紀行文と道中日記に分類できる。紀行文は、時に和歌や俳句を盛り込みながら旅先の状況や故事、著者自身の感懐を綴った自己表現の（主観性の強い）旅の記録である。近世の代表的な紀行文といえば、松尾芭蕉『おくのほそ道』だが、前号（110号）で紹介した古川古松軒『東遊雑記』や小津久足『陸奥日記』も質・量を兼ね備えた紀行文である。他方、道中日記は、紀行文とは対照的に客観性の強い旅の記録であり、執筆者は武士や学者、歌人などではなく、庶民層が多い。全国に残るこれらの旅日記の数は、おそらく万単位に上るのではないだろうか。今回は、この道中日記から近世の一般的な旅を紹介し、さらにその特徴を明らかにしてみたい。

2 東北からの関西旅行

筆者はかつて、近世の東北地方から関西方面への旅の道中日記を収集したことがある。その数は129点になる。19世紀以降のものが7割以上を占め、近世後期に関西旅行が盛んに行われた状況がみてとれる。また、分布を県別でみると、福島・山形・岩手県で多く、宮城・秋田・青森県で少ないことがわかる（表）。もちろん、現在の県域と近世の藩領域が一致するわけではないが、伊勢信仰の浸透度や各藩の旅行者統制策の相違が旅行者の多寡に影響を与えているという見通しが得られる。道中日記の収集・解読は継続中であり、最近も仙台藩領内を出立して関西・西国方面を行脚した旅と巡り合うことができた。その記録、小畑富蔵『西国道中日記』を紹介しよう。

小畑富蔵は仙台北下に暮らす一般庶民であった。『西国道中日記』（原文に表題は付されていないため、仮題）によると、文政13年（=天保元年、1830）11月26日、富蔵ら10人は仙台を出立し、関東・関西・四国方面を巡っ

表 東北⇒関西道中日記の県別点数分類

県名	計
青森	8
秋田	17
岩手	25
山形	35
宮城	12
福島	32
計	129



図 『西国道中日記』 行程図
 (『小畑富蔵「西国道中日記」—江戸時代の旅、仙台からのお伊勢まいり—』より、日付は到着日)

て、翌天保2年2月21日に帰郷した。計85日間の旅であった。その主な行程は以下の通りである(図)。

仙台—平—水戸—江戸—鎌倉—鳳来寺—名古屋—伊勢神宮—奈良—吉野—高野山—大坂—金毘羅宮—岡山—姫路—兵庫—京都—大津—関ヶ原—中津川—松本—善光寺—上田—高崎—日光—白河—福島—仙台
 いわゆる江戸浜街道(岩城相馬街道・水戸街道)を南下して江戸へ到達し、鎌倉や鳳来寺といった周辺の名所に立ち寄りながら東海道を西へ向かい、伊勢神宮に参詣する。その後は大坂から船に乗って四国に上陸し、金毘羅宮を参詣してUターンする。岡山・京都を経由して中山道に入り、善光寺・日光東照宮に詣で、奥州道中を利用して仙台に帰着した。富蔵の旅は、当時の東北人の関西旅行の典型的なコースをたどっている。

一方で、この旅の固有の特徴といえるのが、一行が旅立った文政13年(1830)が「文政の御蔭参り(おかげまいり)」に当たる年だったことである。御蔭参りは江戸時代に約60年周期で起こった伊勢神宮への大量参詣のことで、慶安3年(1650)、宝永2年(1705)、明和8年(1771)、文政13年(1830)、慶応3年(1867)に発生した。文政の御蔭参りはそのなかでも最大規模のもので、一説には1年間で約500万人が伊勢神宮に参詣したといわれている。当時の日本の人口が約3000万人だったことを考えると、これは驚異的な数字であろう。ただ、文政の御蔭参りの伊勢参宮者は中国・四国から東海地方までの範囲にとどまり、関東・東北地方にはあまり波及しなかったといわれてきた。富蔵一行の道中日記は、文政の御蔭参りの年に東北地方から行われた伊勢参宮の記録として貴重である。

ただし、一行の仙台出立は文政13年（1830）の11月であった。文政の御蔭参りは閏3月に始まり、8月末には終息したといわれている。おそらく、富蔵たちは御蔭参りブームの状況を耳にし、自らも参加したいと考え、農閑期に入る時期を待って出立したのではないだろうか。一行の伊勢神宮到着は12月29日で、大晦日と元日を伊勢山田の御師宅で迎えています。通るべきルートや所要時間についてあらかじめ情報を得、ある程度計画された行程を歩んだのだろう。

3 ルートの特徴 ～円環的行程の意味～

富蔵一行の行程図をみて気づかされるのは、旅において彼らが同じ地点を2度通らないルートをたどっていることである。往路と復路で利用する街道を変えるなど、旅のコースはいわば日本列島を周回する円環的行程となっている。これは近世の庶民旅行一般に確認できるルートの特徴であり、同じ地点を2度通らないようなコースをあえて選択していたと考えられる。

その理由として、見聞を広めるためにそうしたコース選択を行った可能性がまず考えられる。旅が大衆に普及したといっても、数か月におよぶ旅は人生に何度も経験できるわけではない。そうであれば、多少遠回りをしてでも未見の場所をなるべく多く来訪し、豊かな知見を得たいという意識が旅行者にあったとみることができよう。

もう1つ考えられるのは、円環的行程は旅の信仰性の表出である、という見方である。四国八十八か所巡礼（遍路）をみれば明らかなように、巡礼の旅は円環的行程をたどる。常に眼前の未知なる空間に向かって前進することこそが聖なる信仰の旅の特色であり、円環的行程にはまさにその本質が表出していることになる。また、日本における巡礼は、イスラム圏などと比較しても、八十八か所、三

十三か所など巡礼地が非常に多いのが特徴的であり、1つの聖地だけに意味があるのではなく、札所と札所を糸でつなぐように巡拝する行為にこそ意味があったと考えられている。こうした見解に、旅の行程の起点に伊勢神宮・高野山・金毘羅宮・善光寺・日光東照宮といった寺社が配置されていることを加味すると、円環的なルート選択に旅行者の切なる信仰心が込められていたとする見方もまた成り立つだろう。

4 道中日記の特徴 ～なぜ執筆されたのか～

富蔵の『西国道中日記』の記載内容について、以下に冒頭の一部を紹介しよう（写真）。

十一月廿六日旅立
一、長町より中田え三十式丁
一、中田より増田え三十壺丁
一、増田より岩沼え二里四丁
廿六日
一、岩沼より亘理え二里半
此処泊り阿部屋吉郎兵衛宿
旅籠百五十文、無中飯
正一位竹駒大明神受給ふ也
此間二藤場の渡し有、酒手
五文宛呉申候、夫より行ハ
早河弓町とゆふ間の宿あり

このように、仙台を出立してからの日付・来訪先・里程（里・丁）・宿泊先・費用（旅籠＝宿泊代150文）が記されている。来訪先は地名だけではなく、岩沼であれば竹駒神社、江戸では増上寺や泉岳寺の赤穂浪士の石碑、京都では清水寺など、寺社や名所旧跡の名称は記されるが、現地の詳しい状況や見物した感想はあまり記されない。既述のように、道中日記の内容は客観的であり、一種の報告書のような単調で簡素な記載で統一されている。旅の魅力や醍醐味を伝える内容には思えない。

それでは、道中日記はなぜ執筆されたのであろうか。それを探る手がかりになる記述が『西国道中日記』にみられる。たとえば、当時

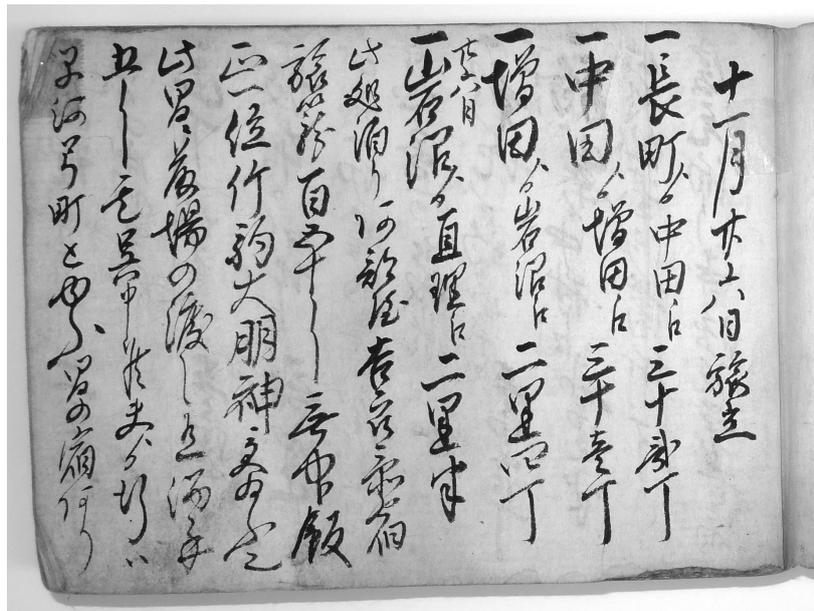


写真 『西国道中日記』（個人蔵）冒頭部分

鎌倉から江の島へ行くには由比ヶ浜から船に乗る方法と徒歩で向かう方法があり、富蔵一行は船を利用したが、日記には「此未必のるへからず」（今後は決して乗ってはならない）、「陸路行へし、船路より早し」と記されている。自らの経験から、陸路を勧めているのである。さらに箱根の関所では、周辺の茶屋で客引きが横行しており、「何レ町中程に宜敷茶屋あり」、すなわちその先の町により良い茶屋があると助言している。このほか、町の雰囲気の良い悪しや物価に関する記述は随所に確認できる。

こうした記述からみえてくるのは、帰郷後に他者に読ませ、後の旅の参考に供するという道中日記の執筆目的である。来訪先（道順）や費用といった客観的な情報は、後年に旅をする人のルート選択や予算面で重要な参考となっただろうし、実体験にもとづく助言もまた、旅を進める上での貴重な指標となっただろう。遠方の町の様子や物価情報は、旅とは無関係に、そもそも社会教育の教材としても有意義だったのではあるまいか。

先述した通り、一般庶民の旅行行程はおよそパターン化されている。富蔵たちは、おそ

らく先人の書き残した道中日記を参照して旅の計画を立て、自身も後世の人のために道中日記を書き残したのだろう。正確な情報を端的に伝えるという執筆目的上、道中日記には、紀行文のような情感あふれる風景描写や冗長な主観表現はみられない。それは、一見すると無味乾燥な旅の記録である。しかし、日記全体に眼を通せば旅のルートの傾向やかかった費用の総額が導き出せ、子細にみれば来訪した名所旧跡から当時の人々の興味関心がわかり、何気ない記載からその執筆意図を汲み取ることができる。道中日記は、近世の一般庶民の行動形態や社会認識、さらには文化的志向を明らかにできる、学術的にも有意義な歴史資料といえよう。

〈参考文献〉

- もみじの会『小畑富蔵「西国道中日記」—江戸時代の旅、仙台からのお伊勢まいり—』（蕃山房、2019年）
- 高橋陽一『近世旅行史の研究—信仰・観光の旅と旅先地域・温泉—』（清文堂出版、2016年）
- 岩鼻通明『出羽三山信仰の歴史地理学的研究』（名著出版、1992年）

見て・触れて・考え・学ぶ 体験型フィールドミュージアム ～福島県文化財センター白河館（まほろん）～

公益財団法人福島県文化振興財団
福島県文化財センター白河館

学芸課 主幹 佐々木 慎 一

福島県白河市に所在する福島県文化財センター白河館は、「まほろん」という愛称で親しまれています。この愛称は、優れた良いところという意味の古語「まほろば」と、「ロマン」とを結びつけた造語で、「歴史への憧れを満たす良いところ」を意味しています。



「まほろん」シンボルマーク

館のシンボルマークは、「過去と未来」、「生と死」などの二つの世界の行き来を意味し、上の折れ線に、過去からのメッセージと「まほろん」からの情報発信を暗示させています。

福島県文化財センター白河館の概要

平成13（2001）年に開館した福島県文化財センター白河館（以下まほろん）は、福島県教育委員会の調査で出土した文化財等の保存・公開・活用を通して、文化財保護思想の普及啓発を図ることを目的としています。館のキャッチフレーズは「見て・触れて・考え・学ぶ体験型フィールドミュージアム」です。施設は約52,000㎡の敷地を有しており、本館棟、収蔵庫棟、体験広場、野外展示施設のほか、普通車91台、大型車10台を収容できる駐車場を有しています。中心となる本館棟には、事務室・講堂・常設展示室・特別展示室・実



エントランスホール

習室・研修室・体験活動室が配置され、収蔵庫棟には、搬入・荷解き室、積層棚二層式の一般収蔵庫、温湿度環境を管理できる特別収蔵庫が配されています。

館の運営管理は、福島県教育委員会から「指定管理者」として指定を受けた（公財）福島県文化振興財団が実務を担当し、同財団の副理事長が館長を兼任しています。初代館長は藤本強氏（故人・東京大学名誉教授）で、現在は2011年から菊池徹夫氏（早稲田大学名誉教授）が館長職を務めています。館の主な機能は次の通りです。

- 1 出土品の収蔵・保管・公開・活用
- 2 文化財に関する講演会等の開催
- 3 文化財に関する体験学習事業の実施
- 4 文化財に関する情報の収集と提供
- 5 文化財研修の実施と技術支援
- 6 専門的・技術的な調査研究
- 7 文化財の劣化防止・保存処理
- 8 その他、設置目的達成に必要な業務

出土品の保存管理と公開

(1) 保存管理の状況

まほろんの収蔵庫には、福島県教育委員会

による発掘調査等で出土した考古資料や、調査時に作成された実測図面・写真等が保管されています。その数は、令和2年4月現在で56,760箱相当にのぼります。これらの資料は収蔵資料台帳に基づいて管理されており、研究目的の閲覧や、他館への貸し出し等に迅速に対応できる体制が整っています。

木製や金属製の考古資料については、材質に応じた劣化防止策を講じながら、順次保存処理を進めています。



一般収蔵庫

収蔵されている資料は、常設展示室・特別展示室で適宜展示替えを行いながら公開されるほか、移動展や館外体験学習事業などにおいて活用されています。

(2) 常設展示

常設展示室は、深い緑におおわれた阿武隈川の源流部を再現した「めぐみの森」コーナーを導入部とし、「暮らしのうつりかわり」、「暮らしをささえた道具たち」、「みんなの研究ひろば」、「話題の遺跡」、「しらかわ歴史名場面」などのコーナーに分かれています。

「暮らしのうつりかわり」のコーナーでは、昭和40年代、江戸時代、鎌倉・室町時代、奈



常設展示室入口



常設展示の一例（古墳時代の食卓）

良・平安時代、古墳時代、弥生時代、縄文時代、旧石器時代の8つの時代の日常生活空間を再現し、時代をさかのぼりながら人々の暮らしの変化を体感できるようにしています。

「暮らしをささえた道具たち」のコーナーでは、ケースの中に各時代の生活を支えてきた道具類（石器・木製品・金属製品）を配置し、その隣や壁面に復元品を展示して、道具の用法をわかりやすく見せる「並列展示」の手法を採用しています。金属製品の展示の次のコーナーには、福島県の太平洋側に密集する古代製鉄遺跡から出土した製鉄関連遺物と製鉄操業風景のジオラマを展示しています。

「みんなの研究ひろば」は、高校生やボランティアなどによる研究成果の発表の場とし、「話題の遺跡」、「しらかわ歴史名場面」のコーナーでは、最新の調査成果や地元の文化財の紹介を行っています。また、これらのコーナーは、その枠を取り払ってフレキシブルに展示替えを行い、特集展を実施することも可能となっています。平成29年度には、戊辰戦争から150年を迎えるにあたり、「戊辰戦争と考古学」と題する特集展を開催しました。東日本大震災発生から10年を迎える令和3年1月から3月にかけては、原子力災害被災地の歴史に関する特集展を開催する予定です。

なお、常設展示室の各所には、各コーナーの展示内容をより詳しく解説するモニタータッチパネルを配置しています。また、復元品を手にとって感触や重さを実感できるコーナーもあります。ただ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度はこれらの利用を休止させていただいております。

(3) 企画展示

特別展示室においては、企画展を年に3～4回開催しています。企画展は、各回ごとにテーマを設けながら、収蔵資料、指定文化財、被災文化財等を公開するものです。

校外学習で来館する児童・生徒の多い4～6月は、小・中学生の学習効果を高める企画を実施し、家族での来館が多い夏季は、子どもから大人まで楽しめる内容とするなど、展示スタイルに多様性を持たせています。令和2年度は、春季に「ふくしま鉄ものがたり2」、夏季に「ふくしま発掘最前線—十三遺跡記—」、秋季に「ようこそ古墳時代へ—阿武隈川上流域に暮らした人々—」を開催しています。また、令和3年1月23日からは、まほろん開館20周年企画の第1弾として「法正尻遺跡展1—磐梯山麓最大の縄文集落—」を開催する予定となっています。国指定重要文化財「法正尻遺跡出土品」のうち、縄文時代中期前半の資料を一堂に展示し、その特性を紹介する企画です。

企画展の会期中は、企画展のテーマに関連する講演会・セミナー・シンポジウム等を適宜開催しています。

文化財に関する体験活動

(1) 各種の体験メニュー

まほろんを大きく特徴づけるものとして、豊富な体験学習メニューを上げることができます。「火おこし体験」と「勾玉づくり体験」は、来館者が気軽に参加できるものとして人気を博しています。また、「ミニ土器づくり」、「組紐ストラップづくり」、「ミニはにわ赤彩体験」など、月ごとにテーマを変えて実施する体験メニューも用意しています。

さらに、参加者を事前募集して、本格的に過去の技術を追体験する「実技講座」も実施しています。令和2年度は、「土器づくり」、「大堀相馬焼に挑戦」、「アングン台での布づくり」などのほか、「ガラスはどうしてできるの

か」と題し、^{るつぼ}埴埴作りからガラスづくりまでの工程を実験する講座も設けています。また、小中学生が継続的に体験活動を行う「森の塾」という講座も設けています。

このほか、特別支援学校・遠隔地校・公民館などに出土品を持参して講座を行い、併せて体験活動を行う「おでかけまほろん」という事業を継続的に実施しています。実物を体感し、過去の技術を疑似体験しながら先人の知恵に学ぶ学習機会として、好評を博しています。

(2) 体験広場と野外展示

屋外には「体験広場」と名付けられている芝生エリアがあります。このエリアを取り囲むように、「縄文時代の家」、「前方後円墳」、「奈良時代の家」、「奈良時代の倉庫」、「製鉄炉」、「室町時代の館」などの野外展示施設が



縄文時代の家



奈良時代の家と倉庫



室町時代の館

配置されています。

これらは、福島県内で調査された実際の遺構を基に、原寸大で復元されたものです。周囲には豊かな森が広がり、自然と人間の調和を体感できる癒しの空間となっています。

文化財保護の拠点施設として

(1) 研修と技術支援

まほろんでは、市町村の文化財保護担当職員などを対象とする研修と技術支援を実施しています。

研修の内容は、文化財全般の調査・記録・保全技術に関するもの、文化財保護法の改定に伴う自治体の取り組み事例に学ぶもの、市町村文化財担当者が抱える悩みを共有して意見交換を行うものなど、多岐にわたっています。

また、市町村が調査を担当する遺跡から出土する脆弱遺物の扱いや、災害で損傷した文化財の保全などに専門職員を派遣する技術支援も実施しています。

(2) 東日本大震災と文化財保護

まほろんの敷地内には、温湿度を管理できる文化財仮保管施設が5棟設置されています。ここには、東日本大震災と原子力災害によって被災し、管理不能となった双葉町歴史民俗資料館・大熊町民俗伝承館・富岡町歴史民俗資料館の収蔵資料がほぼすべて保護されています。まほろんでは、これらの収蔵資料の管理と劣化防止に努めています。また、資料を保護するだけでなく企画展、特集展、移動展などを通じて、被災地の文化財を後世に伝える意義を発信し続けています。

文化財情報の発信

文化財に関する情報の発信も、まほろんの重要な役割です。ホームページやSNS等を利用して、館の事業案内、福島県内の文化財公開情報、講座・講演会等の情報を発信してい

ます。

また、『まほろん通信』という情報紙を年4回発行しているほか、各年度における調査研究成果と事業実績を、『研究紀要』・『年報』としてそれぞれ発行しています。これらは、web上でも閲覧することができます。

<https://www.fcp.or.jp/mahoron/>

ご利用案内

【所在地】〒961-0835 白河市白坂一里段86

【入館料】無料（ただし、体験学習には有料のものがああります）

【休館日】月曜日（月曜日が国民の祝日に当たる場合は火曜日）、国民の祝日の翌日（土曜日・日曜日にあたる場合は開館）、年末年始

【開館時間】午前9時30分～午後5時（入館は午後4時30分まで）

【感染症拡大防止対策】新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、基本的な感染症対策を施しているほか、密閉・密集・密接という三つの「密」を避ける対策を継続しています。入館者数の制限を設けていますので、団体でのご利用については、事前のお問い合わせをお願いしております。

アクセスマップ

福島県文化財センター白河館（愛称「まほろん」）

〒961-0835 福島県白河市白坂一里段86

TEL 0248-21-0700 FAX 0248-21-1075



地域未来産業研究会 第3回研究会 講演概要 ～ウイズ&アフターコロナと地域未来～

「ウイズ&アフターコロナの未来ビジョンと地方創生に向けて」

〈講師〉 東京大学 工学系研究科 技術経営戦略学専攻
教授、未来ビジョン研究センター教授兼務

副学長 坂田 一郎 氏

報告：株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 参事役 清水 希容子

東京大学地域未来社会連携研究機構（機構長：松原宏教授）と日本政策投資銀行地域企画部は、地域の未来を展望した、未来技術・産業のあるべき姿を検討するため、共同研究会を開催しています。第3回研究会が、2020年7月29日、オンラインで開催されました。

坂田一郎教授より、「ウイズ&アフターコロナの未来ビジョンと地方創生に向けて」と題し、ウイズ&アフターコロナで加速するであろうSociety 5.0社会への移行に向け、東京大学の未来技術に対する取組、未来ビジョンと地方創生との関わりについてお話を伺い、意見交換を行いました。



坂田 一郎 教授

（撮影：富貴塚悠太）

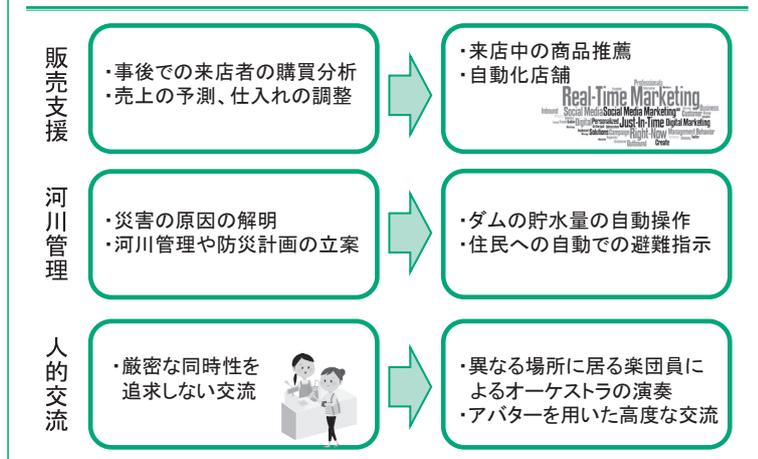
“基調としての構造変化”と “新型コロナによる構造変化”

現在起きている構造変化には、新型コロナと関係なく存在していた基調の流れと、新型コロナによって生じたものの両方が混在しています。

元々存在している基調としての構造変化には、大きく三つがあります。一つ目が、“リアルタイムデータの活用”で社会が変わりつつあること。二つ目が、社会が“新たな価値”に気付き、その価値への共感が広がっていること。三つ目が、価値の裏返しですが、その背景にある“社会課題の解決への共感”が広がっていること。

全体として、Society 5.0を目指す動きがあります。Society 5.0とは、サイバー（仮想）空間とフィジカル（物理）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）で、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指し、「サステナブル」であると同時に、多様性を尊重しながら力を発揮できる「インクルーシブ（包摂的）」、そして「ヘルシー」な社会や経済活動の実現を目指すものです。その背景に、地球規模の様々な課題をサイバー・フィジカルにより解決しようとする動きがあります。

リアルタイムデータの力



坂田一郎教授資料

ソーラーキオスク
東大発ベンチャー WASSHA



e-スクーター（キックボード）のシェア



この流れは、ウイズ&アフターコロナでも変わることはなく、むしろ加速すると思われます。個別にみると、ウイズ&アフターコロナで生じた新たな制約によって、“シェアリング”や“移動”に関してはマイナスの影響がありますが、“リモート”は従前に比べてプラス、“高品質な空気”についてもプラスの方向に進んでいます。

サステナビリティの本質的な議論にも変化が起きています。目にすることができる“フィジカル（物理）空間”での現象に加え、“サイバー・データ空間”が存在感を持ち始め、現在、この二つの空間が並立して、われわれの生活に関わる状態になってきています。

現在、世界的な公共政策分野において“サイバー・データ空間”が注目されており、日本主導の DFFT（Data Free Flow with Trust、信頼感あるデータ流通）や GDPR（欧州一般データ保護規制）で、そのあり方が議論されています。国内でも、国の成長戦略として、デジタルプラットフォーム透明・公正化法、5G推進法が制定され、個人情報保護に関するルールの見直し、公正取引委員会がデータに関する寡占問題などが、議論されたりしています。

リアルタイムデータが持つ力

これからは、サイバー・データ空間をうまく活用することにより、よりダイナミックな手法をもって、残された社会の課題を解決していく必要があります。リアルタイムデータの活用など、物理的空間とサイバー・データ空間の両者が手を結んで可能となることは何でしょうか。

例えば、販売支援においては、購買分析を行い、事後の仕入れの調整などに活用していますが、それがリアルタイムデータになると、来客者が手に取ったものや視線の画像を解析し、それを店員に伝えて来店中のお客さんに適切な商品を薦めることが可能となるでしょう。

地域においては、今、河川管理が大きな課題になっています。全国にあるセンサーのデータが現在も災害の原因解明や防災計画立案、管理などに活用されています。それがリアルタイムデータになると、ダム貯水量の自動操作や住民への避難指示を自動で出すことが技術的に可能となります。

また、人的交流の面では、次世代ネットワークの5GもしくはBeyond 5Gが導入されると

遅延性が非常に小さくなりますので、オーケストラの楽団員が別々の場所で演奏をしても音楽愛好家が楽しめるレベルになるでしょう。地方での生活がより豊かになります。

さらに分かりやすい例として、e-スクーター（キックボード）のシェアリングがあります。世界を旅して目にした方も多いと思います。ロックのかかったe-スクーターが街中に置いてあり、スマホで登録しておく、スクーターを探す、鍵を開ける、時間単位の支払いができます。住民が充電をすると幾らかの収入を得られます。そのままだと捨てられていたかもしれないものが、広く住民が利用できるものとなり、エコロジーでもあります。

さらにサステナビリティとリアルビックデータを組み合わせた例として、東大発ベンチャーのWASSHAという会社があります。タンザニアの約1000の村で電力の量り売りビジネスを展開し、ソーラーキヨスクと呼ばれ、国連や世界銀行にも注目されています。以前からヨーロッパ諸国を中心に、アフリカの無電化地帯をなくす取組が行われていましたが、バッテリーや太陽電池に寿命があり、課金ができずにビジネス化されず、サステナブルではありませんでした。そこで、同社では、モバイルマネーとフィンテック、電力のパケット購入者を識別する技術を組み合わせることで課金を可能にしました。このようにサイバー・データ空間をうまく稼働させることで、地域課題の解決に貢献することができます。

一方、それが進むことにより、産業間の壁が溶ける現象が起きています。産業論の従来の考え方では、1次、2次、3次という順に進化し、Labor Intensive から Knowledge Intensive への変化が起きるとされてきました。それが今は、植物工場であれば、作っているものは1次、方式は工場が2次、価値の源泉は運営のシステムやアルゴリズム、それらに提供される農業の知見です。こうした姿は、従来の業種や産業の定義では捉えられないようになってきています。

サイバー・フィジカルな課題と新たな社会価値

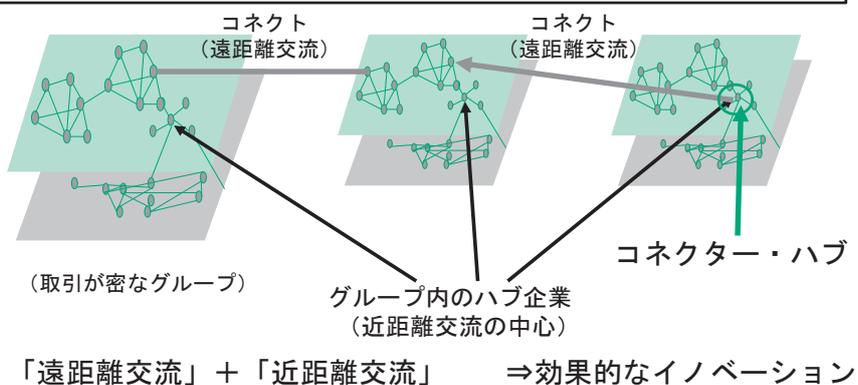
今まで申し上げたのはポテンシャルの面ですが、課題も見ておく必要があります。リアルな世界が中心だった Society 4.0時代に残された地球温暖化、森林の崩壊、大気汚染、廃棄物の山、交通渋滞や事故などの課題と、Society 5.0に向かう過程で新たに生み出される情報の独占・偏在、ポストトゥルース（客観的事実よりも感情的・個人的な意見の方がより強い影響力をもつこと）、フィルターバブル、フェイクニュース、プライバシー侵害などの課題の両方が共存しているのが現在の状態です。どちらにも分類されない課題には、社会の超高齢化がありますが、これは豊かさの帰結ともいえるものです。

新たな社会価値については、企業経営において、経済と社会的ゴールとのより密な調整を行う「ステークホルダー型経営」が強く叫ばれるようになってきました。また、SDGsの言葉が2015年に国連から提唱され、私が策定に携わった同年10月発表の東京大学ビジョン2020も、それと親和性の高いものとなっています。最初それは何という声が強かったのですが、2016年途中ぐらいからSDGsという目標への共感が急速に世界に広がり始めました。

そのような新たな社会価値は、プラスチックごみの問題から見て取れます。問題は以前から存在していたわけですが、今、課題認識への共感が急に世界に広がる現象がみられます。それを受けて、多くの店で紙ストローが採用されましたが、そのことはコスト、機能性、品質、耐久性、配送速度といった工業化時代の価値軸だけでは説明ができません。倫理、持続可能性、環境へのやさしさ、海の生物が助かるという共感できる物語のような人間の感性に訴えること、社会的な価値軸がクローズアップされたことで、企業にも行動変容が起こっているのです。

コネクター・ハブのイメージ

ハブ企業 : 継続的な取引をする信頼関係の高いつながりの中核
 コネクター : 取引関係の少ない遠い存在の企業とつながりを多く持つ企業
 (地方の小都市と東京、異分野の企業同士のつながり など)
 コネクター・ハブ企業 : 両方の条件を満たす企業



Ref. 坂田一郎・梶川裕矢, 一橋ビジネスレビュー 2009 AUT pp.66-79

坂田一郎教授資料

地域発の価値創出の例として、(株)四万十ドラマ（高知県四万十町）では、しまんと地栗という独自の産品を国際水準で衛生管理された工場づくり、清流四万十川のイメージ（シーン）を織り交ぜて高付加価値な商品として販売しています。畦地社長の「逆 Amazon」という言葉が印象に残っています。「必ずおいしくて高品質のものを届けます。しかし、明日には届きません。」ということで、これも工業化時代に当然とされていた価値創出の方法とは異なっています。

京都の伏見稲荷神社は、鳥居が連なるシーンが有名で、外国人観光客人気 No.1 にランクされています。鳥居自体は新しいものも多く物質的なものですが、それよりも、背景にある、神社の歴史や物語やインスタ映えするシーンという無形のものが人気を支えているといえます。

また、新潟県長岡市にあるデータセンターでは、雪冷熱や災害の少なさをうたい文句にしています。雪冷熱を活用してクーリングをしたり、植物工場を併設したりしています。地域の立地事情と組み合わせてサステナブル

でレジリエントであることをアピールし、ビジネスにつなげています。

以上のような先駆的事例のように、地域の特性を生かし、それを価値創出につなげていくストーリー作りが、これからの地方創生にとって不可欠だと思います。地域の多様な特性が認識される社会にならなければなりません。例えば、同種類の魚を捕っても、なんらかの差異により隣の湾で捕れたものと違うと認知されれば、そこに多様性が生まれるわけです。

地域のイノベーションの現場でも、多様な価値を重視した交流が重要になると思います。私どもの研究室では、コネクター・ハブやPWという、地域の知的対流に重要な役割を果たしている企業を抽出する新しいネットワーク指標を開発しました。質的に異なるコミュニティを結合し高いノードとなっている人や企業をレーティングする指標です。今後は、多様性の結節点となる人や企業を重点的に育てて地域的な価値を創出していくことが重要と考えられます。

最近よく出てくる言葉の「ニューノーマル」

イン・アフターコロナで予想される変化

1. リモート化になじむ活動は、相当程度、リモートへと移行
 摩擦力は、情報セキュリティ、通信インフラ、形式（ハンコ等）

●その過程で、対面での活動は、かなりリファインされる

- ⇒ 形式だけのものは、価値を失う
- ⇒ 汎用のコンテンツについては、一番良いもの以外は、価値を失う

●快適なりモート化のための新たな需要が発生

- ⇒ 新型パソコンとツール(ZOOM, TEAMS, webex, slack) ・家庭内職場グッズ
- ⇒ 仮想現実 ・人に見せる書斎 ・マルチタスク室……

2. リモート化では得られない価値が明確化・洗練
 それが対面の世界での活動の中心に

- (例) ・何を話しているか、当事者以外には聞こえない立ち話
- ・温度、風、光、香り、シーン、場の空気を同時に感じる臨場感
- ・場の“空気”を読むことによる合意形成
- ・人同士の信頼関係づくり ・共感を得る場



坂田一郎教授資料

については、まだ変化の最中で分かっていることは多くありません。私どもの研究室では、ソーシャルメディアの分析から、新たな社会課題や社会の感覚を抽出しようとしています。最近、コロナ禍のイギリスとアメリカでジータグ付きツイッターデータのセンチメント分析を行いました。結果をご紹介しますと、ロックダウン時にネガティブとポジティブの両方の気持ちを表すツイートが急増しましたが、比較するとイギリスの方でツイート数が高止まりました。イギリスの方がやや厳しいロックダウンを行ったことの影響ではないかと思っています。

「ニューノーマル」と呼ばれる時代の新たな課題や感覚について、今後も補足し、考察していきたいと考えています。

インコロナの中で見えたこと、アフターコロナで予想されること

インコロナ時代の社会の変化として、まず、物理的空間での人の活動の非効率な側面が明らかになってきました。儀式的会議のための

移動、名刺交換や押印などの形骸化した手続きなどに対しその実質の無さが指摘され、縮小しつつあります。地理的なディスプレイバンテージがある地方にとっては好都合と言えます。

一方、サイバー空間に依存する生活においては、例えば、情報セキュリティ、個人情報保護に関するルールの複雑さといった課題が表面化しています。独立行政法人や大学でも、情報の扱いが少しずつ違い、全国的な情報の活用の際の課題となっています。いわゆる「2000個問題」です。

それから、Zoomなどのオンラインは、限定的な範囲の視覚と聴覚の二つだけで情報を把握することになります。通常われわれが使っている五感を全部使うわけではないため、使い過ぎると疲れるという声も多く聞かれます。

上記は、インコロナで実際に見えてきたことですが、アフターコロナでいろいろな変化が起きると予測しています。リモート化になじむ活動は相当程度リモートに移行するでしょう。対面での活動はかなりリファインされ、形式だけのものは価値を失い、汎用のコンテ

アフターコロナで加速するイノベーション

1. リアル(フィジカル)とサイバー空間の融合

- (例)・自動運転(超低遅延、多接続、AI)
- ・自動/無人店舗
- ・ブロックチェーンによる配送最適化
- ・eスクーター・シェアリング
- ・四万十ドラマ(独自産品/シーン/包装/百貨店+ウェブマーケティング)



2. リアル(フィジカル)とサイバー空間の境界の融解

- (例)・教室とオンラインのハイブリッド学習
- ・アバターと家族(人)とが混在する家庭
- ・知能の高いボットが混じったSNS対話
- ・人間とAIとが混在する対戦型ゲーム

リアルの中で重視されるのは、信頼、共助、共感、感動、空気感
人間がこなす仕事は、ますます人間的なものとなる

基盤技術・知識: AI、データプラットフォーム、次世代通信、情報セキュリティ、データガバナンス
センシング、フィンテック、社会のモニタリング技法、学術知識の吸収力

坂田一郎教授資料

ンツは一番良いもの以外は価値を失っていくでしょう。その一方で、快適なりモート化のための新たな需要が発生します。その際、リモート化の摩擦となるものは、「情報セキュリティ」「通信インフラ」「物理的な形式」です。

同時に、リモートで得られない価値が明確化、洗練され、それが対面での活動の中心になっていくと思います。例えば、私がよく例に挙げるのは「立ち話」です。立ち話は、個人的な内容が多く、話している当事者以外に聞こえずセキュリティも高いことから、価値があります。

また、温度、風、光、香り、シーンや物語、場の空気などを同時に感じる「本物の臨場感」、「人同士の信頼関係づくり」や「共感を得る場」はリモートやVR(バーチャルリアリティ)では難しいと思います。人間がこなす仕事はますます人間的なものになります。こうした人の感性に立脚した価値を供給していくことが地方の重要な戦略の一つだと思います。

アフターコロナで加速するイノベーション

アフターコロナのイノベーションについては、「リアル空間とサイバー空間の“融合”」領域におけるイノベーションが加速すると思います。自動運転(超低遅延、多接続、AI)、自動/無人店舗、ブロックチェーンやフィンテックを使った配送最適化、電力送電、eスクーター・シェアリングといったものが考えられます。

さらに、「リアル空間とサイバー空間の境界の“融解”」領域におけるイノベーションが考えられます。例えば、オンラインと教室のハイブリッド学習は融合というより境界の融解と捉えた方がよいと思います。また、アバターと人の混在する家庭、SNSの会話に知能の高い(チャット)ボットが混じりどちらか分からない、そのようなコミュニティも遠くなく現出すると思います。人間とAIとの対戦型ゲームは既に行われ、境界が融解した世界と言えます。

こうしたパラダイムシフトを前にすると、

今後のイノベーションや新しいマーケティング活動において、地方が感じていた不利は縮小すると考えられます。地域では、先に述べたような多様性を捉え、他の地域的な要素と組み合わせた価値を輩出していくことが重要だと思います。小さな差異に価値を認め、許容可能なコストと時間内で、多様なニーズに対応していけばよいのだと思います。

その際に、サイバー・データ空間を活用したマーケティングは必須です。幸い日本は光ファイバーが Fiber To The Home の時代の名残で全国的に敷設され、今回の補正予算で残りを整備するとしていますので、データ活用の制約は限られると考えられます。サプライチェーン、道路や港湾や鉄道のインフラの制約も、独自性が高く付加価値の高い商品を少量ずつ提供していくことになれば、相対的に軽減されると思います。

これからは地方においても全国のマーケットへの接続は可能ですので、オンラインマーケティングや商品の魅力発見に関する専門的な能力の導入をサポートする施策は有意義でしょう。

上記のようなイノベーションや経済活動を支える基盤技術や知識は、具体的にはデータプラットフォーム、次世代通信、情報セキュリティ、個人情報などのデータガバナンス、フィンテックなどです。

Society 5.0への移行を支える 東京大学としての取り組み

上記のことを踏まえ、東京大学では、SDGs や Society 5.0 の実現の加速を目指した FSI (Future Society Initiative) という枠組みの下で、「先端半導体」「量子コンピュータ」「次世代通信 (5G、ポスト5G、beyond 5G)」「デジタル神経網」「データガバナンス」「グローバル・コモンズ」を重要な領域としています。いずれも、地方創生も含め、日本列島の経済活動の発展に欠かせない社会インフラ的なもの

のに対する取組です。次に、幾つか紹介したいと思います。

「先端半導体」「量子コンピュータ」

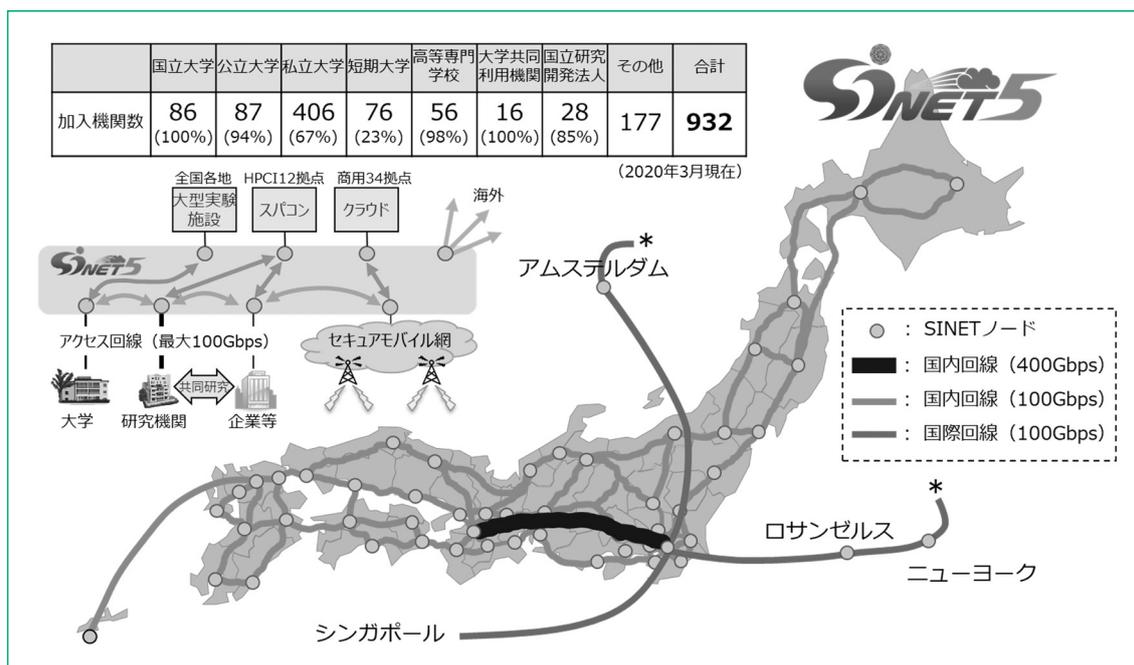
先端半導体の取組については、今、シングルナノといわれる先端半導体を作ることができるファウンドリ (製造会社) は、世界でインテルとサムスンと台湾の TSMC の三社しかありません。なかでも TSMC に世界の需要が集中し、多くの企業がチップを焼いてもらいたいと声を上げています。そこで、東大ではコンソーシアムを創生して、日本の産業界と TSMC を結ぶ橋渡しの活動を始めました。なぜそれが可能かというところ、光量子の研究者である五神東大総長と TSMC の会長との間など、長い時間をかけた学術的な横の付き合いの太いパイプがあるからです。サイバー・フィジカル空間での新サービスは先端半導体チップがないとできませんし、順番待ちで半年先になれば、その分サービスの開始は遅れます。さらに、新しい通信技術が進むと通信量が増え電力消費が大きくなるので、省エネ性能が重視されます。チップのセキュリティも重視されます。試作開発の機能がないと、このような性能の確認はできませんので、橋渡し機能は重要であると認識しています。

「スマート・アイランド化：デジタル神経網構築」

五神総長が提唱しているのは、スマート・アイランド化、デジタル神経網構築です。日本には既に世界的に優位性を持つ国家インフラとも言える、大学や国立情報学研究所が利用してきた学術情報ネットワーク「SINET」(サイネット) という通信網があります。全国47都道府県をメッシュ状にくまなく結んでおり、非常に広帯域な専用回線でセキュリティの高いものです。ただ、アクセスポイントの数が九百何十程度とまだ少ないという課題もあります。

今後、アクセスポイントの拡充とともに、SINET を使ったデータ解析をベンチャーなど

学術情報ネットワーク「SINET (サイネット)」を利用したデジタル神経網構築を



坂田一郎教授資料

も利用することができるデータ基盤とデータプラットフォームを全国の大学と協力して構築する試みを進めています。これが実現されると、全国津々浦々から、条件の差異なく、非常に高精細な画像を大量に送って解析することができるようになると思っています。

「データガバナンス」「グローバル・コモンズ」

Society 5.0社会を実現させるためには、サイバー空間の課題を解決する必要があります。五神総長は今のサイバー空間を「荒れた状態」にあると述べていますが、それを信頼感があるセキュアな空間へと変えることで、だれもが十二分に活用できるようになれば、社会変革は加速します。地域の視点からも、ハンディの少ないサイバー空間を使いこなすことができれば、創成のポテンシャルが高くなると考えます。

東大としては、そうした課題を解決していくための統合的なフレームワークをつくり、そのフレームワークに紐付いた評価指標を開発し、国連など世界の有力なコミュニティで

発信して、国際的で多様なステークホルダーが参加する連携体制 (multi-stakeholder coalition) をつくっていくことを考えています。このために、2020年8月1日には、東大内にグローバル・コモンズ・センターを開設しました。社会システムの提案にも力を入れていく予定です。

〈意見交換〉

— 産業の壁が溶けていくという見通しを示されましたが、そうすると、地域の未来産業を展望する際も、従来の産業基盤、労働集約や知識集約ではない捉え方が求められるでしょうか。

(坂田教授) そう思います。労働集約というのは依然としてあると思いますが、労働の形が柔軟化しますので、産業区分や労働パターンをもっと多様に考えて分類しないと実態が

分からなくなると思います。先ほどの株四万十ドラマのしまんと地栗は、重さが普通の3倍ぐらいあるのですが、高齢化した農家の方々にとって都合の良い作物であると伺いました。なぜなら、手を掛けないといけない時期が年に2回しかなく、普段放っておいてもほとんど問題がなく、高齢化が進んだ村でも持続的に生産することが可能だからです。ですから、働き方も、年2回のこうした労力で生産が可能というぐらいの細かい区分がないと、このような話の説明ができないと思うのです。

—「多様性が大事」というお話でしたが、知的対流の中から多様性が出てくると考えた際、兼業や副業、オンライン交流会などが注目されてくると思います。

(坂田教授) 兼業や副業は、知的対流に関して有力な手法だと思います。これまで壁になっていたのは、AとBの会社に勤務するとそれぞれの会社の労働時間しか把握できず、企業からみるとリーガルなリスクが発生することでした。2020年夏の政府の骨太方針では、制度的な解決策も盛り込まれています。

オンライン交流会もいいと思いますが、信頼を創るのには、リアルな交流会でのコミュニケーションは依然として重要と考えています。誤解をしてはいけないのは、現在開かれているオンライン会議は、対面での交流を通じて信頼関係が成立している人たちの間で行われているのであり、信頼関係が全くない人と同じ内容の会議をやっても効率は悪く、また、重要なことは決められないと思うのです。ですから、フィジカルに交流できる時間を貴重なものと捉え、それが人と人との信頼構築につながるような活動に重点的に投入されるような行動パターンが今後期待されていると思います。

— サテライトオフィスを地方につくり、そこで東京の仕事をするという動きがあります。しかし、リアルで会う機会を確保しないとうまく機能しないということでしょうか。大学ではサテライトでオンライン授業を受けられる遠隔教育の話が出ていますが、ゼミなどリアルで会う機会を確保する必要があるでしょうか。

(坂田教授) 基本的にそう思います。今、オフィスの分散化の力が働いていることは事実ですが、それでもリアルなコミュニケーションは欠かせないと思います。オンラインを否定しているわけではありません。会議や交流の目的や質によると思います。例えば、教育において、定型化された知識の習得はオンラインだけで問題ないでしょう。ただ、ゼミや研究指導など、新しいものをクリエイトする場合には、オンラインのみは難しいでしょう。

— Society 5.0について、MaaS、スーパーシティ、スマートシティなど頑張っている自治体や実装化に近い取組があれば教えてください。

(坂田教授) 例えば、5Gの専門家である東大の中尾彰宏先生が、広島でカキの養殖場に入って、水中のカキの状態をモニタリングすることを実際にやっておられます。丁寧にモニタリングができ、高品質のカキが作れるようになるとともに、必要な労力も減ります。中尾先生のような技術や技法、テクニックやスキルは、大学にたくさんあります。大学の教員や学生が協力すれば、比較的簡単に、エコノミーに解決できてしまうことは多くあると思います。

— 地方では地域金融機関もしくは自治体の研究機関などが接点として間に入るケースがあると思います。企業と大学を結び付ける接点としてのよいイメージはありますか。

(坂田教授) 圧倒的に重要なのは、接点になる人のモチベーションと好奇心でしょう。(株)四万十ドラマの社長さんはそれを絵に描いたような方だと思います。商品の包装もすごく素敵で、都会から包装を描いてくれる人を見つけてきてタイアップしているのですが、そういったことは、モチベーションと好奇心がないと、実際は面倒なのでやらないですね。

それからもう一つ重要なのは、多様なものに対する「敬意」だと考えます。多様性を認め、それを楽しみながら、積極的に取り入れようとする人が接点として適していると思います。

— 自治体のデジタル化を国全体で進めようという動きがある一方、先導的な自治体が個別に進めるパターンもあると思います。今後の自治体のデジタル化の方向性やあり方についてどのようにお考えでしょうか。

(坂田教授) 方法としては、世界標準をそのまま取り入れることに尽きると思うのです。今はおそらく庁舎内にサーバーを置いて管理していると思いますが、これだけデータ窃盗などが多くなると、自治体が個別に固有のシステムでセキュリティを守るのは現実的でなくなってしまうのです。それよりも、強力なセキュリティ機能を持つクラウドサーバーに預けた方が安全ではないかと思います。

— 多くの地域で重要な産業の一つに観光があります。未来技術が交流人口の復活を助ける可能性にはどういったものがあるでしょうか。キャッシュレスでリアルな人の移動の安全・安心を助ける、オンライン観光のコンテンツを作って課金して身銭を稼ぐような動きも出てきています。

(坂田教授) レストランはお弁当を売り配送することが可能ですが、旅館は動かすことができませんので、少なくとも終息するまでの間は、ビジネスモデルを変更しないと難しい点があると思います。流通網は問題なく機能していますので、付加価値の高いサービスをつくる活動を加速させる必要があります。

— 河川管理で住民への自動での避難指示というお話がありました。AIで十分な判断ができず、いわゆる未来技術の暴走という面があるとしたら、どう考えたらよいでしょうか。

(坂田教授) 私が知っている範囲ですと、現在の法制度では、人間が関与しないと避難の指示はできないことになっています。人間が解析結果を手元に持って、人間が判断して発令します。ただ、地域にそれだけの人的リソースがあるかという問題との比較考慮をする必要があります。判断する人に専門性がないと、そのまま情報を伝えた方が住民の命を守る上で良いということにもなりかねません。

暴走を止める方策としては、基本は予測精度を上げることです。予測精度にどうしても限界があるとなれば、判断にバッファーを設ける、すなわち判断が安全サイドに寄るようにし、本当は発令しなくてもいいのだけれども発令されることが、普段より少し多めになるというようにする運用法が考えられます。

〈総括コメント〉

東京大学 地域未来社会連携研究機構
 機構長 松原 宏 教授

坂田先生、ありがとうございます。本日は、Society 5.0を中心に、ウイズコロナ、アフターコロナの未来社会の姿についてお話しして頂きました。東京大学においても、Society 5.0への移行を支援し、インクルーシブな社会の実現に向けた取組を、五神総長のもと

積極的に行っており、そのご紹介も学内ビジョンの策定に携わられたお立場から、お話しして頂きました。

一刻も早い新型コロナの終息を願うところですが、今後は、不可逆的な新しい社会や価値が生まれることが想定されます。そうした中、地域の魅力や価値がより発揮され、多様性の享受と新しい未来技術とが相まって、希望あふれる地域の時代になることを目指し、当研究会を今後も行っていきたいと思えます。

地域未来産業研究会 第3回研究会 出席者

(敬称略、所属・役職は開催日時点)

東京大学 工学系研究科 技術経営戦略学専攻	教授	坂田 一郎
東京大学 大学院総合文化研究科 広域科学専攻 地域未来社会連携研究機構 機構長	教授	松原 宏
東京大学 地域未来社会連携研究機構	学術支援専門職員	久保 亨
東京大学 大学院総合文化研究科 広域科学専攻	准教授	鎌倉 夏来
日本政策投資銀行	地域企画部長	足立 慎一郎
日本政策投資銀行 地域企画部	次長	松本 晃
日本政策投資銀行 地域企画部	次長	広田 哲章
日本政策投資銀行 地域企画部	次長	白水 照之
日本政策投資銀行 地域企画部	課長	加賀林 陽介
日本政策投資銀行 地域企画部	参事役	清水 希容子
北海道東北地域経済総合研究所 (ほくとう総研)	理事長	伊藤 敬幹
北海道東北地域経済総合研究所 (ほくとう総研)	専務理事	伊藤 賢治

復興トピックス

東日本大震災から10年 ～これからの復興に向けて～

株式会社日本政策投資銀行 東北支店

次長兼東北復興・成長サポート室長 **渡 辺 秀 幸**

1. はじめに

2021年3月11日、東日本大震災の発生から10年目を迎える。政府の「復興・創生期間^(*)」が2021年3月末で終了し、復興庁も同様に設置期限を迎えることから、一つの大きな節目が到来したと言える。なお、復興庁については、設置期限を10年間延長し、2031年まで存続させるとした上で、地震・津波被災地域は、2026年までの5年間で、原子力災害被災地域は、当面、2031年までの10年間で、本格的な復興・再生に向けた取り組みを行うとしている。

よって、復興に向けた取り組みは今後も続いていくこととなるが、新たなステージに移行することを踏まえ、これからの復興（産業振興）に向けて留意すべき点を考えてみたい。

2. 域内総生産からみた復興 （東北経済）

(1) 域内総生産の成長率

内閣府の「県民経済計算」を基に、東日本大震災以降の域内総生産（地域内で生産された付加価値額）推移等から、現在までの復興状況を振り返ってみる。

2010年度を起点として域内総生産の現在までの成長率を地域別に比較すると、震災による様々な機能停止により経済活動が落ち込んだ2011年度はマイナスとなったものの、2012

年度以降、東日本大震災後のインフラ整備や住宅再建等の復興需要の影響で他地域を大幅に上回っている（図表1）。三大都市圏である関東、中部、関西と比較しても、東北は被災地における震災特需に牽引され、主要産業である自動車等の製造業で成長している中部に並ぶ高い伸びとなった。

(2) 域内総生産・1人あたり域内総生産推移

東北における域内総生産の推移をみると、東日本大震災発生年の2011年度の落ち込みの後、復興需要を背景に高い伸びを示し、現状、震災前の2010年度の水準を上回っている。

1人あたり域内総生産の推移は、2011年度以降、改善傾向を示しているものの、その水準は全国平均を下回っており、東北の生産性は、全国対比劣位であると言える（図表2）。

(3) 全国における位置づけ

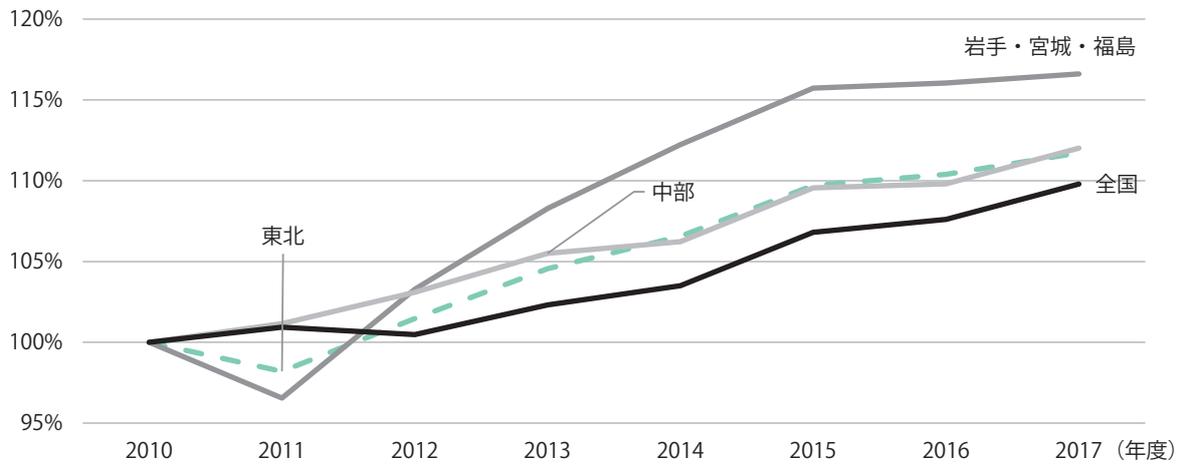
東北の域内総生産は約43兆円、全国の約1割を占め、経済規模としては三大都市圏である関東、中部、関西に次ぐ、経済圏として、九州と並ぶ位置づけにある（図表3）。

(4) 世界における位置づけ

東北の域内総生産は約43兆円で、オーストリア、ノルウェー、イスラエル等にほぼ匹敵する経済規模を誇る。東北をひとつの国とし

^(*) 復興・創生期間：2011年6月に東日本大震災からの復興についての基本理念等を定める「東日本大震災復興基本法」が成立。2011年7月には「東日本大震災からの復興の基本方針」が決定され、政府は復興期間を10年間とし、2011年度～2015年度の前半5か年を「集中復興期間」と位置付け、次いで復興期間後半5年間（2016年度～2020年度）については、復興支援が被災地の自立につながるものとし、地方創生のモデルとなることを目指すため「復興・創生期間」と位置付けられ、未曾有の大災害により被災した地域の復旧・復興に向けて、総力を挙げて取り組むとしている。

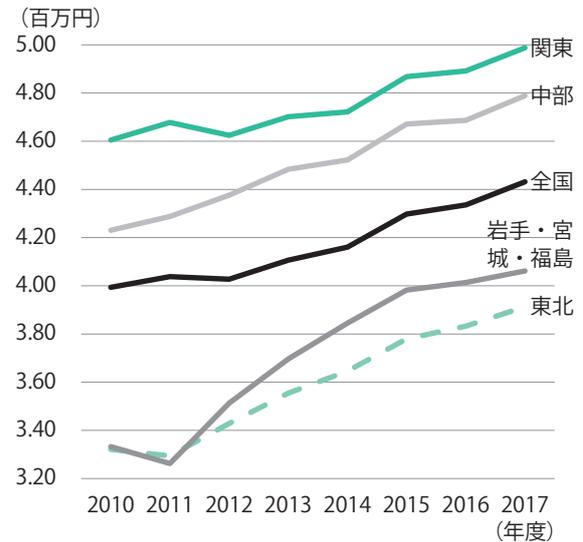
図表1：名目域内総生産成長率の推移



(注) 2010年度を起点とした成長率。出典：内閣府「県民経済計算」

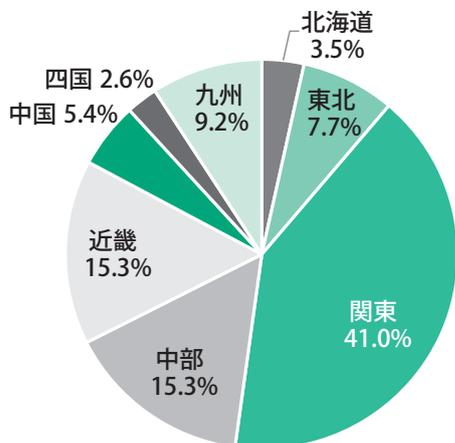
図表2：ブロック別名目域内総生産の推移、1人あたり名目域内総生産の推移

県名	2010年度 域内総生産 (名目、兆円)	2017年度 域内総生産 (名目、兆円)	伸び率 (%)
全国	511.4	561.5	9.8%
北海道	18.1	19.4	7.3%
東北	38.9	43.4	11.7%
岩手・宮城・福島	19.0	22.2	16.6%
関東	210.1	230.2	9.6%
中部	76.9	86.2	12.0%
近畿	79.4	85.9	8.2%
中国	27.6	30.4	9.9%
四国	13.5	14.6	8.1%
九州	46.9	51.5	9.7%



(注) 出典：内閣府「県民経済計算」

図表3：名目域内総生産のブロック間の割合、東北圏の各県割合（2017年度）



県名	域内総生産 (名目、兆円)	全国比 (%)
全国	561.52	100.0%
東北	43.45	7.7%
青森県	4.44	0.8%
岩手県	4.65	0.8%
宮城県	9.46	1.7%
秋田県	3.56	0.6%
山形県	4.27	0.8%
福島県	8.06	1.4%
新潟県	8.99	1.6%

(注) 出典：内閣府「県民経済計算」

図表4：名目 GDP の世界における位置
(2017年)

国名	GDP (名目、 億米\$)	国名	GDP (名目、 億米\$)
日本	48,673	サウジアラビア	6,838
ドイツ	36,932	スイス	6,789
イギリス	26,312	アルゼンチン	6,375
フランス	25,825	台湾	5,749
インド	25,757	スウェーデン	5,356
ブラジル	20,555	ポーランド	5,262
関東	20,490	ベルギー	4,948
イタリア	19,438	イラン	4,610
カナダ	16,471	九州	4,580
ロシア	15,775	タイ	4,553
韓国	15,308	オーストリア	4,168
オーストラリア	14,087	ノルウェー	3,995
スペイン	13,143	東北	3,868
メキシコ	11,582	アラブ首長国連邦	3,826
インドネシア	10,155	ナイジェリア	3,758
トルコ	8,515	イスラエル	3,533
オランダ	8,306	南アフリカ	3,489
中部	7,670	香港	3,417
近畿	7,647	アイルランド	3,314

(注) 2017年税関長公示平均レート112.33円/\$。出典：総務省「世界の統計2020」、内閣府「県民経済計算」

て見た場合、域外から外貨を稼ぐ産業を持つことで、自立的な経済圏を構築出来る経済規模を十分有していると言える(図表4)。

1人あたり域内総生産で見ると、経済規模では東北と同規模であったオーストリア、ノルウェー、イスラエル等と比べ、低位に留まっている(図表5)。これらの国々は人口が少ないものの、特徴的な競争力の高い産業群を抱えているという共通点を有している。今後のグローバル経済化や我が国の少子高齢化の進展を踏まえれば、東北の産業をどのように展開していくべきか、これらの先進の国々の取り組みを学ぶことは参考に値するだろう。

3. 企業業績からみた東北経済

東日本大震災から10年の節目を迎える地場企業の現状から、復興状況を探ってみたい。2020年10月の東北経済産業局が実施したア

図表5：1人あたり名目 GDP の世界における位置
(2017年)

国名	1人あたり GDP (名目、 米\$)	国名	1人あたり GDP (名目、 米\$)
ルクセンブルク	106,806	ニュージーランド	42,935
スイス	80,101	中部	42,635
ノルウェー	75,295	イスラエル	42,452
アイスランド	73,060	アラブ首長国連邦	40,699
アイルランド	69,604	イギリス	39,758
カタール	63,506	フランス	38,415
アメリカ合衆国	60,055	日本	38,402
オーストラリア	57,613	近畿	37,067
デンマーク	57,533	中国	36,711
シンガポール	56,737	東北	34,836
スウェーデン	54,043	四国	34,265
オランダ	48,754	イタリア	32,747
オーストリア	47,718	北海道	32,513
香港	46,390	九州	31,898
フィンランド	45,670	韓国	30,025
ドイツ	44,976	スペイン	28,354
カナダ	44,974	台湾	24,408
関東	44,404	バーレーン	23,668
ベルギー	43,289	スロベニア	23,296

(注) 2017年税関長公示平均レート112.33円/\$。出典：総務省「世界の統計2020」、内閣府「県民経済計算」

ンケート結果は以下の通り。

- ▶震災以降、国からグループ補助金(被災企業の施設・設備の復旧費用の4分の3を補助する制度)を受けた東北4県(青森、岩手、宮城、福島)の中小企業4,678社が回答。
- ▶売上が震災前の水準と比べ減少しているのが42.3%、増収しているのが44.0%。
- ▶業種別にみると、売上回復企業の割合について、建設業(70.7%)、運送業(56.7%)が高い一方、旅館・ホテル業(30.2%)、水産・食品加工業(31.2%)は回復が遅れている。
- ▶売上が回復しない要因としては、既存顧客の喪失(30.2%)、新型コロナウイルスによる影響(22.0%)となっている。

類似調査として、2005年1月の神戸新聞社と兵庫県中小企業家同友会が実施したアンケート結果は以下の通り。

- ▶ 阪神・淡路大震災の被災地域所在の同友会会員221社が回答。
- ▶ 売上が震災前の水準と比べ減少しているのが40.8%。
- ▶ 地域別では、被害が大きかった神戸・阪神地域で減収が45.3%、増収は33.1%。被害が少なかった播磨地域で減収が28.5%、増収は51.8%。
- ▶ 業種別でみると、建設業が減収47.8%、増収30.4%とばらつきが大きかった。

阪神・淡路大震災と比べ、東日本大震災の被災企業の業績回復が遅れていると言える。回復度合いにばらつきが見られ、企業間や業種間で格差が生じている。また、事業基盤の復旧に時間を要している間に、商圈や販路を他事業者・他地域に奪われてしまったことや東北の位置づけが変化してしまったこと等が伺える。さらに昨今のコロナ禍が、回復の足を引っ張っている。

4. 今後の復興に向けて

ここまで、東日本大震災以降の東北における域内総生産（付加価値額）、地元企業業績を基に、足下の復興状況や課題を採り上げてきた。以降では、今後のウイズコロナ時代や少子高齢化の進展を見据えた東北の復興に向けて、どのように取り組んでいくべきか、考えてみたい。

域内総生産は、「1人あたり付加価値額×人口」と表すことが出来る。人口減少が進む中で持続的な経済成長を実現するためには、より生産性（1人あたり付加価値額）を向上させていかなければ、域内総生産が縮小し、東北域内経済の地盤沈下を起こしてしまうことは自明である。外国人労働者の受入拡大（人口増）によって、域内総生産を維持増大させるという考え方もあるが、生産性が著しく低く、過酷な労働条件の産業を残したまま、安価な労働力頼みでは東北の成長性は高まらないだろう。

生産性を上げるためには、以下の取り組みが必要であると言われている。

- ① 省人化・省力化投資、能力増強投資、研究開発投資、人材教育投資等を通じてイノベーションを創出
- ② 合併再編・事業承継等を促し企業規模の拡大（シェア拡大）を図り地域経済の新陳代謝を高めていく
- ③ 商品・サービスの高付加価値化（安易な安売りをしない、値段が高くても買ってくれる顧客に照準を合わせたビジネス推進等）

それらのビジネス基盤を構成している「主要な産業の種類」、「労働者の資質」、「労働環境」、「各種手続き等の商慣行・規制制度」、「情報通信環境」、「輸送・交通施設等の産業基盤・インフラの在り様」が生産性の大小の決定要因となっている。従来、生産性向上のために採られていた方策は、人件費を最小限に抑えて利益を出すといったコスト削減策が中心であった。しかしながら、コスト削減策による生産性向上は、いずれ行き詰まってしまう。今後、東北域内の各企業は、新たな需要を創出し付加価値を大きくすることで生産性を向上させていくしかないだろう。

これらの生産性向上のヒントとして、東北をエリアとする河北新報社から、2012年1月1日に発表された「3分野11項目の提言」（図表6）による問題提起を改めて見直すことで、多くの示唆を得ることが出来る。本提言では、「東北の再生は、ほかの誰でもない東北人自身が自立的に取り組まなければならない課題であり、復興の過程で世界のモデルとなる創造的で持続可能な社会・産業システムを発信していきたいという基本認識」が象徴的に示されたものである。

本提言では、「仙台に大学医学部新設」、「地域再生ビジターズ産業の創出（3.11伝承ロードの整備による伝承ツーリズム等）」、「三陸ジオパーク実現」、「復興庁実現」、「東日本大震災事業者再生支援機構設立」、「交通・物流ネッ

図表6：河北新報社 2012年1月1日付提言

河北新報社 ○3分野11項目の提言		
◇安全安心のまちづくり		
1	高台移住の促進・定着	被災土地に定期賃借権を設定
2	地域の医療を担う人材育成	仙台に大学医学部新設
3	新たな「共助」の仕組みづくり	自治体相互支援の制度化
◇新しい産業システムの創生		
4	世界に誇る三陸の水産業振興	多様な協業化を本格導入
5	仙台平野の先進的な農業再生	都市近郊型の地域営農推進
6	地域に密着した再生可能エネルギー戦略	蓄電池技術の向上・普及
7	世界に先駆けた減災産業の集積	先端的リサーチパーク整備を
8	地域再生ビジターズ産業の創出	三陸ジオパーク構想実現へ
◇東北の連帯		
9	自立的復興へ東北再生共同体を創設	地元密着の復興庁実現
10	東北共同復興債による資金調達	投資・経営支援のための再生機構設立
11	交通・物流ネットワークの強化	東北一体のバックアップ体制急げ

出典：ほくとう総研「NETT76号」16頁より

トワークの強化（三陸沿岸道、東北中央道、東北横断道整備等）」といった各項目において、既に実現しているものがある。一方で、「産・官・学」が連携し協働することで実現可能となる項目（例：水産業振興、先進的な農業再生、蓄電池技術等の再生可能エネルギーの開発、先端的リサーチパーク整備、減災産業の集積等）の多くが、未だ道半ばとなっている状況にある。

今後、震災復興によって新たに整備されたインフラという財産をベースに、「産・官・学」が横断的に連携し、積極的に新しい産業システムの創出、地元発の優良スター企業の輩出、域外から外貨を得る基幹産業（既存産業の底上げ、新産業の創出）の成長を図ることで、提言された内容が1つでも多く実現し「東北モデル」と呼ばれるものになっていくことが求められている。

今後の復興は、これまでの金融緩和や財政出動（公金や補助金の投入）に依存するだけ

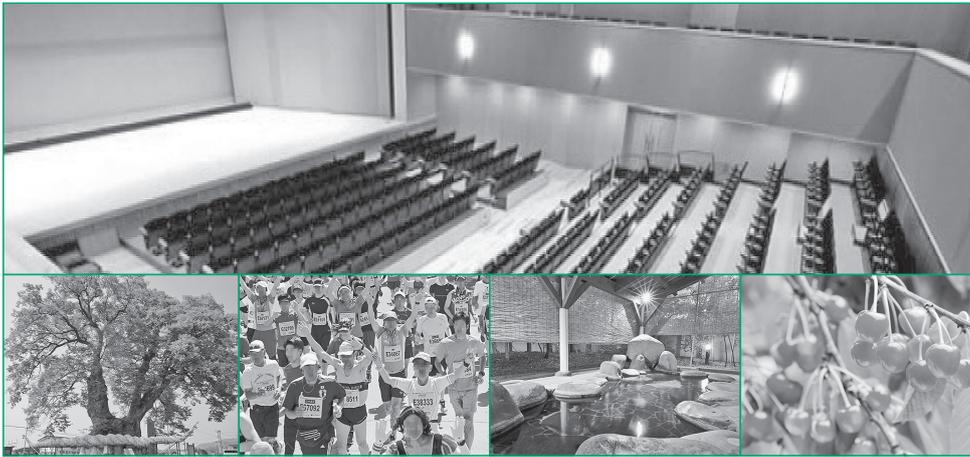
でなく、民間の力による生産性向上によって自立的で持続可能なシステムを構築することで実現していくしかない。企業のイノベーションに向けた努力、創意工夫を、政府や地方自治体は政策としてどのようにサポートしていくべきかが必要になってくるだろう。

5. 最後に

今後の復興にあたっては、コロナウイルス感染拡大によって新たに顕在化した課題に向き合いつつ、東北一体で、創造的で持続可能な地域社会が実現されていくことを期待したい。そして、当行も、引き続き、微力ながら、東北の持続可能な価値向上に繋がるサポート役として、「新しい東北」の創造が一つでも多く実現するよう貢献していきたい。

今回で、本コラムも最終回を迎えました。拙文でしたが、これまで、お付き合いいただき、ありがとうございます。また、皆様のご指導に際し、この紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。

地域活性学会 東日本大震災後10年特別大会（山形県東根市）



【開催概要】

- 会 期：2021（令和3年）年5月22日（土）～23日（日）
 会 場：東根市さくらんぼタントクルセンター（山形県東根市中央一丁目5-1）
 大会テーマ：災害からのレジリエントな社会
 主 催：地域活性学会
 共 催：山形大学、産学連携学会
 後 援：山形県、東根市、東松島市、気仙沼市、公益社団法人経済同友会
 一般社団法人東北経済連合会、公益財団法人東北活性化研究センター
 弘前大学、八戸学院大学、岩手大学、東北大学、石巻専修大学、仙台青葉学院短期大学
 秋田県立大学、東北公益文科大学、東北芸術工科大学、福島大学、会津大学
 協 力：復興庁、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
 日本地域政策学会、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所
 山形県災害ボランティア支援センター、東北オフサイトミーティング
 ちいきん会（金融庁による官金民ネットワーク）
 （後援及び協力については、令和2年12月現在の依頼予定先を含む）

実行委員長：小野浩幸（地域活性学会理事・副会長 山形大学大学院教授）

東日本大震災などの経験を踏まえて未来の地域社会を考える

2011年3月11日に起こった東日本大震災は、被災地となった東北の太平洋沿岸地域をはじめとして国内の広い地域に大きな爪痕を残しました。2021年はその未曾有の災害から10年の節目の年となります。さらに近年は100年に一度とも称される未曾有の災害が頻繁に発生していて、大規模災害は、地域社会の生活、産業、文化、行政に大きな影を落としています。

そこで、この節目の年に東北で初めての大会を開催し、より良い未来の「新しい東北」に向かって、今後の実践的な政策提言、地域活性化の取組支援につながる議論を地域の人たちとともに進めたいと考えます。

大会テーマ趣旨：レジリエントな未来を展望する

『レジリエンス (resilience)』とは、外的な衝撃に折れることなく立ち直ることのできる「しなやかな強さ」。もともとは、「反発性」「弾力性」を示す物理用語。心理学では社会的不利な状況に自身のライフタスクを対応させる人の能力をいいます。東日本大震災をはじめ全国に起こった様々な災害に対し、これらに負けないレジリエントな各地域での営みを取り上げ、未来に向けた強い地域社会づくりのメッセージを、本特別大会を通じて発信することを目指します。

想定する研究・事例発表セッションテーマ例

- 産業レジリエンス
- 再生可能エネルギー
- 連携、ネットワーク（つながる力）
- コミュニティの維持・形成
- レジリエントなインフラ
- レジリエンス政策
- ボランティア
- 次世代を担う力
- レジリエント社会と金融
- 地域の文化、農業、食 など



【復興庁 HP より】

復興と地域活性化の現場視察会

日 時：2021年（令和3年）5月21日（金）13：20～

（おいしい山形空港集合 13：20 さくらんぼ東根駅集合 13：45）

東日本大震災復興時の物資供給拠点となった東根市。東北全77市で大都市隣接の新興ベッドタウン以外で唯一人口が増加し続けている東根市の「農工一体のまちづくり」を学びます。

COVID-19対応

現地参集・対面方式とオンライン参加の双方を可能とする「ハイブリッド型」として開催します。現地参加のほか安全なリモートによる聴講参加が可能です。なお、現地参加については、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保等の感染予防に配慮した対策を行います。

会場では感染予防に向けた万全の準備（入り口に非接触型検温器と消毒液を設置し入館管理等）を行います。

大会情報の詳細

大会事務局 HP : <http://chiiki-kassei-tokubetsu.yz.yamagata-u.ac.jp/>

学会大会情報 HP : <https://www.chiiki-kassei.com/pb/cont/taikai>



地銀再編と地方経済

新潟日報社 報道部

経済担当デスク 武田 雅裕

1月1日、新潟は大きな節目となる年明けを迎えた。県内トップ地銀の第四銀行と、2番手の北越銀行が合併し新銀行「第四北越銀行」が誕生した。

長年競い合ったライバル同士、少し前までは考えもつかなかった組み合わせだ。看板のロゴは新しくなったが、新潟で生まれ育った身としては、慣れるのにしばらくかかりそうだ。

両行の歴史は古い。新潟市に本店を構える第四銀は、国立銀行条例制定（1872年）の翌年「第四国立銀行」として設立された。行名も所在地も当時のまま守り続けた銀行は国内でここだけになっていたという。

一方の北越銀は県内第2の都市、長岡市で1878年「第六十九国立銀行」として誕生。戦時下には政府は金融統制に向け「1県1行」の方針を掲げた。これに反発した地元経済界は、同市出身の軍人・山本五十六ら有力者を動員して大蔵省を説得、「独立」を勝ち取ったというエピソードがある。

戦時下でもなしえなかった合併が、令和の時代に実現した。長引く日銀の超低金利政策は地銀の収益を圧迫する。地方の人口は減少し続け、新潟県は昨年10月、戦後初めて220万人を割った。県内地銀ツートップの合併という選択は、こうした厳しい状況の裏返しだともいえる。

合併・統合に向けた動きが明らかになったのは2017年3月だ。県民からは驚きや期待など、さまざまな声が聞かれた。「合理化で地域に目配りができる地元の支店がなくなると、融資が受けにくくならないか」といった経営者の戸惑いも当初は目立った。

先行していた長崎県のケースとともに、新潟の2行の統合では、独占禁止法に基づく公正取引委員会の審査が長引いた。寡占を懸念した公取委が慎重に地元の聞き取りを行ったため、経営統合の調印は予定より半年ずれ

込んだ。

審査に当たった公取委の杉本和行委員長（当時）は会見で「独占の利益に頼って地域の金融システムを維持していくという考え方は適切ではない」と強調。自らの存続だけを目的とする統合の動きにくぎを刺した。地銀統合をめぐるっては、公取委の存在が「壁」となっているとの見方もあるが、公取委の立場は明確である。健全な競争環境が維持されるのか。つまり合併・統合により消費者や事業者が不利益を被らないか、という一点だ。

地域経済は今、新型コロナウイルス禍にさらされ、そのダメージは深刻さを増す。企業収益は悪化し、個人経営の商店や飲食店などデータや記事に表れない廃業も進む。金融機関の役割はこれまで以上に重い。

「魚沼コシヒカリ」で知られる魚沼地方を地盤とする信用組合の取り組みが、地域金融機関の一つの在り方を示している。ウイルス禍が表面化した昨年3月、苦境に立たされる地元飲食店から全職員が「出前ランチ」を発注する日を設けた。地元菓子店でスイーツを購入する「甘味デー」も企画。立地のよい店舗の一角をパン店の出張販売スペースとして活用するなど、多彩な支援を展開する。

「ささいな取り組みでも、周りが明るくなるようなことを考えたい」と理事長。これらの企画が地域経済に与えるインパクトは大きくないかもしれないが、顧客と真剣に向き合う金融機関の存在は地域経済にとって大きな財産だ。

地銀統合に前向きな菅政権下では、地銀再編の動きが加速する可能性も指摘される。合併によって圧倒的なシェアを得るということは、地域経済の持続、活性化に対して大きな責任を背負うことでもある。収益力を企業の成長や地域の活性化にどう還元していくのか。地元は注視している。

HOKUTOU DIARY

2020年10月～12月

ほくとう総研の活動内容などについてご紹介します。

〈情報発信〉

- 2020年10月23日 第4回 地域未来産業研究会
(東京大学地域未来社会連携研究機構、株式会社日本政策投資銀行)
- 10月30日 第5回 地域未来産業研究会
(東京大学地域未来社会連携研究機構、株式会社日本政策投資銀行)
- 11月27日 第6回 地域未来産業研究会
(東京大学地域未来社会連携研究機構、株式会社日本政策投資銀行)

編集 後記 NETT

「復興からその先へ」

東日本大震災から間もなく10年を迎えます。

甚大な被害が昨日のここのように思い出されますが、その後の復旧～復興には被災者の方々は勿論、多くの主体が力を合わせ、心を合わせて取り組んできました。

昨今、ハード面では各種事業が計画に沿って進捗を見せていますが、産業面では未だ回復がなかなか果たせない業種も見られ、また、津波被害等のあった沿岸部を中心に、コミュニティの再生も容易ではないなど、引き続き多くの課題が残っています。

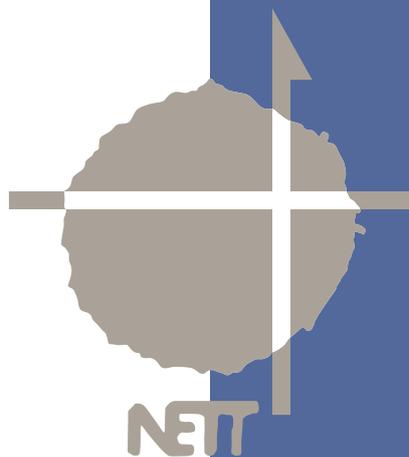
今号では、「復興からその先へ」をテーマに鼎談や寄稿をいただきました。大災害の被災地は人口減少の加速や既存産業への打撃をはじめ、まさに課題先進地の様相を呈します。そうした中でも、被災経験や教訓を活かし、防災・減災や復興の知見を結集し、地域内外に還元し継承していくことが重要であり、加えて「復興からその先」の将来像を描き、その達成に向けて一步一步、歩を進めていくことが大切と感じます。

今後の10年、そしてさらなる未来に向かって、持続的な地域づくりが進むことが期待されます。

ほくとう総研情報誌 **NETT**

No.111 2021 Winter

発行日 2021年1月8日(通巻111号)
発行所 一般財団法人 北海道東北地域経済総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ15階
電 話 03-3510-6821(代表)
E-mail info-nett@nett.or.jp
U R L http://www.nett.or.jp
印刷所 株式会社 イーフォー



一般財団法人 北海道東北地域経済総合研究所